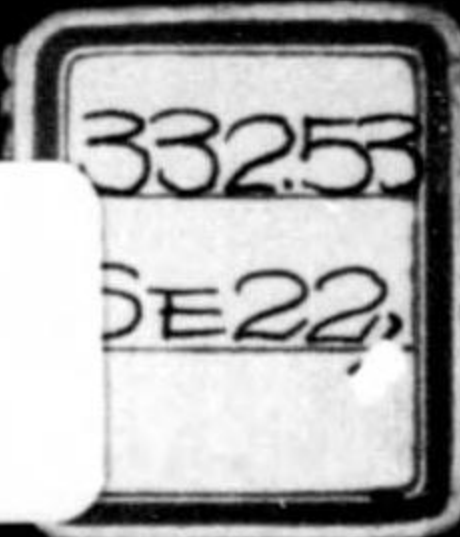


332. 53-Se22ウ



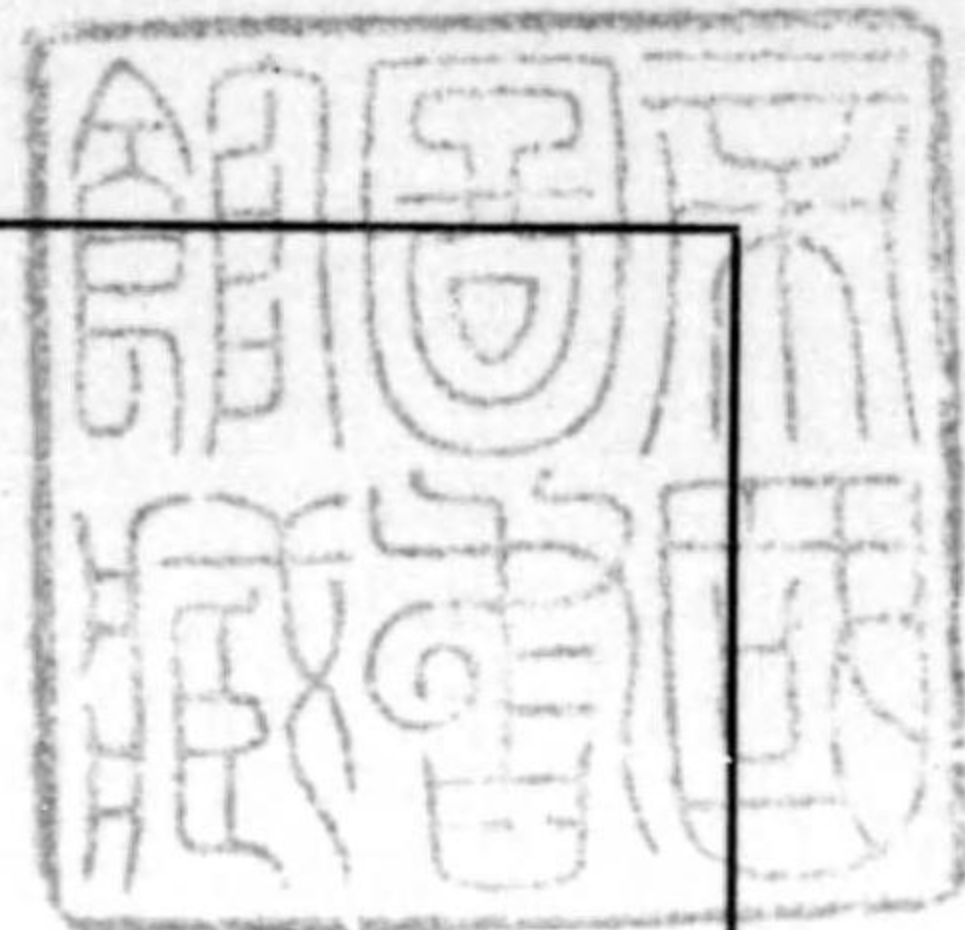
\*1200501864847\*



始



332.53  
SE221



現代アメリカの政治と経済

ヴェー・ラン原著  
世界経済調査會譯編



944

734

## 譯 序

本書は、ソ聯邦學士院附屬の世界經濟及び世界政治研究所、一九三七年刊、ヴェー・ラン監輯「米國に於ける階級と政黨」の中、その第六章以下、主として二十世紀以後の米國經濟に關する部分を譯出したものである。

世界經濟研究所は、ラン主宰の下に米國關係の研究所員を動員して、米國の政治經濟の全般に亙る尤大な研究叢書の刊行を企圖したが、實現をみず、漸く世に送り得たものが、即ち、その總論部分であるところの本書の原著である。したがつて、階級と政黨といふ書名ではあるが、その内容においては、合衆國成立以來の概觀的な政治經濟發達史をなしてゐる。

ランは、世界經濟研究所において、又廣くソヴェート・ロシアにおいて、米國經濟の最高權威と目されてゐる。

勿論、幾分ソヴェートの見方に偏する傾がないでもないが、相當廣範圍に亙つて資料を採擷し、一貫した視角の下に、一應現代アメリカの基礎的な經濟構造を解明しつくしてゐる

ので、本邦の米國研究にとつても、參考資料として、多くの示唆を與へ得るであらう。

昭和十七年九月

世界經濟調查會

目次

譯序

第一章 帝國主義場裡の米國……………一

一、米國帝國主義の擡頭……………三

二、植民地獲得……………八

三、弗の壓力……………一四

第二章 米國獨占資本主義の基礎……………三三

一、工業及び運輸……………三三

二、工業の集積……………三七

三、トラスト……………四三

四、銀行及び銀行家……………六八

五、外國貿易……………一六

第三章 農業及び農民問題……………一三三

一、戦後の農業恐慌……………一三五

二、農民救済案……………一四四

三、世界恐慌時代……………一六〇

第四章 經濟恐慌

一六九

一、一九〇七年及び一九二〇年の恐慌……………一七一

二、一九二九年—三三年の恐慌……………一七七

三、資本主義の危機……………一九一

第五章 ニュー・ディール

二〇五

一、舊き「新方針」……………二〇七

二、高物價政策……………二二四

三、N R A……………二三八

四、A A A……………二四七

第六章 世界的な「地方」國家

二六一

一、對外政策の「三原則」……………二六三

二、米國と英國……………二七六

三、米國と東亞……………二九三

四、米國とソ聯邦……………三〇一

第七章 民主黨と共和黨

三五

一、二十世紀に於ける民主黨と共和黨……………三七

二、「彼が我々を戦争から救つた」……………三三三

三、進歩主義的反対派……………三四七

四、國民的論議——禁酒法その他……………三五七

第一章 帝國主義場裡の米國

一 米國帝國主義の擡頭

十九世紀末の他の列強との比較に見る米國の國民所得並びに國富。鐵道及び重要工業部門外國資本の驅逐。帝國主義政策の開始。海軍軍備計畫。第一回汎米會議。ウエネズエラの國境劃定。

米國は十九世紀末に在りて既に第一流の資本主義國と見做されてゐた。國富、國民所得並びに重要工業部門の狀態に在りて、米國は世界第一位を占めてゐた。ミュルハルの計算によれば一八九四年の米國の國富及び國民所得は、列強に比して次の如き狀況を呈してゐた。<sup>[1]</sup>

國	總額(百萬磅)	國民一人當り(磅)	總額(百萬磅)	國民一人當り(磅)
米國	一六三五〇	一三四	三二一六	四四
英國	一一八〇六	三〇二	一四二三	三六
佛蘭西	九六九〇	二五二	一一九九	三一
獨逸	八〇五二	一五六	一二八四	二五
露西亞	六四二五	六二	一〇〇四	一一

一 米國帝國主義の擡頭

[1] M. Mulhall: Industries and Wealth of Nations, London 1896, pp. 50-52.

米國は國民一人當りの國富に在いて英、佛に若干譲るのみであつた。しかし國民所得の急速な増加は間もなくこの點に在いても米國の世界第一位を確保した。一八九四年度に在いて、米國の國富の七割五分は既に都會に集中されてゐた。製造工業の生産額は、英國が八億七千六百萬磅、獨逸が六億九千萬磅、佛蘭西が五億九千六百萬磅なるに對し、米國は十九億五千二百萬磅であつた。一八九四年には石炭産高の世界第一位はまだ英國であつたが（米國の一億五千二百萬噸に對し英國は一億八千八百萬噸）、九〇年代末にはこの點での首位も米國に移るに至つた。この當時には既に米國は、資本主義經濟のパロメーターたる鉄鐵の生産に在いても、同じく世界の首位を占めてゐた。

一九〇〇年度における列強の石炭・鉄鐵・鋼生産高<sup>[1]</sup>（單位千噸）

	石炭	鉄鐵	鋼鐵
米國	二四〇七八九	一三七八九	一〇一八八
英國	二二五一八一	八九六〇	四九〇一
獨逸	一四九五五一	八五二一	六四四六
佛蘭西	二八〇一九	二七二四	一五六五

一八九四年度に在ける米國の銀行預金額は他の何れの國のそれをも凌駕してゐた。即ち米國の十億三千萬

[1] "The World Almanac, 1928," pp. 358, 361; The Statesman's Yearbook, 1902, pp. 77, 579, 654.

弗に對し、英國は九億六千萬弗、佛蘭西は三億五千六百萬弗、獨逸は二億三千百萬弗にすぎなかつた。<sup>[1]</sup>一八九四年度に在ける米國の鐵道の延長哩數は全世界の鐵道延長哩數の約半分に相當し、鐵道の價格は英國の十億磅、獨逸の五億五千萬磅、佛蘭西の七億磅に對し、米國は二十三億磅であつた。米國に在ける富の蓄積は他の何れの國の追従も許さぬ巨額に達した。

面白いことには丁度この時代になつて外國資本の驅逐が急速に實現してゐる。これが例證として、十九世紀の最後の數年間に在いて歐洲諸國の對米投資の大部分を吸収してゐた鐵道會社の例を、次に示して見よう。<sup>[2]</sup>

鐵道線名	外國人所有株式比率(%)
イリノイスセントラル線	六五
ペンシルヴァニア線	五二
ルイスヴィルナシヴィル線	七五
ニューヨークオンタリオ西部線	五八
ニューヨークセントラル線	三七
ライジング線	五二
一 米國帝國主義の據頭	五

[1] M. Mulhall: op. cit., p. 48.

[2] B. Williams: Economic Foreign Policy of the United States, N. Y. 1929.



## 大 西 部 線

バルチモア <sup>II</sup> オハイオ線	三三	二
シカゴ <sup>II</sup> ミルウォーキーセントポール線	二二	一七
		六

生産は擴張され、工業生産高は國內需要を遙かに上廻るに至つた。南北戦争から米西戦争までの期間中に、米國の輸出高は世界第四位から世界第二位に躍進した。工業製品は一八六〇年を以ては米國總輸出額中の僅かに八分の一を占めるにすぎなかつたが、一九〇〇年度を以ては總輸出額の三分の一を占めるに至つた。西部への大衆的移住は終つた。莫大な利潤を齎す投資の可能性は減少して來た。國有地の窃取とこれに伴ふ容易な金儲けの時代は大體にいて過去のものとなつてしまつた。急激に成長を遂げる資本にとつては國內だけでは窮屈になつて來た。ここを以て、資本の眼は米國の國外に向けられるに至つた。

既に八〇年代の初め頃から、ワシントンに在りては、帝國主義的進出への下準備が開始されてゐた。アーサー大統領時代の一八八三年に議會は四隻の鋼鐵製巡洋艦の建造を決議した。海軍軍備計畫はクリーヴランド大統領時代に精力的に實現せられ、ハリソン大統領時代の末期には、米國海軍は最新式技術を用ひて建造された二十二隻の新艦艇をもつて増強された。一八八三年には米國は海軍力を以て世界第十二位であつたが、一八九三年には第五位に、更に一九〇〇年には第三位に進み、僅かに英、佛の二國に譲るのみとなつた。海軍の建艦を少からず助成したのは鋼鐵王カーネギーであつた。議會は軍艦の建造には専ら國産鋼鐵を使用

すべきことを決議した。カーネギーの利潤は莫大な額に上つた。

米國資本の對外的進出は、先づ第一に米國の南部及び西部に位する植民地及び半植民地諸國たるラテン・アメリカ及び太平洋沿岸領域に向けられた。

一八八九年には大統領秘書ブレインの發案によつて、ワシントンにおいて第一回汎米會議が招集された。ブレインはワシントンの保護下にをける米洲諸國の鞏固なる同盟の結成を計畫した。彼は米洲開發同盟の成立に全幅の努力を傾注した。この考によれば、米國はリオ・グランデ以南に位する諸國に對する支配權を握らなければならなかつた。

ブレインの案はラテン・アメリカ諸國の代表によつて否決された。しかし米國はこの會議では同時に、他の若干の自己目的の達成のためにも、努力したのであつた。ワシントンには「米洲共和國商業事務局」の常設機關が設置せられることとなつた。しかしして右の事務局は米國國務省の完全な管理下におかれた。これ以來汎米會議は時折開催を見、現在までの開催は七回に及んでゐる。<sup>〔註一〕</sup>

米國は汎米同盟の結成企圖以後、南方諸國に在りて益々積極的な侵略政策をとり始めた。この點の一例證たりうるのは、ヴェネズエラの國境劃定に在りて演じた米國の役割であらう。ヴェネズエラと英領ギアナとの間には、以前から國境争ひが存してゐた。一八八八年たまたま問題の區域で金鑛が発見されたため、ヴェネズエラ、ギアナの國境問題は一層尖鋭化するに至つた。一八九五年七月クリーヴランド大統領は英國政府あての覺書に在りて、紛争の解決を調停委員會に委ねべきことを要請した。之に對し拒絶の返答をうるや、

クリーヴランドは議會に對してこの問題解決のため特別の委員會を任命すべきことを提議し、しかして同委員會の解決案は、英國の主張に反するとも米國はこれを極力擁護するであらうと宣言したのであつた。議會は大統領の提案を可決し、右の委員會の必要費用を直ちに支出した。このワシントンの強硬態度は一八九六年一月ジョセフ・チェンバレンをして、英國政府は米國民に對して敬愛の念を有するものなる旨を聲明せしめるに至つた。而してその後間もなく、英國は調停による紛争解決を受諾する用意ある旨、米國に正式に通達した。その後創設された中立委員會は、問題の地域の獅子の分前を英領ギアナに與へた。

ラテン・アメリカの西班牙植民地の問題に對する米國の干渉は、これよりも遙に大膽で且つ侵略的な性質を帯びてゐた。マッキンレーが白亞館主となる頃には、米國とキューバ間の貿易額は年約一億弗、またキューバに對する米國の投資額は五千萬弗に上つてゐた。<sup>[1]</sup>

註一 第二回汎米會議は一九〇一年十月二十二日から一九〇二年一月二十二日までメキシコ・シチーに在りて、第三回會議は一九〇六年七月二十一日から八月二十六日までリオ・デ・ジャネーロに在りて、第四回會議は一九一〇年七月十二日から八月三十日までヴェノス・アイレスに在りて、第五回會議は一九二三年三月から五月までサンチャゴに在りて、第六回會議は一九二八年一月十六日から二月二十日までハヴァアナ（キューバ）に在りて、第七回會議は一九三三年十二月モンテビデオに在りて、それぞれ開催をみた。

## 二 植民地獲得

キューバの暴動。米西戦争。ハワイ諸島の併合。支那の門戸開放論。パナマの暴動。パナマ運河の建設。アラスカの豊庫。アリユンシヤン群島。戰略的意義。

米國はその帝國主義的進出の第一步を、抵抗の最も弱い方面に向けた。米國は大西洋の彼方の廣大な西班牙の殘存領土に先づ目をつけた。米國はこの地に在りて自己の新銳艦隊の威力を試験せんと決意した。米西關係は、米國がキューバの暴動に對し組織的援助を與へたことに關連して、すでに七〇年代に在りて緊張を示してゐた。一八九五年キューバの暴動は全島に擴大し、獨立獲得戦争の性質をとるに至つた。マッキンレーは大統領となるや、直ちに西班牙の專横よりのキューバ保護の問題をとりあげた。大統領にとつて幸なことは、これより十九年後ニューヨークの銀行家が自國を第一次歐洲大戰に引込むことを決意したのと丁度同じ様な事態が、この時にも見られた。一八九八年二月十五日ハヴァアナ灣において、米國の軍艦「メーイン」が撃沈された。ワシントンの最後通牒的要求を全體的に受諾するとの西班牙政府の約束にも拘らず、マッキンレーは戦争を主張して譲らなかつた。四月十九日議會は大統領の案を可決し、その後數日にして軍事的行動の開始となつた。

勝敗の歸趨は長日月を要せずして決せられた。四ヶ月間には多くの重大な事件が起つた。米國はキューバ及びフィリピンに對し、同時に攻撃を開始した。開戦となつた時には、軍艦六隻からなる米國艦隊は既に太平洋西海岸の西班牙領土に對する萬端の攻撃準備を整へてゐた。開戦後三ヶ月を経て、西班牙は講和を要請した。一八九八年十二月十九日、次の條件による講和條約が成立した。即ち西班牙はキューバの獨立を承

[1] A. Schlesinger: Political and Social History of the United States, p. 418.

認する。しかしてキューバは豫め米國軍隊の占領下におかれる。ポルトリコ、グアム、フィリッピンは米國領とする。前二者は戦費の代償であり、後者は二千萬弗をもつて買収する。かくして米國は米西戦争の結果、西印度及び太平洋にをける植民地所有者となつたのである。

同時に米國帝國主義は、まだ列強に占取されてゐない太平洋の他の諸島嶼に對しても手を伸ばした。

ワシントンに在いては既に南北戦争前から米國工業製品の東方向け輸出の困難性と、反對に西方向け輸出の無限の可能性を考慮してゐた。一八四二年にはテイラー大統領は、米國は外國によるハワイ諸島の占領を許容せざる旨を聲明し、一八五四年にはペリリ提督の率ゐる米艦隊が、日本の沿岸において有名なる示威を行つた。一八七五年には米國はハワイと條約を締結して、ハワイをして自己の領土を他國に讓渡し又は租借せしめざることを約せしめ、一八八四年にはホルル附近の一灣を海軍基地建設の目的をもつて自國領となした。一八九三年ハワイに暴動が起つた。その時「偶然にも」ハワイには米國の巡洋艦が居合はせ、同艦は直ちに陸戦隊をして暴動の應援に當らしめた。ハワイの王朝は覆滅され、米人を主班として成立した新政府は米國にハワイ併合を申し出た。クリーヴランド大統領が本問題について躊躇的態度を持したため、問題の解決は若干遷延された。しかしマッキンレー大統領の登場と共に、ハワイの運命は速急に決せられた。一八九八年五月七日議會はハワイの併合を承認した。時にマッキンレーは、「ハワイは我々にとつてはカリフォルニヤよりも以上に必要である。かくなることは明白な運命である」と言明した。

十九世紀末米國は太平洋に在いて、數多の小島嶼をも手中に入れた(そのうちで最も重要なのは、一八九

八年最終的に米國の手に移つたツツイラ島である)。

フィリッピン、グアム、ハワイその他の太平洋の諸島嶼の獲得は、米國帝國主義にとつては前哨基地の獲得、即ち亞細亞大陸への橋渡しをなしたことを意味するにすぎなかつた。しかし魅惑の國への入口は満員であつた。米國がフィリッピンに在いて地歩を固めてゐた時には、支那沿岸は既に先輩の帝國主義諸國の手によつて占領すみとなつてゐた。米國はために、支那にをける列強の平等權の主張者として進出するより外に残された方法はなかつた。一八九九年國務長官ジョン・ヘイは、貿易及び航海のための支那にをける「オーブン・ドア」(門戸開放)の原則の確立を列強に對して提案した。一年後の義和團事件の際にも、ヘイは同じ論旨に基いて支那の分割に反對した。

カリブ海及び支那海にをける植民地獲得後に在いては、ワシントンの緊急問題となつたのは、大西洋と太平洋の運河連絡を早急に實現することであつた。一九〇三年一月ヘイはコロンビヤとの間の條約締結に成功し、これによつて米國は一時拂ひ一千万弗、毎年の租借料二十五萬弗を支拂ひ、パナマ地峽に在いて東海岸から西海岸に通じる幅六哩の地帯の提供をうけることとなつた。コロンビヤの上院は自國にとつて不利なこの契約の承認を拒絶した。この決定は米國を極度に憤激せしめ、ローズヴェルト大統領は、「余は何處かの小童供がサム爺さんを阻止しうるものとは考へない」と言明した。コロンビヤの條約拒否後二ヶ月を経て、米國はパナマ地峽の東南部に存するコロロンに巡洋艦ナッシュヴィル號を差向けた。同艦は一九〇三年十一月二日目的地に到着したが、翌三日パナマに在いて流血の暴動が勃發した。ナッシュヴィル號はコロンビヤ政

府の軍隊が暴動の現場に到達するのを妨害した。十一月六日には米國はパナマの獨立を承認し、同月十八日にはこの新獨立共和國との間に運河建設に關する條約を締結した。これによつて米國はコロンビヤに提案したと同額の一千萬弗を支拂ひ、幅十哩の運河建設豫定地帯を永久租借することとなつた。米國はまたパナマの獨立保證を約した。

兩洋連絡運河の建設は、パナマのコロンビヤよりの獨立以前に在りても、民間會社によつて計畫されてゐた。一九〇三年のパナマ獨立後、政府は自らの手でこの大計畫を實現することとなつた。ローズヴェルトは運河に對し先づ第一に戰略的意義を賦與し、全工事の監督を陸軍省に一任した。運河は一九一四年に全部竣工した。建造費は三億七千五百萬弗であつた。

民主黨のホープであり有名な「十四ヶ條」の起草者であつたウイルソンは、運河建設の際パナマにける米國の行動が與ふ可き印象を緩和せんとして、コロンビヤに對し賠償金として二千五百萬弗を支拂ふことを約束した。しかししてこの金は一九二二年から一九二六年までの間に少しづつ支拂を完了した。

米國の植民地について述べるに當つては、五九萬八八四平方呎の地域を占めてゐるアラスカを忘れることはできない。アラスカは一八六七年七二〇萬弗をもつて米國がこれを露西亞から買収したものである。當時はアラスカの富はその輸出毛皮によつて評價されてゐたのであつた。極地の森林の先住者たる毛皮獸の濫獲は、米國がアラスカを領有してもその價值は年と共に喪失されて行くであらうとの印象を、露西亞内に生ませしめた。ここに在りて露西亞政府は、二束三文の安價でこの廣域を讓渡することに同意した。一方米國國務

長官は、この讓渡條約の承認をうるため議會で長い間奮闘しなければならぬ始末であつた。十九世紀末に至り、アラスカには各種の礦物資源殊に金が豊富であることが判明した。一九二〇年までに、アラスカで採掘された金、銀、銅の金額は約十億弗に上り、そのうち約四億弗は金であつた。アラスカにける鑛山業發達の大なる動因をなしたのは、南から北のフェアバンクスに至るまでの鐵道敷設であつた。一九二九年前に在りてアラスカの鐵道延長里數は八百哩を越えた、フーヴァー大統領時代には、ロスアンジェルズからフェアバンクスに至る延々四千哩の自動車道路による北邊領土と本國間の連絡企圖が開始された。一九三五年には議會はローズヴェルト大統領に對し、カナダ領を通過しフェアバンクスに至る道路の敷設交渉方をカナダに交渉すべしと依頼した。アラスカの航空路の發達には絶大なる注意が拂はれてゐる。一九二九年には既に五七の既設飛行場と一五の建設中の飛行場が數へられた。アラスカに在りてかくの如く航空事業が發達してゐるのは、同地が貴重な輸出商品をもつてゐるお陰である。即ち金及び毛皮は高い航空運賃にも十分に堪へられるのである。尙戰略上の理由もこの點では、劣らず重要な役割を演じてゐる。「アラスカは米國から日本及び支那に至る自然の空路上に存してゐる」<sup>1)</sup>。アラスカの西南にはカムチャツカの方角に向ひアリユーション列島が孤狀を描いて伸びてゐる。アリユーション列島は太平洋上の米國の他の何れの島よりもサンフランシスコから横濱及び上海に至る最短路に最も近く位置してゐる。この最短路はハワイの北からは北へ二千哩を距ててゐるが、アリユーション列島からは南へ僅かに一千哩を距ててゐるにすぎない。アリユーション列島の燃料基地は既に十九世紀末から設置されてゐる。近年に在りては海軍及び空軍のための工事が行はれて

〔1〕 《New York Times》 22. IX. 1929.

ある。

米國のすべての植民地獲得に在りては、戦略的要因が大なる役割を演じた。フィリッピン、グアム、ハワイ及びカリブ海地域の植民地は、ニューヨークからパナマ運河を経て太平洋の西海岸に通じる米國帝國主義の幹線上の驛たるの役目をなしてゐるものである。

### 三 弗の壓力

「獨立」パナマ。ロズヴェルト、タフトの計畫。ニューヨークにけるラテン・アメリカのための豫備政府。「獨立」キューバ。ニューヨークの銀行とヘイチの米國陸軍隊。中米の調停者。ニカラガにける干渉。グアイジン諸島の窮狀。ボルトリコの状態。フィリッピンの制定。ウイルソンの植民政策。ウッド委員會の報告。ロズヴェルト外交とフィリッピンの「獨立性」。共和黨と民主黨の帝國主義政策の同一性。

パナマ運河の歴史は、カリブ海沿岸アメリカの米國屬領化の歴史と相關々係に立つてゐる。コロンビヤは運河問題で、その領土中の最良部分を喪失した。「獨立」パナマ共和國が起つたが、しかし、パナマは自國內に在りてワシントンの氣に入る如き秩序のみしか制定することができない状態であつた。一九二八年パナマに在りて政府に對する全般的不満が擡頭してきた際、米國の國務長官ケロッグは、パナマに革命が勃發する場合には、米國の軍隊が秩序回復に當るであらうとの警告を發した。ラテン・アメリカの某知名作家は、彼のパナマ訪問の際同國の大統領が彼に次の如く洩らしたと語つてゐる。「パナマの状態は益々困難となりつ

つある。余の政府は何らの實際的權威をも持ち得ざる状態にある。余は政府の決定事項を實行に移す可き手段をもたない。余は謀略的犯罪の犠牲となつてゐる警官に、適當なる武装を施すことに在りてすら困難に出會つてゐる。運河地帯の居住者は當方にやつて來て余の警察の代辯者を襲撃し、かくて當地の法律並びに秩序を犯してゐるにも拘らず、何らの罰をも受けることなくして米國領土内に歸つて行くのである。たとひ明日パナマ領内に暴動が起つたとしても、米國が軍隊に武器を與へ且つ國內の一地方から他地方へ軍隊を移動せしめることに同意を與へない間は、余は暴動を鎮壓することができないのである」<sup>[1]</sup>

パナマ運河の建設が開始された際、テオドル・ロズヴェルト大統領は「我々は大陸の領有を開始したのである」と言明し、また彼の後繼者たるタフトは次の如く書いてゐる。「三本の星條旗が三つの同距離地點に在りて即ち第一は北極、第二はパナマ運河、第三は南極に在りて、我國版土の擴大を標示するに至る日も、或はそんなに遠くはないかもしれない。全半球は今日既に我々の人種的優越によつて「デ・コレ」(法的)に我々の有となつてゐる如く、將來に在りては「デ・ファクト」(事實上)でも我々の有に歸するに至るであらう」<sup>[2]</sup>。

一九三四年春米國の一新記者は、ラテン・アメリカに在りて頻發する暴動や内亂が、如何にしてニューヨークに在りて劃策されてゐるかの内幕を暴露した<sup>[3]</sup>。ラテン・アメリカに莫大なる資本を投じてゐるニューヨークの銀行家は、それら諸國のための豫備政府を自己の下に在りて飯を食はせてゐる。投下された資本は時折「凍結」される。ラテン・アメリカ諸國はウォール街から借入した債務を返済することができない。そ

[1] M. Ugarte: The Destiny of a Continent, N. Y. 1925, p. 146.

[2] Ibidem: pp. 134-135.

[3] 《New York Herald Tribune Magazine》 II. 1934.

れ故ウォール街はこれらの諸國を極力壓迫するのである。ニューヨークに豫備政府をお抱えしておくことは、數多のラテン・アメリカ諸國の現政權を壓迫するための最上の方法である。この壓迫手段でも尙不十分とあれば、それぞれの政府は既に用意されてゐる豫備政府をもつて代置されるのである。情勢がニューヨークに不利な展開を見せる時には、星條旗を押したてた軍艦の砲口が水平線上に浮び上つてくる。キューバ、ニカラガ、ハイチその他のラテン・アメリカ諸國の場合がその例である。

キューバは米西戦争の結果、形式的には獨立國となつたが、しかし事實上は依然として植民地として止まつてゐる。たゞ持主が變つて前よりも一層強くなつたといふだけのことである。大戦前キューバが獨逸で武器を購入せんとしたことがあつた。しかしこの取引は米國の提議に従ひ、直ちに取消しとなつてしまつたのである。

大西洋の諸島嶼居住國民の窮狀を述べた書は、キューバについて次の如く物語つてゐる。「米國資本は島に氾濫し、製糖工業をその手中に收めた。自由なる農民は姿を消しつゝある。之に代つて製糖會社から苛酷な條件で土地を借りてゐる小作人が現れてゐる。彼らは永久の債務者となり次第に引締められて行くわなを首にかけてゐるも同然で、救出される希望は全くない……キューバの農民は漸次ローマ時代の如き奴隷状態に陥りつゝある。外國の會社の所有主、株主、經營當事者はキューバの居住民、殊に不幸なる勤人や勞働者に對して特權的地位を有してゐる。外國人の無制限の特權を確立するためには、集會、結社、移動の自由の無視はもとより生命の安全保障に對する無視すら行はれ、勞働者並びにその團體に對してはあらゆる

壓迫手段が用ひられてゐる。勞働者が、威嚇にも買収にも屈せぬ場合には、土着民であれば投獄せられ、外國人であれば追放に處せられるか……若しくは闇から闇に葬り去られてしまふ<sup>[1]</sup>。」

最近三十年間に、キューバは幾回も米國軍隊の來訪にあつた。一九〇三年の米國キューバ間の條約に對する所謂プラットの特別附加條項は、キューバに對する米國の軍事的干渉を合法化してゐる。一九三三年秋、キューバの新政府がワシントンの目に餘りにも急進的であると映じた時には、時を移さず軍艦が急派された。海軍長官スワンソン自身も巡洋艦インディアナポリスに坐乗してハバナに乗り込んだ。その結果結局一九三四年一月、ニューヨークの意に叶つた新政府がキューバに成立した。米國はこの新政府に對して早速物質的並びに精神的支援を與へた。米國は形式上内政干渉權を放棄して、一九〇三年の條約を緩和するの舉に出でた。かくの如き内政干渉權はこれを成文としてをかない方が、米國にとつてはより便利となつたからである。米國にとつてはウインドウエルド海峽を制するグワンタマの海軍基地をキューバに残してをけばそれで十分に事足りたのである。尙ついでながら米國の軍艦は、ワシントンが新キューバ政府の確實性を見極めるまでは、一九〇三年の條約改訂後も尙數ヶ月間に亘りハバナ灣に滞留してゐたのであつた。

第一次歐洲大戦前ニューヨークのナショナル・シチー・バンクは、ハイチの銀行及び鐵道を手に入れ、且つこの國の財政に對する自己の支配權を確立せんものと決意した。ハイチは長い間抗争した。一九一五年には米國の陸戦隊はハイチの領土を占領し、税關を占據し、更に政府に強要して、ワシントンで作製した新憲法を採擇せしめ且つ三十年間に亘りハイチの財政の支配權を米國に賦與すべき公債を米國に在りて募らしめ

[1] Luis Araquistain: La Agonia Antillena, Madrid 1928, pp. 212, 213, 284.

んとした。ハイチの議會が新憲法の承認を拒絶し、強要される公債に對して抗議をなすや、米國陸戰隊は議會を解散してしまつた。ハイチにをける米軍の暴擧についての報道は、米國の一部知識階級をも憤激せしめた程であつた。戦争後知名の米國の法律家二十名は政府に對しこの件につき抗議を發したが、國務省長官ヒュースはこれに對し回答を與へることをすらしなかつた。

大戰末期にはサン・サルヴァドル、ホンジュラス、ニカラガ、パナマ、エクワドルの税及び財政上の問題は、既にウォール街の特別代表者の手によつて自由に處理されてゐた。米國の銀行家はポリビヤにをいては、同國の財政に對する支配權を確立し、またベルーには自己の財政顧問を据えてゐた。

一九〇七年には米國の監督下に、中米五ヶ國間の紛争解決のための特別調停會議が召集された。この時以來これらの諸國では、米國の遠征軍が一再ならず暴威をふるつた。中でも最も手痛い目にあつたのはニカラガである。

米國のニカラガに對する干渉は一九〇九年に始まり以後二十四年間に亘つて繼續された。既に大戰前からこの國の領土上に大西洋と太平洋を結ぶ第二の運河を掘鑿せんとの計畫が立てられてゐた。パナマ運河の歴史がニカラガの領土上で再び繰返され始めた。一九〇八年米國の艦隊がニカラガに向け出發した。この艦隊の到着後ブリュフィールドの米國領事は、ニカラガの叛亂勃發は必至であると言明した。コスタリカからブリュフィールドに、叛亂の指導者がやつて來た。その中には當時米國鑛山會社の勤人で後にニカラガの大統領となつたアドルフ・ドイツの顔も見られた。一九〇九年十二月二日米國の國務長官ノックスは、「革命軍は

ニカラガ國民の大多數者の理念と意志を代表しゐるものである」から、ワシントンにはもはやニカラガ政府の存在を認めないと聲明した。ところが事實上はニカラガ國民は反對に、ニューヨークの傀儡者たちの反對者として團結してゐたのであつた。叛亂者側に立つたのはブリュフィールド市のみであつた。米國はこのニカラガの最も重要な港を自己の庇護下におき、同港の關稅收入を叛亂者側に引渡す可きを主張した。

結局ニカラガ政府は米國の壓迫の下に辭職し、叛亂者側の指導者であつたイストラードは自ら大統領に就任して、自國の財政並に關稅に對する支配權を米國の二つの銀行に賦與した。一九一四年にはニカラガは運河の建設權と、大西洋及び太平洋沿岸における米國海軍基地建設のための九十九年間の領土租借權を米國に提供した。

米國軍は一九三三年までニカラガに滞留した。この期間中ニカラガの國粹革命運動は各種の形態をとつた。<sup>〔註一〕</sup>一九二六年には同運動は、廣汎な勤勞者大衆によつて支持されたサンディノ將軍指揮の反亂として表面化した。反亂鎮壓のため米國は五千の軍隊を派した。闘争は長年月に亘つて繼續された。

ニカラガの占領期間中、他の中米諸共和國にをいても屢々叛亂が勃發したり鎮壓されたりした。これらの諸國の使臣が不意にワシントンから追放されることも珍しくなかつた。米國は到る所にをいて、極めて不公平な全然招かれざる調停者として立つた。米國の言ふ所に従はない者は禍なるかなであつた！<sup>〔註二〕</sup>

米國の正式の植民地にあつては、帝國主義の壓迫は幾多の場合にをいて、住民を文字通りに疲弊困憊せしめた。一九一七年米國は丁抹からヴァージン諸島を買收した。當時のこれら諸島の人口は二萬六千五十一人

であつたが、一九三〇年の國勢調査の際には二萬二千二人に減少してゐた。これは貧窮の島々である。三百弗の財産を持つ者又は年收六百弗の者は、選舉權を與へられるのであるが、かくの如き財産または年收によつて有權者となつてゐる者は、島全體で僅かに四百人にすぎず、殘餘のものは選舉權を持つてゐないであつた。<sup>[1]</sup>

ポルトリコの狀態について、前記の筆者は次の如く書いてゐる。「米國の經濟的植民政策はまことに徹底してゐる。米國はその資本によつて最も肥沃な土地を手に收め、同時に如何なる農産物の栽培をも不可能ならしめ、かくて植民地化されたる國をして、自己の納貢國たらしめ、米國の工業製品及び農産物の生産者たり且つ需要者たらしめた。それは嘗て西班牙の若干の鑛山において行はれるたのと同様な政策である。即ち賃金として支拂られたものは、勞働者を強要して會社經營の商店にをいてすべての必需品を買入れせしめることによつて殘らず回收するのである。米國はポルトリコにとつてこの強制されたる商店である。ポルトリコの住人は、米國以外の何處の國からも、商品を買ふことはできない。何故なれば米國以外の國の商品は極めて高率の關稅をかけられるか、または若干の商品については輸入禁止すら實施されてゐるからである。」<sup>[2]</sup> 米國最大の植民地フィリッピンは、米國帝國主義の祭壇のために最も多くの犠牲を捧げた。フィリッピンは、最大の脆弱點である。何故なればフィリッピンは本國を去ること遠く、また米國の假想敵國に比較的に近く位置してゐるからである。住民の構成も亦同島統御のために好都合なものではない。土人千三百萬人に對し米國人は僅かに一萬内外にすぎないからである。またフィリッピンは米國軍との三年間に亘る激戰の後

[1] 《Baltimore Sun》, Magazine Section, 29, VII, 1934.

[2] Luis Araquistain, op. cit., p. 75.

初めてワシントンに屈伏したのであつた。米西戰爭終了前の一八九九年六月には、フィリッピン人は自己の諸島嶼の獨立を宣言し、同月二十三日にはアギナルドを主班とする革命政府を組織した。米國はこれより數ヶ月後西班牙との間に媾和を結ぶや直ちに、フィリッピンのこの國粹的獨立運動の鎮壓に乗り出した。一八九九年二月には、從來終始米國守備隊の手中にあつたマニラを以て叛亂が起つた。フィリッピン人は長期の困難な鬭争によく堪へたが、しかし結局は屈伏せざるを得なかつた。<sup>[註三]</sup> 一九〇一年三月アギナルドは捕虜となつた。フンストン將軍はアギナルドを強要して國粹的革命軍に戰爭停止を呼びかけしめた。しかし戰爭が正式に停止せられたのは漸く一九〇二年の中頃になつてからのことであつた。しかも後年に至つても若干の種族の間には叛亂や動搖が起り、農民運動は今日に至るも尙終熄してゐない。<sup>[註四]</sup> フィリッピン占領後の最初の三ヶ年間に在りて、米國がフィリッピン人鎮壓のために要した費用は、一億七千萬弗で、西班牙よりのフィリッピンの買收費の八・五倍に相當する金額であつた。<sup>[1]</sup>

一九〇七年テオドル・ローズヴェルトはフィリッピンに憲法を與へた。しかし最高權力は米國大統領の特別任命にかかる米人五人、土人三人より成る委員會及び總督の手中に依然存置された。右の委員會は同時にまた上院の職能をも果すものであつた。下院は階級的色彩の濃厚な構成であつた。選舉權は二十三歳に達した男子で、次の條件の一つに該當する者に對して與へられた。その條件とは税金を拂つてゐること、財産を有してゐること、英語又は西班牙語を話し讀み書きしうること、地方自治體の役員に嘗て當選したことのあること、以上である。

[1] A. Schlesinger, op. cit., p. 482.



コロンビヤ問題にしてもまたフィリッピン問題にしても、これに對する民主黨の態度は「左翼的」であつた。一九一三年ウイルソンはフィリッピン議會の上院における土人の多數派の存在を認容し、一九一六年には彼は更に進んで、兩院を選擧によつて選出することとし、またフィリッピンの文盲ならざる成年男子にはすべて選舉權を與へることとした。しかしこれらすべての議會改革も、無限の權力が米國總督の手に握られてゐる以上は、重要な意義を持ちうるものではなかつた。この總督以外に米國議會は、フィリッピンの立法府が採擇した如何なる法律をも、これを廢棄することができるのである。ウイルソンは最後に、一九二〇年十二月二日白亞館を去る前に、自己の教書中にをいて、フィリッピンは獨立しうるための準備を整へてゐる旨を言明した。極めて興味深いのは、この言明のなされたのが、同年十一月の選舉にをいて共和黨が勝利を博した直後においてであつたといふ點である。ハーディングはウッド將軍を主班とする特別委員會に、フィリッピンの事情調査を委任した。調査の結論は下の如くであつた。「フィリッピン人が既に彼等に與へられてゐる權利を十分に消化し理解しうるに至るまでは、現狀を維持す可きである。米國は如何なることがあらうとも、權力をもたずして責任のみが米國の側に残る如き事態がフィリッピンにをいて發生することを許容すべきではない」と。尙ここに注意す可きは、フィリッピンの一部土着ブルジョアは近年にをいては廣汎なる大衆の不滿の増大に鑑み、フィリッピンに對する米國の將來にわたる保護に反對してゐないといふことである。土着ブルジョアの數派は、フィリッピンを米國の第四十九州たらしむ可しと宣傳し、また他の一派はキューバが有してゐる如き「獨立」を希望してゐる。

一九三四年米國議會は、フィリッピン海軍基地を米國の手中に保持する條件により、十年後フィリッピンに獨立を與へる旨の第三回目の決定をなした。この事はキューバへの米國の干渉を合法化してゐたプラットの附加條項の廢止並びにまた一九三三年十二月議會にをいての「ローズヴェルト政府の下にをいては如何なる國も米國側よりの干渉を危惧する必要なし」とのハルの言明とともに、米國の新聞紙上に米國の帝國主義的侵略の停止若しくはその終末についての可成り頻繁な論議を出現せしめる原因となつた。米國國務省植民地管理局長グリューニングは一九三四年次の如く書いた。「米國の帝國主義は實際に終末に近づきつゝある」と。

これはしかし事實であらうか。ワシントンは實際に植民地を棄て、「米國のデモクラシーの歴史に汚點を残す如きことをやめる」決意をしたのであらうか。もしさうとすれば、誰が占領せる植民地からの米國の退却を妨害してゐるのであらうか。何故に米國はフィリッピンの獨立を十年後に遷延してゐるのであらうか。フィリッピン獨立問題が下院で審議されてゐる一九三四年初頭に議會の海軍委員長ヴァインソンがなした、フィリッピンは戰債を支拂はねばならぬとの聲明と、さきに述べたグリューニングの言明は如何にして兩立するものであらうか。フィリッピンの獨立案の可決後十ヶ月を経た一九三四年十一月、米國は如何なれば、ロンドンの海軍問題交渉にをいてフィリッピンにをける自國海軍基地の強化をもつて他を威嚇しえたのであらうか。

フィリッピンにをける米國統治の改革、總督に代はる最高委員の登場は、明かに植民地の原則的放棄によ

[1] 《Foreign Policy Reports》, No. 26, 1934, p. 272.

[2] 《New York Times Magazine》 10: VI, 1934.

るものではなく、戰術的考慮に基くものとして説明しうるのである。この強制せられたる戰術は、近年米國の國內情勢並びに國際情勢にをいて生じた變化を觀察してみれば、尙更明瞭となつてくるであらう。しかし今はたゞ次の一事を指摘するに止めてをこう。即ちフィリッピン問題に關する議會の決議は、ローズヴェルトあての下院の次の要請を含んでゐると云ふことである。その要請とは「獨立供與後にけるフィリッピンの中立化に關する條約締結のため、政府は最も近き將來中に列強との間に商議を開始せられたし」といふのである。この問題が議會にをいて審議中であつた當時、フィリッピンの前憲兵隊長官であるリヴァアースは下の如く書いた。「マニラは大艦隊を擁してゐる三つの一等國の基地からは僅かに千五百哩しか距つてゐないのに對し、サンフランシスコからは七千哩、ハワイ諸島からは五千哩も距つてゐる。かくの如く前方に押し出されてゐる哨戒所は米國國防の弱點をなすものであり、且つハワイ諸島、パナマ及び米國の太平洋沿岸に對する攻撃を容易ならしめるものである」<sup>[1]</sup> ついでリヴァアースは海軍權威者の意見を藉りつゝ、米國艦隊がフィリッピンを防衛せんとすれば、極東海域にをいて活動してゐる敵艦隊の三倍の兵力を必要とする旨を述べた。リヴァアースによつて述べられた意見に基いて、米國の社會的活動家の特別委員會は當時そのローズヴェルト宛の檄文中にをいて次の如く指摘した。即ち「現在は獨り米國のみの關心を有してゐるにすぎないフィリッピンの防衛は、將來は太平洋の指導的強國の共通の關心事となるに至るであらう」と。

一般的に米國は、現在はフィリッピンに獨立を與へず、この問題の解決を十年後の將來に延期し、しかも同島に無期限に自己の海軍基地を保持してゐるのは、極東の現在の勢力關係の下では軍事的手段によつては

[1] 《New York Times》 1, 1, 1934.

行ひ得ざること、即ち日本のフィリッピン占領阻止を、外交的手段によつて實現せんと企圖してゐるのに外ならない。十年間といふのは偶然の期限ではない。この期間中に米國は海軍軍備擴張計畫の強行によつて極東の勢力關係を變更せしめんとする肚なのである。

プラットの附加條項の廢棄も實際は同じく外交的ジエスチュアたるにすぎない。經驗によつて、干涉は條約中に當該條項がなくともこれを行ひうる事が明かとなつたのである。殊に米國は一九〇三年の對キューバ條約中のプラット附加條項の如き條項を對メキシコ條約中には持つてゐなかつたにも拘らず、二十年前にヴェラ・クルツを占領した。

ヴェラ・クルツは米國以南のその他の若干の都市と同様、民主黨政府の命によつて米國軍隊がこれを占領したのであつた。全帝國主義時代を通じて、對外對内政策ともにこれに對する民主、共和兩黨の態度にをいて、多少とも本質的な差違をそこに見出すことは困難であつた。民主黨も共和黨と同様ニューヨークの銀行家の御氣嫌をとつた。民主黨が選舉にをいて農民及び都市小ブルジョアの擁護者として名乗りをあげるに際し、一九一四年同黨の政府が獨占反對法としてのクレイトン法を制定したことを據り所とすれば、これに對し共和黨は米國の主要な反トラスト法と目されてゐるシャーマン法を同黨政府が採擇したことをもつて自己の據り場としたのである。たゞ最も最近の民主黨政府たるフランクリン・ローズヴェルトの政府のみは、ラテン・アメリカに對して從來に比しより自由主義的な戰術を示した。フランクリン・ローズヴェルトは、十九世紀末以來南方諸國に對する米國のあらゆる干涉の正當化に役立つて來た「アメリカ人のためのアメリカ」

なるモンロー主義を排して、之に代へるに「善隣政策」のスローガンをもちてせんと企圖した。この新戦術誕生の根據は、米國の國際情勢の變化のうちに、殊にリオ・グランデ以南に對する米國の立場のうちに在りて求められなければならない。

フィリッピンの獨立案並びに對キューバ條約の改訂が、民主黨の綱領から出發してゐるものであり、またフランクリン・ローズヴェルトの植民政策が、彼の前任者たる民主黨大統領ウイルソンの大袈裟な宣言の實現であるなどと考へるのは途方もない誤りである。なるほどウイルソンはフィリッピンに在いても將またポルトリコに在いても、それぞれの議會を選舉によつて選出せしめることとしたが、しかしこの事からして民主黨政府は帝國主義的外交政策放棄の眞の意圖を示したものであるとの結論を下してはならないのである。もしも米國の二大政黨の植民地に對する態度に在いて兩者間に相違があるとすれば、それは共和黨がより公然と行動せるに反し、民主黨は幾多の戰術的考慮の上から平和主義の假面にかくれて帝國主義的政策を實施せざるを得なかつたといふ、たゞその點だけの相違なるにすぎない。さきに述べた如く、ウイルソンの植民地にをけるすべての議會改革は、何らの本質的意味をも持つてゐない。ウイルソンが選舉にをける共和黨の勝利の直後、一九二〇年十二月二日に、フィリッピンの獨立準備完了を聲明した事實は、民主黨の平和主義の欺瞞性の最もよき證明をなすものである。キューバに在いては、「獨立」後、大統領選舉が米國の海軍の監視下に行はれると云ふ習慣が生れた。しかしてウイルソンはこの習慣を固執したのであつた。一九一七年、不穩なる土人を鎮壓するため彼がキューバに送つた軍隊中の若干部隊は、民主黨の政權の存続期間の終りま

で召還されなかつた。ニカラガ、パナマに對する民主黨の政策も、共和黨の政策と何ら異なる所がなかつた。最後に米國は一九一五年にはハイチを、一九一六年にはサン・ドミンゴを占領したが、これは何れも民主黨が政府を形成してゐた時の出來事である。

以上を以て我々は主として第一次歐洲大戰前までの米國帝國主義の具體的政策を例證する主要なる諸事實を簡述したが、そのいづれの場合に在いても、民主黨と共和黨の帝國主義政策は本質的には全く同一なるものなることを理解することはさして困難ではない。十九世紀に在いては、クリイヴランドはハワイその他領土の併合に若干の躊躇を示したのであつたが、二十世紀に在いてはウイルソンはヴェラ・クルツに在いて、ハイチに在いてまたサン・ドミンゴに在いて、百パーセントの帝國主義者として自らを顯示したのであつた。しかしこの點に在いての一切のレコードは、一九一七年春ウイルソン大統領が米國を戰爭に引込むと同時に、民主黨の手によつて打ち破られたものである。

註一 一九一二年ニカラガに於ては、「獨立の買収」の主張が現れた。米國から獨立するために米國から提供されてゐる借款を全額返済しようとの決議がなされ、募金が宣言された。三月新聞の報じた所によれば、日傭人夫は獨立資金のために二週間の給料を提供し、農民は自分の家畜を、またある者はその全財産を獻納した。米國の手先達は、あらゆる手段を盡してこの運動を阻止した。

註二 M. Ugarite は次の如く書いてゐる。即ち「以前には商人は銀行から激勵され、軍人は賞讃をうけ文士は尊敬されてゐた。しかしもし彼等が爲政者の方針に添はない思想を發表することがあれば、彼等の將來の途はこれによつて斷ち切ら

れたも同然であつた。…エクトワドルにおけるアルフォロスの犠牲、サン・サルゲアドルにけるアラウジョーの死、キューバにけるゴメツの最後、ニカラガにけるマドリ、メキシコにけるマデルとカラメイの犠牲、セロドンとゴレリーの悲劇的最後等、これらの事實は、反抗を企圖する者は不思議な宿命につきまとはれてゐると考へるための戦慄すべき根據を與へるのである。之に反し、ニカラガにけるチャンモールの如く汎米主義に讃辭を呈してゐるものは幸福である。」

註三 Stores と Iachauco はその著『The Conquest of the Philippines by the United States』910—11頁——一三頁に在りて、フィリッピンにける米國遠征隊が如何にその途上に在りてすべての人間並びにすべての物を破滅に導いて行つたかを示す數多の資料的事實を引例してゐる。ルソン本島は文字通りの意味において廢墟と化した。遠征隊長ベル將軍自身、ルソン島のみで戦争の結果全土人口の約六分の一が死んでゐると言明してゐる（一一二頁）また同じ個所に、一九〇二年フィリッピンを訪れた某共和黨議員の一九〇四年に發表された報告が引用されてゐるが、この報告は左の如く述べてゐるのである。

「ルソン島北部に在りてはもはや動搖の聲あるをきかぬ。しかししてこの平穩狀態の秘密は私の考へによれば、同時にまた全フィリッピン群島の秘密でもある。ルソン島北部に在りてもはや叛亂を見ないのは、ここではもはや叛亂を起す人間がゐないからである。フィリッピンは米軍によつて全島隅なく徹底的に荒らされてゐる。墓場に送られたフィリッピン人の實際の數は神のみぞ知るである。我軍は捕虜を作らなかつた。如何なる記録や登録をも行はなかつた。我軍は全島を限なく疾驅し、成年のフィリッピン人に出會へればその時と場所を問はずこれを殺戮した。容赦は子供と婦人に與へられるのみであつた。ルソン島北部に在りては人口構成の不均衡は今日に至るも尙顯著である。」

註四 一九三五年五月五日ニューヨーク・タイムズ紙はフィリッピンにける常例の叛亂について報じてゐる。これによれば衝突は五つの地方に在りて見られ、フィリッピン人は六十名の死者を出した。叛亂者はアメリカの國旗を引き裂き、これに代へるに土人の國旗をもつてした。

## 第一章の主要参考文献

1. M. Muhall: Industry and Wealth of Nations.
2. A. Schlesinger: Political and Social History of the United States, chap. XXIV, XXV, XXVIII.
3. R. Pettigrew: The Course of Empire, chap. I—XXV.
4. 『The American Nation』, vol. XXV.
5. C. Beard: The Rise of American Civilization, vol. II, chap. XXIV.
6. M. Storey and M. Iachauco: The conquest of the Philippines by the United States.
7. H. Clark: History of Alaska, chap. V, VI, VXX, XI, XII.
8. B. Williams: Economic Foreign Policy of the United States, Part I.
9. M. Ugarer: The Destiny of a Continent.
10. L. Arquistian: La Agonia Antillana.

第二章 米國獨占資本主義の基礎

## 一 工業及び運輸（數字及び事實）

國富。列強との比較にける國民所得。二十世紀の新舊工業部門。製造工業。石炭、鐵鑛、石油。鉄鐵及び鋼鐵。電機工業。米國電化概況。化學工業。航空機工業。自動車工業。自動車の氾濫、國民經濟にとつての自動車工業の意義。鐵道及び商船隊。纖維工業。綿業の南方移動。建設事業。工業地方。

米國の工業と他の諸國との工業との間には大なる懸隔がある。この懸隔は世界恐慌前にいて益々擴大された。米國の經濟が歐洲列強の經濟をいかに凌駕してゐるかについては、國富並びに國民所得の數字についてみれば十分に明瞭である。

米國の國富は二十世紀に入つてから異常の増大を示した。統計局の調査によれば米國の國富は、一九〇〇年は八八〇億弗、一九一二年は一八六〇億弗、一九二二年は三二〇〇億弗、一九二九年は三五五〇億弗（一九一三年價格に換算すると一九二二年は二〇六〇億弗、一九二九年は二五七〇億弗となる）、一九三二年は二四七〇億弗、一九三五年は三〇〇〇億弗であつた。<sup>〔註一〕</sup>

列強との對比による一九二九年の恐慌前の米國の國民所得は、次表に示すが如くであつた。<sup>〔註二〕</sup>

年次	國民所得總額(十億弗)	國民一人當り國民所得(弗)
米國	一九二八年 八九・四	七四九
英國	一九二四年 一八・四	四〇九
佛蘭西	一九二八年 八・三	二〇一
獨逸	一九二五年 一一・九	一九〇
伊太利	一九二七年 四・七	一一五
日本	一九二五年 五・五	六六

十九世紀の二十年代に在りては米國の鐵鋼產高は世界產高の約半分、採油高は世界產高の約四分の三であつた。戰後に在りては石炭は動力源としてやゝその意義を減ずに至つた。一九一三年には石炭は世界消費動力の八割五分を占めてゐたが、一九二七年には七割一分となつた。米國についてはこの數字は、一九二七年の六割四分、一九三四年の五割二分にまで低下した。<sup>[1]</sup>これに關係して二十世紀に在りては石炭生產高の増加は比較的輕微であつた(一九〇〇年の二億四千萬噸に對して一九二九年は六億噸)。獨占資本主義時代には新工業部門が誕生した。一九二六年のフィラデルフィヤに開催された米國獨立百五十週年記念博覽會に在りては、電力、自動車、飛行機、ラジオ受信機等の生産に在りては米國の支配的地位が誇示せられた。二十世紀に在りては米國製造工業發展の一般的指標は次表によつて明かである。

[1] Recent Economic Changes in the United States vol. I. p. 9; Electrical World 5. I. 1935, p. 36.

次表は鑛業の主要部門即ち石炭、鐵鑛及び石油の產高動向を示せるものである。

年次	企業數	勞働者數(千人)	馬力數(千馬力)	投資額(百萬弗)	年賃金總額(百萬弗)	原料金額(百萬弗)	總生産高(百萬弗)	純利金額(百萬弗)
一九二九年	二〇八	四七三	一九六九	八九五	三〇八	六五五	二四〇六	四八三一
一九二四年	二七五	七〇四	三三四二	三三九〇	四〇七	一四三六	二四三六	九六八
一九一九年	二九〇	九〇六	二九三九	四四六	一五三三	三三六	六四一八	二四七四
一九一三年	一六	八七八	三〇五七	—	一一〇九	三四〇五	六〇五五	二五七七
一九〇九年	二二	八〇八	四〇七九	—	一六八四	三八九四	七〇三七	三二八四
一九〇二年	一七五	六五三	—	—	七八六	二四八四	四三三〇	一九九三
一九〇〇年	一四三	六〇六	—	—	五三三	一六七四	三三三九	一四六二

年次	生産高(單位百萬噸)			世界生産高對比率(%)		
	石炭	鐵鑛	石油	石炭	鐵鑛	石油
一九〇〇年	二四五	二八	八	三二	三〇	四三
一九一三年	五一七	六一	三三	三九	三六	六四
一九一九年	五〇二	六二	五二	四三	五八	六九
一工業及び運輸					三五	

一九二三年	五九七	七〇	九八	四五	五三	七〇
一九二九年	五五二	七三	一四四	三五	三八	六八
一九三二年	三二六	一〇	一一一	一九	一三	六〇
一九三三年	三四二	一八	一二七	二九	—	六三
一九三四年	三七八	二五	一二七	三〇	—	六〇
一九三五年	三八一	三〇	一三九	二九	—	六一

米國の石油産高は、恐慌前の二十世紀の三十年間に、實に十八倍に躍増した。鐵鑛及び石炭産高はその増産テンポ遙かに鈍く、しかもその増加は主として大戰前に行はれた。しかしそれでも一九二九年の米國の石炭産高は世界産高の三分の一以上を占めてゐるのである。

戦後の最好況時代に在りてすら、これらの主要鑛業部門はいづれも自己の生産力を完全に發揮したことはなかつた。石炭鑛業に在りては相當廣範圍の操短が慢性的に行はれてゐた。戦争中の一九一八年にける瀝青炭鑛業の操業率は八割一分に上つてゐたのであつたが、一九二九年には七割一分にすぎなかつた。無煙炭鑛業の操業率は一九一八年の九割六分に對し一九二九年には七割であつた。<sup>[1]</sup>

米國は今日までに明かにされた世界石炭埋藏量の約半分を、自國の地下に藏してゐる。この埋藏量の大部分は、ミシシッピ河と大西洋岸との間に存してゐる。米國が一九二九年に到達した産額の石炭採掘を今後

[1] E. Nourse: America's Capacity of Produce, Washington 1934, pp. 548, 551.

繼續して行くとすれば、現在の埋藏量は數千年間の採掘を維持するに足るものである。また將來石炭採掘量が過去五十年間に示したと同一のテンポをもつて増大して行くとしても、今後二百年間の石炭は米國のために確保されてゐるのである。採掘される石炭はほとんど全部國內で消費されてゐる。外國に輸出されるのは、總産高中の三パーセント乃至四パーセントにすぎない。重要炭坑はアレガニ地方にある。一九二九年度に在りては、石炭産高の七割五分は三つの州によつて占められてゐた。即ちペンシルヴァニア州が三割八分、西ヴァージニア州が二割六分、イリノイス州が一割一分であつた。

米國の鐵鑛はミネソタ、ミシガン兩州の大湖地方に在りて産せられる。これらの州の鐵鑛埋藏量は少くとも今後百年分の採掘に十分である。この外なほユタ州及び太平洋沿岸の鐵鑛がまだ手を觸れずに残されてゐるのである。

米國の主要石油産地は、テキサス、オクラホマ及びカリフォルニアの諸州である。一九三四年八月は、ペンシルヴァニアに初めて石油が発見されてから丁度七十五年目であつた。この七十五年間に米國が地下から汲み上げた石油は百五十億バレルであつた。一九二九年の一年間のみでも、採油高は十億バレルを越え、石油及び石油製品の産額は金額に在りて二十五億弗以上であつた。石油鑛業への投資金額は一九三四年に在りて百二十億弗を算定されてゐる。石油鑛業の送油管の總延長は十二萬千哩に達してゐる。一九三二年には採掘石油の四分の三はこの送油管を通じて輸送された。

しかしかくの如き尨大な設備の將來は、あまり樂觀的なものではない。石油の濫掘はその極めて不幸なる



結果を現に現はしてゐる。もしも米國が、一九二九年度の水準の採油を續けるならば、現在判明してゐる石油埋藏量は二十世紀の四十年代末には既に枯涸をつけるに至るであらう。尤も新油田發見の可能性がないわけではない。一九三五年の一年間に米國で發見された新油田の石油埋藏量は、十二億五千萬バレルと算定されてゐる。

次に歐洲列強との對比による米國の鉄鐵及び鋼鐵生産の發展狀況を示す表を掲げよう。

年次	米國		英國		獨逸		佛蘭西	
	鉄鐵	鋼鐵	鉄鐵	鋼鐵	鉄鐵	鋼鐵	鉄鐵	鋼鐵
一九〇〇年	一四	一〇	九	五	九	七	三	二
一九一三年	三一	三一	一〇	八	一七	一七	五	三
一九一九年	三一	三五	七	八	六	七	二	二
一九二三年	四三	四五	七	八	五	六	五	五
一九二九年	四二	五六	八	一〇	一三	一六	一〇	一〇
一九三二年	五九	一四	四	五	四	六	五	六
一九三四年	一六	二六	六	九	九	一二	六	六
一九三五年	二一	三四	七	九	一二	一六	六	六

(單位百萬噸)

[1] 《The World Almanac, 1935》, p. 323 ; 《Iron Age》; Annual Review 1936, pp. 100-101.

既に大戰前に在りて米國の鐵鋼産高は、英獨佛三國の合計産高に等しかつたが、一九二九年に在りてはこれら三國の合計産高を遙かに凌駕するに至つた。鐵鋼産高の動向は、工業内に起つた變化を反映し、新工業部門の役割を證明してゐる。一九〇〇年には鉄鐵産高は鋼鐵産高の一・四倍であつたが、大戰前夜には兩者同額となり、それ以後に在りては鋼鐵産高が鉄鐵産高を遙かに上廻つてゐる。

世界の製鋼工場の半数以上は米國に存在してゐる。ピッツバーグ地方のみでも、その鋼鐵生産能力は、英國と白耳義を合計したものよりも更に大である。しかしピッツバーグが米國唯一の製鋼中心地であるのではない。他にもゲリー、ヤングスタウン、クリーヴランド、バファロー、パーミンガムをあげることができるのである。

米國の強大な製鐵業は、過去の建設の所産である。世界的恐慌期には、資本主義の城塞米國も強烈な打撃を蒙つた。一九二二年以後建設された新熔鑪も、その生産能力に於て恐慌期間中に火を消した熔鑪を償ふには足りなかつた。

米國の製鋼業の投資額は五十億弗に上つてゐる。一九二九年度の鋼鐵産高五千六百萬噸のうち、外國に輸出されたのは僅かにその五パーセントにすぎず、しかも輸出の半分はカナダ向けであつた。製鐵業の生産高の九割五分は國內消費を目的としてゐるのである。鋼鐵の主要な需要者は自動車工業及び鐵道である。一九二九年に在りては鋼鐵七二五萬噸(全鋼鐵産高の一八パーセント)は自動車工場へ、鋼鐵六八〇萬噸(全産高の一七パーセント)は鐵道へ、鋼鐵六四五萬噸(全産高の一六・五パーセント)は建設事業へ、鋼鐵三八五

萬噸(全產高の九・五パーセント)は鑛業用設置(送油管を含む)へ、鋼鐵二二〇萬噸(全產高の五・五パーセント)は農業機械へ、鋼鐵一二〇萬噸(全產高の三・三パーセント)はその他の機械製作へ、鋼鐵二〇〇萬噸(全產高の五・五パーセント)は各種の鐵製品へ、とそれぞれ振り向けられたのであつた。一九二九年には鋼鐵及び鐵製品生産工業の就業労働者数は、製造工業全體の就業労働者数の三分の一よりも僅かに少いだけであつた。しかしこれら労働者の受取賃金は、一九二九年の米國製造工業全體が支拂つた賃金の三分の一以上であつた。以上の數字は米國經濟にける鐵鑛業の役割を物語つて餘りあるものである。またこの數字は、一九三二年に見られたる如き一割乃至一割二分の製鐵工場の操短が、米國經濟にとつて如何に重大影響を與ふべきものなるかを示すものである。

一九〇〇年から一九二九年までの間に、鉄鐵及び鋼鐵の生産高は四―五倍に増加した。

しかしこれにもまさる發展テンポを示してゐるのは、二十世紀に入つてから初めて米國に登場してきた新工業諸部門である。例へば電機工業の如きはその一例である。電力を得る實驗は既に約百年前に成功を収めてゐるが、電氣が國家の經濟にをいて重要な動因となるに至つたのは、漸く十九世紀末にをいてであつた。エヂソンが一八七七年に電球を發明した當時は電機工業はまだその前史時代であつた。エヂソンが一八八二年に創立した最初の電燈會社は、電燈數三四七箇の二三一人の需要者を相手としてゐた。その後十二年を経て、ナイヤガラに出力五千キロワット時のタービン有する水力發電所の建設工事が開始された。この出力のタービンは一九〇三年にはまだ記録的なものと思はれてゐたのであつたが、その後二十五年を経ると出

力二十萬キロワット時のタービンが建造されるに至つたのである。一九〇五年―一九三五年の間に、單位量の電力をうるための必要燃料量は四分の一以下に低下したが、このことによつても亦、二十世紀にをける電力の經濟的意義は一段と増大した。一九三五年にをいては米國の新式發電所にをける電力一キロワット時發電のための石炭所要量は一封度以下であつた。しかるにこの所要量は一九二九年には一・七封度、一九二六年には二封度であつた。電氣事業の投資額は一九三五年初頭にをいて一二九億弗と算定されてゐた。<sup>[1]</sup>米國電機工業の總産額は一九九九年の九千二百萬弗から、一九一四年の三億五千九百萬弗、一九二三年の一三億七千八百萬弗、一九二九年の二三億三千四百萬弗へと増加した。恐慌前には電球のみでも毎年五億弗の産額があり、これは全世界産額の約半分であつた。一九三三年には電機工業生産高は五億五千萬弗に低下し、一九三四年にはまた七億弗へと盛り返した。<sup>[2]</sup>

電氣は米國の工業にをいて極めて重要な役割を演じてゐる。一九三〇年の調査によれば米國工業の原動機總馬力の八割は電化されてゐる。この比率は英國にをいては一九三一年に六割一分、獨逸にをいては一九三三年に七割二分である。自家發電を除く米國の發電所の電力生産高は、一九〇二年の二五億キロワット時、一九一七年の二五〇億キロワット時から、一九二九年の九五〇億キロワットへと激増を示した(自家發電を含む電力總生産高は一九二九年には約一二五〇億キロワット時で、世界電力生産高の四割強を占めてゐた)。しかしこの生産高は一九三二年には七八〇億キロワット時に低下し、一九三五年には再び九九〇億キロワット時へと増加した。世界恐慌前の七年間に電力生産高は二倍となり、送電線は五萬哩の延長を示した。一九

[1] 《Electrical World》 5. I. 1935, p. 42.

[2] 《Statistical Abstract》 1912, p. 84; 1930 p. 840. 《Electrical World》 5. I. 1935, p. 50.

二七年——一九二九年の期間には電力の需要者は二四〇萬人方の増加であつた。しかして電力需要者總數は、一九三五年末を以て二四八五萬五千であつた。電氣は人口一千以上の町の全部、人口二五〇人以上一千以下の村の五割、人口二五〇人以下の村の二割五分にその普及をみてゐる。それにも拘らず一九三四年に於いて、全人口の約三分の一(三割二分)、全農民の約九割は未だに電燈を用ひてゐない。<sup>[1]</sup>一九三〇年——一九三五年の五年間には、この電燈未使用者の比率は低減を示さなかつた。一九三四年に於いて電燈使用農七〇萬人のうち、その六割以上は中部大西洋岸、東北中心部及び太平洋の三工業地方に居住する農民をもつて占められてゐた。農業地帯にあつては農場に、電燈を見ることは極めて稀である。一九三四年に東部に於いては電燈を使用してゐる農場は三萬一千で全體の三パーセント、西南部に於いては二萬二千六百で全體の二パーセントにすぎなかつた。<sup>[2]</sup>

電氣會社は米國の經濟上に於いて極めて重要な役割を演じてゐる。電氣會社は恐慌時代に於いてすら、確實な収益をあげてゐた。電氣會社の總收入額は、一九二九年が二億六百萬弗、一九三〇年が二億五千萬弗、一九三二年が一九億八千萬弗、一九三四年が一九億六千六百萬弗であつた。<sup>[3]</sup>しかし民間會社は他の工業部門に對してと同様の電氣事業部門に對しても投資を差し控えてゐる。一九三四年度に於ける民間會社の電氣事業に對する投資額は最近三十年間に於ける何れの年度に於けるよりも少額であつた。<sup>[4]</sup>最近に於いては大水力發電所は政府の手によつて建設されてゐる。

一九二九年には政府は、アリゾナ州とネヴァダ間の境界のコロラド河にボルダー・ダムを建設することを

決定し一九三六年三月このダムは竣工を見た。貯水池は最大限の満水の場合に於いては、縦一一五哩、横四九哩に達する。ボルダー・ダム發電所の發電力は、最大二百萬馬力にまで高めらる。堰堤は高さ七二七呎で、現在のところでは世界第一である。

一九三三年ローズヴェルトの政府は、テネッシー河の本流及びその支流に六つの水力發電所を建設する決定を行つた。テネッシー峡谷局(TVA)なる特別の機關が設置され、同機關は三億一千万弗の建設案を五年間で實現する任を帯びてゐる。テネッシー河に現在既に存在してゐるモスル・シヨアルス發電所を含め、將來同河に建設豫定の發電所は合計百萬馬力の發電力となる筈である。テネッシー河の發電所建設は、ローズヴェルトの建設事業計畫中でも最も重要なものの一つである。ローズヴェルトの大統領在任の最初の二年間に、政府は發電所建設事業費として合計七億弗を支出した。

米國の水力發電は千五百萬馬力に上つてゐる。可能水力發電力は三千八百萬馬力乃至六千萬馬力と計算されてゐる。<sup>[1]</sup>西北部のコロンビア河の可能發電力のみでも千百萬馬力に達する。<sup>[2]</sup>一九三四年にはコロンビア河について豫備的活動が開始された。しかし政府の他の計畫と同様、コロンビア河の發電所建設計畫は、現在の情勢のもとではその實現の前途は甚だ遠慮である。

化學工業は二十世紀になつてから極めて大なる意義を有するに至つた。化學工業についての調査記録は既に十九世紀中から残されてゐるが、しかし同工業が米國の國民經濟の重要な動因となるに至つたのは、漸く二十世紀に入つて以後、殊に歐洲大戰時代となつてからのことである。歐洲大戰前の十年間に、化學工業

[1] 《The World Almanac》 1935, p. 85; 《Journal of Commerce》 31. XII.  
[2] 《New York Times》, 15. XII. 1934.

[1] 《Electrical World》, 5. 1. 1935, pp. 43, 45.  
[2] 前掲書。  
[3] 前掲書。  
[4] 前掲書。

の生産額は四倍に飛躍した。戦後に在りては化學工業の生産額は若干低下したが、しかしこの頃には米國の化學工業は既に世界最大のものとなつてゐた。

航空機工業及び自動車工業は二十世紀の所産である。航空機が經濟的意義をもつやうになつたのは漸く世界大戰以後のことである。周知の如くライト兄弟が空氣よりも重い機關の力をかりて最初の空中飛行に成功を収めたのは、一九〇三年十二月のことである。其の後一九〇九年までは、ライトの發明は殆んど顧られることなく放置されてゐた。しかしこの頃には飛行機は既に歐洲の軍人の注目を惹いてゐた。しかるに米國に在りては航空事業は遅々として進まなかつた。一九一三年迄に米國では僅に五臺の飛行機が賣出されたにすぎなかつた。しかし一九一三年には若干の進展が見られ、賣り捌かれた飛行機の數は四十四臺にまで上つた。最終的飛躍の見られたのは米國が對獨宣戰を布告した一九一七年に在りてであつた。この年聯合國側は米國に二萬臺の飛行機を注文した。以後十八ヶ月間に米國の製作した飛行機臺數は一萬五千臺、發動機數は二萬四千基であつた。<sup>[1]</sup> 戦争終了後數年間は、航空機工業は一時衰頽を示した。一九二五年フーヴァ大統領は民間航空委員會を設置したが、爾來米國の航空事業は隆盛に赴き、一九三五年初頭に在りて米國の國內航空路は二萬八千哩、米大陸の他の諸國と米國とを結ぶ國際航空路は二萬三千哩となるに至つた。また當時の米本國及び植民地の民間飛行機保有臺數は八千五百機、飛行士數は一萬三千七百人であつた。<sup>[2]</sup> 一九三四年—三五年には、ハワイ、ミッドウエー、ウエーク、グアム、フィリッピン、支那間の太平洋橫斷航空路開設のための方策が講ぜられた。

[1] 《A Century of Industrial Progress》 N. Y. 1928, p. 543.

[2] 《The World Almanac 1935》, p. 952.

航空機工業は二十世紀に誕生した工業である。しかし航空機工業はその大發展にも拘らず、現在はまだその發展の初期の段階にあるにすぎず、同工業の國民經濟中にをける比重はまださして大なるものではない。自動車工業は航空機工業とは事情を異にしてゐる。自動車が出現したのは飛行機の出現に先立つこと僅か數年前たるに過ぎない。しかるに自動車工業はこの二、三十年間に如何なる工業部門にも見られなかつた程の大發展を遂げてゐるのである。

米國に自動車が出て出現したのは十九世紀の九十年代の初めであつた。以後一九〇〇年までに三千七百臺が製作され、更にその後二十五年を経た時には自動車年産額は四百萬臺を突破したのであつた。一九二九年にをける米國自動車工業の生産力は自動車年産八百五十萬臺と評價された。<sup>[1]</sup> 次表の數字は米國の自動車生産の増大を十分に特徴づけてゐる。<sup>[2]</sup>

年次	自動車生産臺數(單位千臺)	生産金額(卸價額、單位百萬弗)
一八九九年	三	四
一九一四年	五六九	四五八
一九二三年	三八九〇	二六一一
一九二九年	五六二〇	三五七七
一九三二年	一四三一	七九三
一 工業及び運輸		四五

[1] E. Nourse: op. cit.

[2] 《The World Almanac, 1935》, p. 582; 《Steel》 No. 1, 1936, p. 181.

一九三四年  
一九三五年

二八八五  
三九一〇

一四五四  
二一八六

一九三〇年初頭に在りて米國は二六五〇萬臺の自動車保有してゐた。他の州に比して自動車を最も多數に擁してゐるカリフォルニア州に在りては、自動車は三人に一臺の割合となつてゐる。一九三一年——一九三四年に在りては米國の自動車保有臺数は若干減少した。一九三四年初頭にはこの保有臺数は二三八〇萬臺にまで低下したが、一九三六年初頭には再び二六〇〇萬臺に上り、米國民五人につき一臺の割合となつた。一九三五年初頭に在りて右の割合は英國に在りては二三人、佛蘭西に在りては二二人、獨逸に在りては八八人、伊太利に在りては一〇九人、日本に在りては五九〇人につき一臺であつた。一九三四年一月に在りて全世界の自動車保有臺数は三三三三萬臺であつたが、このうちの七割五分は米國の保有臺數であつた。一九三五年の米國の自動車道路の延長は三百萬哩を越えてゐた。自動車は多分に米國の景氣のバロメーターとして役立ちうる。自動車はゴムの八割五分、ガソリンの八割、板硝子の六割七分、鐵及び鋼の一割九分、銅の一割五分、亞鉛及びアルミニウムの二割七分、ニッケルの二割八分、その他皮革及び織物の相當部分を消費してゐるからである。自動車工業の一九二九年度の鐵道貨車借入輛數は三六〇萬輛以上であつた。ガレージは五萬、自動車修繕工場及びサービス・ステーションは九萬五千、ガソリン・スタンドは三二萬を算した。一九二九年米國自動車工業の就業労働者は三八〇萬人であつた。同年に米國は約百萬臺の自動車と自動車部

分品五億五千萬弗を外國に輸出した。使用中の自動車の一割二分は毎年完全に廢車となつてゐる。現在到達してゐる保有臺數を保有して行くだけでも、米國は一年に約三百萬臺の自動車を生産しなければならぬ。自動車の通常の壽命は五年を越えないと見られてゐる。一九三六年初頭に在りて五年以上の車齡の自動車は千百萬臺と算せられた。

大量生産及びこれに關連する規格化は、自動車工業に在りてその最も完全なる表現を見出した。大量生産の最大の代表者たるフォードは、戰後自己の工場の合計日産高を一萬臺にまで引上げた。米國の近年の自動車工業は富裕なる顧客を目標とする方針をとつてゐる。一九三五年一月二十六日シカゴに在りて、同年十一月二日ニューヨークに在りて開會された自動車博覽會には、最新式の高級車三百臺が出品されたが、その大部分は流線型高速車であつた。しかしこれらの高級車は、一九二七年五月に第千五百萬臺目の生産を見た、かの有名なフォードT型車が嘗て期待しえたやうな大衆的需要者を期待しうる望みはうすいものと見なければならぬ。

自動車は鐵道との競争に成功を収めてゐる。一九三四年までの過去十年間に、鐵道の旅客輸送は半減以下となつた。之に對し同期間内に乗合自動車輸送は數倍の増加を示した。一九三三年の乗合自動車の旅客は一九二九年の水準を保持してゐたが、鐵道の旅客輸送はこの期間中に四割方の減少であつた。しかし鐵道に在りては旅客輸送は第二義的地位を占め、第一義的意義を持つてゐるのは貨物輸送である。一九二九年の米國の貨物輸送全體のうち鐵道によるものは七三・四パーセント、河川及び湖水によるものは一七・二パーセン

ト、輸送管によるもの五・二パーセント、自動車によるもの四・二パーセントであつた。鐵道は依然として、工業及び商業の主要運輸手段をなしてゐるのである。しかしそれにも拘らず鐵道の發展は既に第一次大戰前に停止してしまつた。戦後には數千軒の鐵道線が放棄されるにさへ至つた。鐵道會社の總收入額は一九二〇年以來増加を示してゐない。尤も會社の純益は、合理化の實施その他によつて恐慌前までは若干の増加を示してゐた。二十世紀にをける米國鐵道の概況は、左表によつてこれを窺ふことができよう。

年次	延長 (哩數) (千哩)	就役車輛數			輸送量		就業勞 働者數 (千人)	年勞働 賃金 (百萬弗)	總收入 (百萬弗)	純益 (百萬弗)
		機關車 (千輛)	貨車 (千輛)	客車 (千輛)	旅客 (百萬入)	貨物 (百萬噸)				
一九〇〇年	一九	三七	一六五	三四	五七七	一〇八二	一〇一七	五七七	一四八七	三五三
一九一四年	三五	六七	三三〇	五四	一〇六三	二〇〇三	一七二〇	一三八一	三三八	六七四
一九一九年	三五	六九	二四七	五六	一三二	二八五	一六〇〇	二八九	五三〇	四五四
一九二九年	三四	六六	三三四	五四	七六	三五四	一六四四	三九〇	五三三	一三六三
一九三二年	三四	五七	二八五	五一	四八	一三九	一五三	一五五	三六九	三三五
一九三三年	三四	五五	二七三	四八	四五	一三三	九九	一四四	三三八	四七七
一九三四年	三四	五五	二七七	四五	四五	一四〇	一〇七	一五一	三二七	四六六

一九三二年の貨物轉送量は一九二九年度の半分以下に低下し、一九三三年の鐵道運輸維持費は一九二九年

度の五分の一であつた。

一九三二年の鐵道への唯一の大投資は、ペンシルヴァニア線の電化費であつた。鐵道の電化は莫大なる投資を必要とするが現在の米國の鐵道會社にはこれをなしうる資力はほとんどない。一九三三年米國の權威者が確言してゐる所によれば、米國鐵道の一般の見透しとしては、現在は數年前に比して遙かにその實現の見込が乏しく、従つて當分の間は鐵道は、あまり莫大な費用を要しない電氣機關車及びディーゼル機關車を特殊列車だけに採用すると云ふにとどまるであらうとのことである。

鐵道から旅客を奪ふ自動車及び飛行機の挑戦に對して、鐵道は特急列車の運轉開始をもつて應戰した。一九三四年十月六輛編成の特急は、ロスアンゼルス、ニューヨーク間三三二四哩を、五六時間をもつて走破した。すでに一九三五年初頭には、米國では、最高時速一二〇哩を出し重量はブルマン會社製豪華寢臺車一輛分を僅かに越えるにすぎない輕量ディーゼル列車(三輛連絡)が數本運轉されてゐた。一九三四年にはまたブルマン車輛製作工場は、最高時速八〇哩を出すガソリン・カーを製作した。

自動車との競争の激化は、河川運轉の發達に對する鐵道の競争を弱化せしめた。過去に在りては鐵道會社は、その大資本と政府の支持を恃んで、多くの航路を買收して、水運に對する自己の支配を確立し、自己との競争を避けしめるため相手を不利なる立場につなぎをかねと努めたものであつたが、近年に在りては鐵道會社がかかる舉に出ることは少くなつた。

小麥一ブッシェルが四〇仙以下で販賣された恐慌當時に、政府は農民の生産物を輸送するため、鐵道運輸

よりもより低廉な運輸の發展を奨励すべく餘儀なくされた。かくてミシシッピー河下流地方においては、新なる運河の開鑿が開始された。ミシシッピー汽船會社の利益は、一九三一年においてもまた一九三二年にあつても増加したのであつた。

大戰當時米國では總噸數千八百二十五萬噸の三千二百五十六隻の商船建造案が起案され、そのうち一千五百隻は進水を見た。一九二二年には米國の商船は一千七萬噸を超え、イギリスの商船より全體で二百萬噸劣つてゐるにすぎなかつた。しかも船舶の大部分は當時國家に所屬するところであつた。汽船會社の壓迫によつて一九二〇年には國有船舶を個人會社へ譲渡するの件並に米國とその植民地との貿易斡旋に對する獨占權をこれら諸會社に附與するの件に關する法令が採擇された。しかしながら個人資本は、米國が大戦中に獲得した地位を保持することが出来なかつた。船舶の建造及び船舶乗組員全體の維持は、一聯の諸國——日本、獨逸、英吉利——においては、アメリカにおけるよりも遙かに低廉な費用しかかからなかつた。しかるに「繁榮」(prosperity)時代の米國は、海軍建設の點において自己の競争者よりも立遅れてゐたのであつた。當時米國が一聯の他の列強と異り商船隊の軍事補助的意義を十分に考慮しなかつたことは、驚くに當らない。一九二〇年以來アメリカ船舶は、系統的に量的に減少し質的に劣悪化するに至つた。一九三五年米國の對外貿易の七〇%は、諸外國船舶の援助によつて行はれた。貿易省の資料によれば、同年における海上貿易の總噸數の點に關し、米國の商船隊は世界の第三位を占め(即ち英國及び日本の後に續くのである)船齡の點において——最下位に在る、これは即ち最も古い船舶なのであつて、七年後には、總噸數の七七%までが限界船

齡に達するものなのである<sup>[1]</sup>。貿易省は、この數字を發表して最短期間をもつて大造船計畫の實施を要求したのである。

二十世紀、特に大戰當時には、纖維工業においても活況が見受けられた。十九世紀の終りに於ては、纖維工業の生産額は、冶金業のそれに比し稍々立遅れてゐた。二十世紀に至つて別の景況が見受けられた。纖維工業の總生産額は、一八八〇年には九億七千一萬弗、一九〇〇年には十六億七千三百萬弗、一九一九年には九十二億一千六百萬弗、一九二九年には九十二億四千三百萬弗、一九三三年には四十八億七千七百萬弗であつた。<sup>[2]</sup>

大戰後主として絹の生産が發達した。アメリカにおける最初の人絹工場は一九一〇年に創設された。二十世紀の二十年代の末頃米國は人絹生産において世界第一位を占むるに至つた。紡績業は南部地方においてのみ發達した。舊纖維工業地方であるニュー・イングランドに於てはそれは世界經濟恐慌の遙か以前において衰微して行つた。紡績業の南部移動の過程は十九世紀の八十年代に始まり二十世紀に至つても猶續いた。一八八〇年には米國で操業中の紡績工場總噸數の五%が集中されてゐたが、一九〇〇年にはそれが二二%、一九一九年——四三%、一九二九年——五七%、一九三三年——六二%が集中されるに至つた。<sup>[3]</sup>南部における棉花消費の比率は、一八八〇年には一二%、一九〇〇年には三八%、一九一九年には五六%、一九二九年には七六%であつたが、一九三三年には八三%に達した。ニュー・イングランド及び南部地方における紡績業の發展を絶對數で現はせば左の通りとなる。

[1] 《New York Times》, 19. V. 1935.

[2] 《Abstract of the 12th Census》, p. 324 ; 《Statistical Abstract》, 1935, p. 718

[3] 《Statistical Abstract》, 1934, p. 746.

年次	操業中の鍾數(單位百萬鍾)		棉花消費高(單位百萬噸)	
	總數	南部	總數	南部
一八八〇	一一	〇・六	一・六	〇・二
一九〇〇	一九	四	四	一・五
一九一五	三二	二三	六	三
一九一九	三五	一五	六	三
一九二九	三二	一九	七	五
一九三二	二七	一八	五	四
一九三三	二七	一八	六	五
一九三四	二八	一九	六	五

紡績業の南部移動は、夥しい政治的、經濟的結果を齎した。即ち舊工業地方たるニュー・イングランドの全地域は衰微した。南部においては、大なるプロレタリア中心城市が形成され、労働運動が発生したのである。南部の工業化は、民主黨の面貌を一變させることを助長した。繊維工業は、南部の工業化の點に於て主要な役割を演じてゐる。<sup>(註五)</sup>恐慌當時において、南部の繊維工場は一層鞏固となり、これがためニュー・イングランドの紡績業の衰頹を早めたのである。

最後に、自動車と相並んで戦後の「繁榮」(prosperity)の基礎となつたところの建設を指摘しよう。一九二八年における「繁榮」(prosperity)の絶頂から、「繁榮」の黨たる共和黨の大會は、全世界に向つて、建設の領域におけるアメリカ資本主義の成果、即ち八年間に米國においては、總價格三百億弗の新家屋三百萬戸が建設されたといふことを絶叫した。勿論、共和黨の大會が家屋所有者を社會的構成によつて分類しなかつたこと及びアメリカにおいては幾十億の建物と相並んで、幾百萬の勤勞者達が極めて惨めな状態の住宅に住んでゐるといふことを語らなかつたのは言ふまでもないことである。しかしながら大會自身が建設はその當時既に極點に達してゐたといふこと並に將來は著しく下降するであらうといふことをとても見透してはゐなかつたであらう。北部及び東部の二十七州において一九二八年には、總額の點において一九一四年の八倍に達する建築契約が結ばれた。一九二八年には三十七州を通じて六十六億三千六百萬弗、一九二九年には五十七億五千萬弗、一九三一年には三十一億一千万弗、一九三二年には十三億五千百萬弗、一九三三年には十二億五千五百萬弗、一九三五年には十八億四千五百萬弗の建築契約が結ばれた。<sup>(註六)</sup>建設事業は、都市及び農村の富裕な層が、蓄積された戦時利得によつて自己の福祉を建設し始めた時代に異狀に増加したのである。建設の増加は、一九二五年に既に殆んど停止し、そして三年後には激減し始めた。米國における建設事業の歴大なる増加は、一時的な性質を帯び、且つ單に軍事的利得の結果たるにすぎなかつたのである。

最も重要な工業諸部門は、若干の諸地方に集中されてゐる。ニューヨーク、ペンシルヴァニア、イリノイ、オハイオ、ミシガン及びニュージャージーの六州は、米國工業生産の總額中の約半分を出してゐる。ペ



ンシルヴァニア、オハイオ、イリノイ及びインディアナの四州は、鋼生産額の八〇%を出してゐる。中部アトランチックの三工業州には、全國富の二五%が集中されてゐる。北部カロライナは、綿製品の生産において、マサチューセッツを凌駕して第一位となつた。南部の工業化は、單に繊維工業にのみ止まらない。テキサスは、石油の採掘額において第一位を占め、アラバマにおけるパーミンガムは南部のピッツバーグと化した。ペンシルヴァニアにおけるピッツバーグは、依然として鉄鋼及び鋼の主要な生産地となつてゐる。ミシガン州には世界第一の自動車生産の中心地がある。一九二九年にアメリカで製作された自動車總數五百六十六萬臺の中、半分以上は、デトロイトの諸工場で作されたものである。シカゴの近傍には、蒸汽機關車製作工場及び車輛製作工場があり、大西洋及び太平洋岸には多くの大造船所が存在する。

アメリカの經濟學者は、ミシシッピー以東及びオハイオ以北にある地方を「アメリカの工場」と呼ぶことができると指摘した。これら諸地方は蓋し米國の全工業の約四分の三を包括してゐるからである。これら地方の工業製品は、その價格の點で戦前の獨逸及び英吉利の工業製品を合したもののよりも勝つてゐるのである。

註一 《The Conference Board Bulletin》No. 51, 1931, p. 406; 《New York Times》, 3. XI. 1935; 《The World Almanac》, 1931, pp. 315, 484; 1935, p. 533. 同所にはまた、次の如く、他の諸國の國富に関する資料も引用されてゐる。即ち英國（一九二五年）は一一九〇億弗、佛蘭西（一九二五年）は六〇〇億弗、獨逸（一九二五年）は五九〇億弗、伊太利（一九二五年）は二五〇億弗、日本（一九二八年）は五一〇億弗、印度（一九二二年）は四五〇億弗である。

ある。米國の國富は、《Encyclopedia Britannica》(14 Edition, vol. XXIII, p. 451) の資料によれば一九二九年に於て四〇〇〇億弗であり、また《Analyst》(23. 4. 1931) の資料によれば、一九二九年に於て四五〇〇億弗、一九三〇年に於て四〇〇〇億弗となつてゐる。

註二 《The American Economic Review》No. 1, 1930, p. 23. 米國の國民所得は一九二九年に於て八三〇億弗、一九三三年に於て三九〇億弗、一九三三年に於て四二〇億弗、一九三五年に於て五三〇億弗である。《Conference Board Bulletin》10. X. 1934; 《Survey of Current Business》Gaby 1936.)

註三 《Abstract of the 14th Census》p. 749; 《Abstract of the 15th Census》p. 743.

一九二一年前の數字は年産額五百弗以上の工業企業を包括するものであり、一九二一年以後の數字は年産額五千弗以上の企業に關するものである。大戦直前の頃には年産額五千弗に満たざる企業は、米國の工業に於いては既に極めて微々たる役割しか演じてゐなかつた。一九一四年には年産額五千弗に満たざる工場は九萬七千で、その合計總生産額は二億三千三百萬弗、就業労働者數は一三萬であつた。《Statistical Abstract》一八九九年度の馬力數は年産額五百弗以下の企業をも含めてゐる。

註四 本表は《Statistical Abstract》, 1935. 並に《Mineral Industry》, 1935. に基つて作製したものである。

註五 繊維工業の南部移動を助長する最も重要な要因は、低廉な労働力と低廉な電力とが原料生産地に存在してゐるといふことである。南部諸州の低廉且つ組織を有せざる労働力はこの點に於て特別な意義を有する。英誌《The Contemporary Review》(1929) は、その論文「南部諸州の覺醒」《The Awakening of the Southern States》(p. 483-484) におつた次の如く述べてゐる。

「南部の工業の意義が如何に増大しつつあるかは、マサチューセッツ州を訪れるだけで十分である。ニュー・イングランドの繊維工業は到る處で南部との競争の泣言を言つてゐる。フォール・リヴァーとボストン間に存在する工場は總て拋棄され、工場所有者は自己の事業を整理して仕舞つたか乃至は又これを南部へ運んでしまつた。この状態を物語つてゐるも

のに、ボストンにおいて空倉庫が幾棟も長々と横たはつてゐたのもそのことを示すものである。マサチューセッツは今やアメリカのランカシャたることを止めた。これに代つて北カロライナ、ジョージア及びアラバマがその地位を占めたのである。アメリカにおいて消費される棉花の總額の約七〇％は南部の諸工場で加工される。北カロライナ州シャルロットを中心とした半徑一〇〇哩の地域には世界の如何なる同面積の地域よりも多くの紡錘が存在してゐる。繊維工業におけるこの驚くべき變化は、電力の發達及び新なる労働力源泉の發見といふ二つの要因に基くものである。これら二つの要因中特に後者が最も重要である。ニュー・イングランドの工業家たちは、組織化された外國の労働者に恐怖し、労働組合の作つた諸拘束に腹を立てたのであつた。若干の工場では、十五ヶ國語によつて文書に記載された規則を遵守せねばならぬ。かうした心遣ひのため過重な負擔を感じた企業家たちは、容易に南部諸州におけるアングロ・サクソン労働者の新しい未組織の豫備的大衆の方に飛びついていたのである。…南部の労働者たちは僅かな賃銀——北部における労働組合の契約額の約半分——を要求ししかも一日十時間の労働に同意した。しかし、この頃に至り、南部において企業家にとつて幻滅を感じさせる諸々の事件が起り、前記の雜誌の編輯者をして、引用せる論文に次の如き註釋を餘儀なく付せねばならなくせしめたのであつた。即ち「この論文の執筆後、北カロライナの工場地帯において、北部の共産主義者に煽動された重大な罷業が勃發した。南部労働者の無組織時代は、もはや過去のものとなつたらしい。」

註六 Statistical Abstract 1935, p. 757. アメリカの統計は全國における建築に關する總計的數字を示さない。前記三十七州とは、ワシントン、アイダホ、モンタナ、オレゴン、ユタ、ワイオミング、ネバダ、カリフォルニア、アリゾナ、ニュー・メキシコ及びテキサスを除くすべての州を含む。米國において契約された建築契約總数の八分の七は上記三十七州のものである。建設を許可された建物も、必ずしも建設されず、又建設される建物の價値は、必ずしも確定價格と一致せず、従つてここに掲げた數字は、單に近似的なものにすぎないのではあるが、而もそれらの異常な増加と沈滞とは、かなり特徴づけられてはゐる。

## 二 工業の集積

大企業に於ける生産集積。中企業の凍結と小企業の没落。

二十世紀における工業の集積過程は、著しいテンポを以て行はれた。第一次世界戦争はこの過程を一層促進した。第一次大戦の勃發以降十年間に、年産五千弗以上の米國の製造工業の企業總数は殆んど變化しなかつたが、これら諸企業の生産額は三倍に増加した。しかるに年産五千弗以下の企業の數は、この期間に略々半減したのである。<sup>(註二)</sup>一九一四年を一〇〇とすれば、年産五千弗を下らざる工業企業の總數は、一九二五年に於いて一〇四八、従業労働者の數は一二〇・九、原動機の動力は一六〇・七、生産物の價格は二六一・二となつてゐる。戦後、鉄鐵及び鋼の生産の集積が特に急速に進展した。鉄鐵及び鋼を生産する企業の數は、一九一九年には六九五であつたが、一九二九年には五九一に——即ち一五％だけ減少した。しかるに、あらゆる製造工業企業の數は、この十年間に僅かに六％を減少したにすぎぬ。一九二九年には、労働者各々一〇〇〇名以上乃至平均二五〇〇名以上を有する一〇九の最大諸工場において、鉄鐵及び鋼の生産に従事する労働者の總數は、三分の二を占めたのである。高度に集積された自動車工業においては、企業總數の三分の一に達しないものが總生産高の九〇％以上を生産してゐた。あらゆる製造工業における生産の増加は、戦後は、

専ら最大諸企業に依つてなされたのである。

或る者は、年産一百万弗以上なる三〇六〇の企業が、労働者總數の三〇・五%を有し製造工業總生産額の四三・八%を與へたことを示す一九〇九年の統計資料を引用して、「全國企業の總生産の殆んど半分が、企業總數の百分の一の手に握られてゐるのだ！」と述べてゐる。だが一九二九年の統計資料に基いて云へば、生産總額の三分の二以上が、年産一百万弗以上を有する諸企業に依つて與へられるといふことが確認することが出来る。<sup>(註三)</sup>

年産額に依る 諸企業の分類	諸企業		労働者		生産	
	企業數(千)	企業總數 %に對する	平均 (千人)	全工業の從業 労働者總數に 對する%	生産額 (百萬弗)	全工業の生 産額に對す る%
五千弗—二萬弗						
一九〇四年	七二	三三	四一九	八	七五一	五
一九一四年	八七	四九	四二九	六	九〇六	四
一九一九年	八七	三九	二五〇	三	九四五	二
一九二九年	六九	三三	二〇三	二	七七二	一
二萬弗—十萬弗						
一九〇四年	四八	二二	一〇二七	一九	二二二九	一四

一九一四年	五七	三二	九九九	一四	二五五〇	一〇
一九一九年	七八	三五	七九三	九	三五七一	六
一九二九年	七五	三六	六九三	九	三五八八	五
十萬弗—百萬弗						
一九〇四年	二二	一〇	二五一五	四六	六一〇九	四一
一九一四年	三〇	一七	三〇二二	四三	八七六二	三六
一九一九年	四九	二二	二八三四	三一	一五三三二	二五
一九二九年	五四	二六	二七九五	三一	一七三一九	二四
百萬弗以上						
一九〇四年	二	一	一四〇〇	二五	五六二八	三八
一九一四年	四	二	二四七六	三五	一一七九四	四九
一九一九年	一〇	五	五一七二	五七	四二三〇一	六八
一九二九年	一二	六	五一四六	五八	四八七五七	六九

この表は、大企業における生産集積過程の強化を明瞭に示してゐる。四半世紀(一九〇五年より一九三〇年まで)を通じ、年産五千弗より二萬弗までの諸企業は、絶對的にはその生産を殆んど増加しなかつたが、

相對的（全工業の生産額に對する比率）には五分の一に減じた。年産二萬弗乃至十萬弗の諸企業は、絕對的には自己の生産額を一・五倍以上に増加したが、しかし相對的には略々三分の一に減じた。本質的な絕對的増加を示したのは、ただ年産額十萬弗を下らざる諸企業のみである。併しながら、最も亦、最大の増産を示したのは、年産額一十萬弗乃至それ以上の諸企業であつて、これらの諸企業は、右期間中に、その生産を殆んど九倍に増加したのであるが、年産額十萬弗乃至百萬弗の諸企業にあつては、當該期間に自己の生産を僅か三倍に増加したにすぎない。最後に後者を、年産十萬弗乃至五十萬弗の企業と、五十萬弗乃至百萬弗の企業との二つのカテゴリーに區分するならば、第二のグループがヨリ大なる増加を示したことを見るであらう。四半世紀の間に、自己の生産額を絕對的に略々二倍に増加したところの第一のグループは、殆んど年産二萬乃至十萬弗の諸企業と同じ状態に在る。

二十世紀の米國においては、専ら大規模生産のみが成長しつつある——新しい大企業の年産額は總て五十萬弗を下るものはない。年産十萬弗乃至五十萬弗の中企業及び同様に二十世紀最初の四半世紀を通じて、その生産額を一倍半—二倍に増加したところの、謂はば下級中企業（年産二萬乃至十萬弗）は、今や萎縮状態にある。何となれば工業製品の價格總指數は、この時期に略々二倍に増加したのであるから。年産額二萬弗以下の諸企業に至つては、もはや論ずるに及ばない。かゝる諸企業は、獨占資本主義の時代には文字通り萬人の眼の前で滅びて行く。<sup>〔註九〕</sup>

比較的繁榮してゐるのは、年産額各々一百萬弗を下らざる諸企業の部類のみである。これらの諸企業は、

右の期間内に、國內製造工業における自己の生産の比重を、殆んど二倍に増加し、二十世紀最初の四半世紀の終り頃には、米國全工業生産の三分の二以上を與へた。その他の企業部類の比重に至つては、この期間に絶えず低下したのである。

註一 《Statistical Abstract 1928》, p. 750. 一九一三年價格を以てすれば、生産額は僅かに二倍に増加しただけである。

註二 表は《Abstract of the Fourteenth Census of the U. S.》, p. 1020. 及《Statistical Abstract, 1934》, p. 288. に基づいて作成され、且つ、單に製造工業諸企業のみに關するものである。年産五千弗以下の諸企業に關しては、一九二一年以降統計數字が發表されてゐない。一九一四年において、かかる企業の總數は九萬七千、これに従業する労働者の數は十三萬、生産額は二億三千三百萬弗。一九一九年における當該各數字は各々六萬五千、労働者四萬五千、産額一億六千七百萬弗、一九二一年にあつては、企業數五萬四千、労働者數四萬一千六百、産額十三萬六千弗である。

註三 小企業の没落の過程において、若干の例外あることは云ふまでもないことである。個々の小企業の中には、最も困難な條件において、異常な活況を呈する如きものもある。これを示したのは世界經濟恐慌であつて、當時、後に見る如く、最大の操短が行はれた時期に、獨占者たちは、所謂「産業海賊」の競争を訴へ始めたのである。併しながら、一般に右の如き傾向は、米國において極めて明瞭に現はれ、小企業は、アメリカにおいては大量的に、急速に、滅亡したのである。

## 三 トラスト

アンチ・トラスト法の特徴。ムーチ及びミーンスの調査。産業合同の新形態。製鋼トラスト。ベツレヘム製鋼コ  
ーポレーション。共和製鋼會社。國際刈禾機會社。アルミニウム會社。火藥トラスト。自動車會社。スタンダ  
ード・オイル・カンパニー。戦時における鐵道合同。モルガン・ベツカー鐵道。アメリカ電信電話會社。最大の  
動力會社。一八九〇年シャーマン法の實施。一九一四年のクレイトン法。『誠實なる會社』。製鋼トラストの『賢  
明なる』活動。『新しい名稱の古い事業』。獨占價格。トラストの權力。トラストとの偽裝闘争。

「集積は、その特定の發達段階においては、それ自體で、謂はばそつくり獨占到這入りこむものである。」

二十世紀における産業合同は、その形態においても、その厖大な規模といふ點においても、十九世紀にお  
けるトラストとははつきりと區別される。二十世紀の初頭に至り、國の經濟生活に對する大規模な産業會社  
の統制力は甚しく擴大し、これがため米國は獨占資本主義の古典的な國となるに至つたのである。

あの騒々しかつたアンチ・トラストの諸法律こそは、單に、廣汎な大衆の攻撃と不滿とに對處すべき衝立で  
あり、機動であるにすぎなかつた。最初の有名な聯邦アンチ・トラスト法たる一八九〇年のシャーマン法は、  
謂はば單にトラストの發展を助長したにすぎない。一八六〇年までに、米國においては、總數僅かに二十四  
の産業合同（その資本金は四億三千六百萬弗）が組織されたにすぎないが、シャーマン法發布後の十年間に

は百七十五の、資本金三十一億五千萬弗の新しい合同が發生したのである。しかしながら最大の産業合同は、  
十九世紀末と二十世紀の最初の數年間とにおいて發生した。運命の惡戯と云はうか、トラストとの「闘争」  
の十一ヶ年目に、世界最大のトラスト中の最大者たるユナイテッド・ステーツ・スチール・コオポレーシ  
ョン (United States Steel Corporation) がその歩を踏み出したのである。

二十世紀には、米國において、帝國主義時代におけるトラスト化過程の一般概念を與ふる二つの研究が發  
表された。第一はジョン・ミーチの勞作「トラストの真相」であつて、一九〇四年、即ち、始めて現代的  
な最大諸獨占が發生した後に出現し、第二はミーンスの勞作であつて、一九三一年「American Economic  
Review」に發表され、戦後の「繁榮」(prosperity)の終末を取扱つたものである。ミーチは一九〇四年、  
總資本七十億弗を有する三百十八のトラストを擧げたが、その中、資本金一億弗以上を有するものは僅かに  
十箇にすぎなかつた。ミーンスの資料によれば、一九二四年には十のトラストが、各々資産十億弗以上を所  
有してをり、資産一億弗以上を有する會社數は、百三十であつた。これら百三十の最大會社の資産のみで、  
一九二七年には總額殆んど五百五十億弗に達したのである。これら最大諸會社に所屬してゐたのは、一九二  
八年初頭までに、その株式をニューヨーク取引所に登録したところの、總數五百七十三の非金融獨立會社の  
資産總額の實に八〇%以上がそれである。<sup>〔註一〇〕</sup>

資産の大小に依る 會社の部類(百萬弗)	會社の數	グループ全體の 總資産(百萬弗)	グループの總資産 における割合%
五〇以内	三七二	七三三三	一〇・九
五〇—一〇〇	七一	四九五二	七・四
一〇〇以上	一三〇	五四七一四	八一・七
計	五七三	六六九八九	一〇〇・〇

一九二七年に、各々八千五百萬弗以上の資産と、四百五十萬弗以上の利潤とを有してゐた二百の最大非金融會社は、米國內において擧げられた非金融會社の總數中、僅かに〇・〇七%を占むるにすぎない。これら二百の大會社は、二千人に足りぬ重役によつて支配されて居り、彼等はあらゆる非金融會社の資産及び利潤の四〇%以上、工業總資本の三五%、全國富の一五—二〇%を所有してゐた。一九一〇年には、これら二百の最大會社は一切の會社資産の二三%を、一九二〇年には三九%を、更に一九三〇年には四九%を支配した。<sup>[1]</sup>一九三〇年、米國內には、總てで銀行を除いて三十萬以上の會社が數へられたのである。

かくして、第一次大戰當時における、特に強度な集積過程を問題にしなければ、一九二〇年より一九三〇年に至る十年間に、あらゆる會社—銀行を除く—の總資産中、二百の最大會社の占むる割合は、二五%がた増大したのである。今假りにこの過程が強化されることなく、二〇年代のテムボを持續するとしても、十五年後には、二百の最大會社は、あらゆる非金融會社の總資産の七五%以上を領有することとなるであらう。

[1] T. Klein and W. Calvin: Economic Problems of Today, N. Y. 1934, p. 185; † American Economic Review † No. 1, 1931, pp. 10—37.

アメリカの統計自體、一九五〇年には全資産の六五%以上が、これらの最大會社に所屬するであらうと見てゐる。

シャーマン法の發布以後「トラスト」(trust)とS&A語は「Great corporation」、「holding company」等々といふ用語と置き換へられた。本質上、合同は、新しい名稱の下に、一層鞏固且つ獨占的なものとなつたのである。holding company (持株會社)とトラストの外觀的差異は次の點にある。即ち、受託者團(trustees)の代りに、重役會が組織の首腦となり、而してこの重役會が、舊合同形態の下で形成された信託證書の代りに、株式を自己の支配下に置くといふことである。新しい合同形態は、本質上、金融資本と産業資本との、急速な融合過程の結果である。最大銀行家の支配下に在る、新しい産業合同の具體的實例となるものは、一九〇〇年から一九〇四年までの時期に發生したところの次の如き巨大トラストである。即ち U. S. Steel Corporation, The American Can Co., The International Harvester Co. 及び The International Nickel Co. である。

製鋼トラストは、米國における最も典型的な、現代的な産業合同である。それは二大コンツェルン、即ち聯邦製鋼會社及びカーネギー製鋼會社より成つてゐた。前者は一八九八年に組織され、且つ資本一億弗を有し、後者は一九〇〇年に發生し且つ資本一億六千萬弗を有してゐた。間もなく上記會社の支配者たち—ヘンリー、カーネギー及びシワップ—is、米國の諸條件において、彼等のコンツェルンがまだ市場に獨占價格を設定するほど、十分に強力でないことを確信するに至つた。彼等は、合同して新たに資本十億弗

の巨大製鋼會社を設立しようとしたのである。併しながら、これらの計畫を遂行するためには、カーネギーも、聯邦製鋼會社も、その他當時の製鋼王たちも持ち合はさないやうな巨額の資金が必要であつた。そこでヘリー及びシワップは、國內最大の銀行家モルガンに對し、計畫せる新企業に融資せんことを懇請した。かくて一九〇一年に至り、ディー・ビー・モルガンは、聯邦製鋼會社、カーネギー製鋼會社及びその他のコンツェルンの合同より成れる、新しい巨大製鋼トラストの首腦者となつたのである。製鋼トラストの總資産は、一九〇二年において十五億四千六百五十四萬四千弗であつたが、一九二九年には、この數字は二十四億四千二百萬弗に増加した。製鋼トラストは、鋼の生産において世界最大のコンツェルンである。國內製鋼總額において、該トラストの占むる割合は、漸次減少したとは云へ、世界經濟恐慌までは、同トラストの生産は擴張され、その収入は増大したのである。われわれは、次に製鋼トラストの發展を示す若干の數字を擧げて見よう。<sup>〔註二〕</sup>

年 度	製鋼トラストの生産額(百萬圓)		米國の總生産額に對する%		純收入(百萬弗)
	銑	鐵	銑	鐵	
一九〇二年	七	九	四三	六六	一三三
一九一〇年	一二	一四	四三	五四	一四一
一九二〇年	一五	一九	三九	四六	一七七

一九二九年

一六

二二

三九

四〇

二六六

製鋼トラストは、自己の炭坑、鑛山、セメント工場、その他の諸企業を所有してゐる。その他五大湖地方及びアラバマにおける鐵山、各州における炭坑、ペンシルヴァニア及び西ヴァージニアにおける石油及び瓦斯企業、ブラジルにおけるマンガン鑛山、約二千哩の鐵道、一千四百の蒸汽機關車、五萬五千の貨物車、三十四の海洋用及び五百以上の河川用及び湖水用汽船及び傳馬船がこの製鋼トラストに所屬する。恐慌前の一九二八年、該トラストの諸企業においては、百九の熔鑛爐、五百七十一の壓延工場、七十五の伸展工場、五十一の製管工場、その他が算へられたが、一九三四年には、これらの數字はそれぞれ、一〇一、五三六、八四及び四八となつた。一九二八年、製鋼トラストの諸企業における鐵鑛の採掘高は二千七百萬噸、石炭は二千九百萬噸、セメントの生産額は一千五百萬バレルであり、恐慌の最も重壓的な一九三二年初頭において、該トラストの従業員及び勤勞員の數は、二十二萬五千人であつた。製鋼トラストは、その成立直後數年間において、十五の工業會社と約三十の鐵道とを合併した。かくして他會社の合併は絶えず繼續された。一九二九年においてすでに該製鋼トラストはコロンビア製鋼會社を併合し、一九三〇年には、アトラス・セメント會社を獲得したのである。

第二の大規模な製鋼コンツェルンは、一九〇四年に創立された Bethlehem Steel Corporation であつてこれは年産能力八百五十萬噸、即ち、合衆國における製鋼總高の約一五%を與へる。此の會社の資産は、恐

慌前までは六億五千二百萬弗、一九二九年におけるその純収入は、四千二百二十四萬二千九百八十弗であつた。一九二九年十二月には、それは、年産能力三十八萬噸なる新しき會社——The Pacific Coast Steel Company 及び The Southern California Iron and Steel Company——を併呑した。一九二九年、ベツレーム會社に従業する労働者及び勤勞員の數は、約六萬五千人に達した。ベツレーム會社は、造船業において顯著な地位を占めてゐた。創立當時、會社は全米造船業の三分の一以上を支配した。現在ではこれは四大造船工場を所有してゐる。

第三の地位を占めるのは、一九二九年末に創立された新なる製鋼トラストである。これは Republic Iron and Steel Co., Central Alley Steel Corporation, Donner Steel 及び Burne Fuller Steel Co. より成り Republic Steel Co. と呼ばれる。同社は、各生産段階——原鐵から鋼製品に至るまで——包括するところの一聯の諸企業を結合する。新製鋼トラストの資本金は三億五千萬弗、年産額約二億五千萬弗、年産能力は鋼約五百萬噸に達する。該トラストはその創立當初、十三の熔鐵爐、二十三の鐵道、十一の炭坑を所有した。リパブリック・スチール・カンパニーは、約二百の各種冶金企業を結合したのである。

米國における鋼の生産總額の約九〇%は二十の會社に依つて占められ、その中、三大合同——製鋼トラスト、ベツレーム製鋼會社及びリパブリック・スチール・カンパニー——は、全國における鋼の生産總額の約六五%を與へた。

二十世紀最初の數年間に發生したトラストの中、同じく指摘せねばならぬのは、製鋼トラスト創立の一年後に形成されたモルガン系統の大農業機械製作コンツェルン——The International Harvester Co. である。國際刈禾機製作會社又は所謂ハーヴェスター・トラストは、一九二〇年、ニュージャージーにおいて創立された。このトラスト設立には五大會社が加盟し、米國における一切の農業機械の八五%を製作したのである。ハーヴェスター・トラストの株式資本は、その創立當時、一億二千萬弗と評價された。一九一〇年にはトラストは、普通株の配當率が額面價格の三分の一に達すると言明した。當時ハーヴェスター・トラストは、農業機械を製作する幾多の大企業を併呑することに成功した。即ち一九〇三年にはオスボーン會社を、一九〇五年にはミーン・カンパニー、オルトマン——ミューラー・カンパニー及びケイスタウン・カンパニー及びその他の會社を併合したのである。ハーヴェスター・トラストは、自己の製品輸出を世界の隅々にまで擴大すべく、狂氣の如き活動を展開した。併しながら諸外國の關稅障壁は、間もなくトラストをして、國外に農業機械生産の組織に着手すべく餘儀なくせしめた。この課題は、外國の會社を買収したり、國外に當該工場を建設したりすることによつて遂行された。一九〇三年にはハーヴェスター・トラストは、カナダに最大の農業機械製作工場を建設した。その後數年間を通じて、かゝる工場は、フランス、ドイツ、ロシアその他の諸國において創立された。世界恐慌の直前には、ハーヴェスター・トラストの資産は、三億二千五百萬弗に達したのである。

製鋼トラストの發生より五年を経て、アメリカ・アルミニウム會社が創立された。米國におけるこの輕金屬の生産額は、二十世紀において三〇倍以上に増加した。一切の生産は前財務長官にして最大億萬長者メロ



ンによつて統制されたところのアルミニウム會社の獨占するところとなつた。

この時期に、火藥工場主デュボンはその獨占を樹立した。一九〇三年、デュボン・ドゥ・スモール火藥會社が組織された。その後五ヶ年間に、デュボンは競争相手たる企業一〇〇社を買収し、その三分の二を閉鎖してしまつた。市場分割に關して、ヨーロッパの火藥工場主達と協定を結ぶと共に、デュボンは生産の獨占によつて、米國及び一聯の中南米諸國に對する火藥の供給を支配しようとなつた。大戰當時、デュボンは聯合國側に對して火藥所要額の四〇%を供給した。戦後、彼の企業は、あらゆる化學製品を生産する最大トラストの一つとなつた。一九二九年にはデュボン化學會社の資産は、六億弗を超過するに至つたのである。

二十世紀の初期において、自動車工業の大規模な合同が作られ始めた。一九〇二年以降二十五年間、米國においては、百八十の自動車コンツェルンが組織されたが、その中、戦後の「繁榮」(prosperity)まで持ち耐へ得たものは、僅かに數十にすぎなかつた。フォード、ゼネラル・モーターズ及びクライスラーの三大會社は、米國における自動車製作の八〇%以上を與へてゐる。Ford Motor Co. は一九〇三年より存在した。その成功振りは周知のことである。フォード工場が、最良の時期において、一日に約一萬臺の自動車、即ち合衆國における自動車生産の約四〇%を生産したといふことを指摘するだけで十分であらう。フォード會社は、鐵鑛山及びゴム園より、組立工場や米國內及び外國における自動車販賣のための代理店に至るまで、自身の諸企業を所有するところの、巨大なコンビナートである。戦後「繁榮」(prosperity)の最良の時期には、フォードの利潤は一年に一億弗を超過した。

この世界最大の自動車會社の一切の發展と成功とは、有名な建設者にして組織者たるヘンリー・フォードの生活及び活動とにかかつてゐるものである。一八六三年、一農夫の子として生れた彼は、まだ若い頃、農場における馬の代りにトラクターを製作することを考へついた。一八九二年に、彼は最初の自動車を製作した。十年後、彼は資本金二萬八千弗のフォード自動車會社を組織した。一九三〇年には、この會社の資産は七億八千二百萬弗に達したのである。戦後、ヘンリー・フォードと彼の息子とは、事實上、全會社を支配するに至つた。一九〇八年、かの「フォード」の名稱によつて全世界に知られた。有名な「T」型自動車がフォードの諸企業において製作された。フォードはこのマークの自動車を、最初の七年間には一百万臺、次の十年間には一千四百萬臺製作した。この期間に、T型自動車の価格は數分の一に低下した。フォードは晩年、自著「私の生涯と成功」及びその他の文章において、自己の社會的見解を述べようと試みたが、併しこの有能なエンヂニヤは、要するに反動的な、混亂した「哲學者」であつた。没落し去つた自由な土地の代りに、フォードは、勞働生産性の増進に基づき生産の合理化に基づくところの、勞働者の高賃銀の見透しを描いたのである。フォードの理想は「繁榮」(prosperity)の時期において廣く喧傳された。それは謂はば、彼の企業における苛酷な搾取を粉飾するものであつた。恐慌の時期に至つて、フォードは、もはや他の見透しを勞働者に示した。彼は幾千となき勞働者を街頭に投げ出したのである。

ゼネラル・モーターズは一九〇八年に創立され、一九二〇年にモルガンの指導の下に改組されたのである。同社は幾多の自動車會社を統合した。ビュイック、キャデラック、シェヴローレ、その他の諸會社をそ

の支配下に置き、約七〇種の相異なる型の自動車を製作し、一九三〇年には、米國における自動車生産高の約三五%を與へたのである。二十年間に、ゼネラル・モーターズは世界最大の産業合同たることに成功した。世界恐慌前、同社はその生産額の點において世界の自動車會社中第一位を占め、その收入においては、一九二八年に二億七千六百萬弗で製鋼トラストを凌駕してゐた。一九三〇年にはゼネラル・モーターズの資産は十三億一千六百萬弗と評價された。

第三の大自動車會社は、一九二八年にクライスラーとダッジとの合同によつて作られた。この合同後、クライスラー會社は一年に數十萬臺の自動車の生産を開始した。一九三〇年、その資産は一億八千四百萬弗に達した。

Standard Oil Co. については、われわれは既に前章において述べた。今はたゞ同社の資産が、二十世紀初頭において約一億弗に達したといふことを指摘するにとゞめる。スタンダード・オイル・カムパニーの創立當時（一八八二年）より一九〇六年までに、同社の純収入は八億三千八百七十八萬三千七百八十三弗に達した。一九〇六年に先立つ十年間、スタンダード・オイル・カムパニーの利潤は、會社資本總額の四八%より八四%に増加し、年額平均約六千萬弗に達した。一九一一年まで、ニュー・ジャーシー州のスタンダード・オイル・カムパニーは、米國の全石油事業を一手に收めた。同年、形式上解散されたが、尙ほ石油諸企業の約半分をその支配下に置いてゐた。スタンダード・オイル・カムパニーの正式の解散後、同社の資本金と利潤とは更に増加した。一九二二年より一九三〇年までに、この利潤は四十一億四千七百萬弗、即ち年平均二

億弗以上に達したのである。スタンダード・オイル・カムパニー株券は、一九一二年には約十億弗、一九二九年初頭には四十億弗以上になつた。同社の資産は恐慌前において五十億弗に達した。<sup>〔註二二〕</sup>

前章においてわれわれは、シャーマン法が鐵道合同に對して與へた好影響を指摘した。一九〇〇年頃、米國における鐵道の約半分は、六大金融會社の支配下に置かれてゐた。偽りのアンチ・トラスト法と相並んで、同じく州相互商業委員會なるものが設置され、各鐵道會社の活動を統制することとなつた。米國が交戰國に参加するとともに、アメリカ政府は、各鐵道會社の營業を統制下に置き、その代償として、鐵道所有主に對し、過去三年間の平均的純利潤に等しき借上料を支拂ふこととなつた。この統制は、事實上、單一國家體制への鐵道の合同を意味するものであつた。單一運賃の設定によつて、大規模鐵道合同を制壓せんとする法律は無効となつた。なんとなれば、この法律の意味は、要するに各路線間の競争を奨励せんとするものであつたからである。國家が鐵道に對する統制を撤廢したとき（一九二〇年）、州相互商業委員會に對する、その表面上の目的及び過去の諸任務とは全く相反するところの幾多の仕事を課する法令が發布された。州相互商業委員會は、鐵道の所有主に對して投下資本に對する六%の配當を保障する如き、運賃を規定せねばならなかつた。しかし、これらの配當は、個々の路線に對してではなく、地理的原則に基づいて結合された各グループに對して保障されるのである。當時、鐵道會社はアンチ・トラスト法の適用を受けないと公表された。

戦後、鐵道の合同に關する多くのプランが發表された。營業中の九百の路線をば、十種の主要幹線を中心として結合せしめ、全系統を十乃至十五のグループに改組することが豫定された。かゝる改組は、あらゆる

路線間の協調を容易ならしめるものであらう。一九三一年、フーヴァーの發意に依つて、東部四大幹線の各重役の間に、協定が、調印された。改組は續行された。米國においては、或る銀行家による一定路線の統制について、精密な範圍を論定することは、常に容易ではない。それは戦後、特に世界經濟恐慌の發生以降、一層不鮮明となつた。只一つ疑ひないことは、最大の銀行家達による鐵道の領有が擴張されつつあるといふ事實である。一九二七年、米國の或る新聞は、モルガン——ベッカー銀行團が三十六億五千萬弗と評價される三萬五千哩の鐵道を合同化したと述べた。この際同紙は次の如く指摘してゐる。即ち「該合同の構成分子はニューヨーク・セントラル、バルチモア—オハイオ及びヴァンスワ—リング線である。この鐵道グループは、ミシシッピーと北大西洋岸との間にある、すべての重要工業中心地に通じ、且つ廣大な土地及び最も重要な軍用道路を、極めて豊富な地域と連結してゐる。」<sup>[1]</sup>一九二二年上院議員ラフォレットは、二十五人の鐵道の重役が、全國鐵道網の八二%を占むる總延長二十一萬一千二百八十哩の、第一級鐵道九十九を結合してゐると確認した。更に一九三一年スプローン教授は、議會委員會において、十四の最主要鐵道系統が、第一級の路線二十萬九千哩、即ち全國鐵道網の八六%を領有してゐること竝に「第一級に屬するあらゆる鐵道の重役、又は支配者が、同時に百三十二の大銀行及びトラスト會社の重役の地位を占めてゐる。」<sup>[2]</sup>ことを斷言してゐる。

通信方面における最大の獨占主は、ベル會社である。一九二七年において、全國通話中の電話の七四%たる一千三百七十二萬六千の電話が、ベルの系統へ加入した。この比率は二十五年前には僅かに五五%にすぎなかつた。それが一九三〇年に至つては七七%に達したのである。一九二九年、この會社の資産は五十億弗を超過した。ベルの系統に入り、モルガンの統制下に置かれた最大の持株會社（ホールディング・カムパニー）——アメリカ電信電話會社——の資産だけでも、恐慌前において約三十五億弗、而してその年純利潤は、約一億七千萬弗に達する。

大戦後の時期において、國內にあつてもまた南米諸國に對しても、特別の侵略振りを發揮したのは、各電氣會社であつて、中でも最大の地位を占めるのは、有名な General Electric でその資産は一九二八年現在において、四億二千八百萬弗に達する。電力會社は最近二、三十年間の所産であるが、併し三〇年代には、既に、米國の政治及び經濟において、巨大な役割を演ずるに至つた。世界經濟恐慌の以前、米國內には四千三百六十二の電力會社が擧げられたが、その中三千一百八の會社は、四十一のホールディング・カムパニーの統制下に置かれてゐた。この四十一のホールディング・カムパニーは、全國電力生産の八二%を占め、電力を用する住民の八三%にこれを供給してゐる。三十五の最大會社が六の巨大な電力コンツェルンに結合され、電力の六三%を生産し、米國の電氣使用人口の六八%にこれを供給したのである（第七八頁表參照）<sup>[註一三]</sup>。

一九三五年三月、國家電力委員會は、電力トラストの成長に關する新しい數字を發表した。即ち、一九三二年において、十三のホールディング・カムパニーは民間會社に依つて生産される電力總量の四分の三を支配し、而して電力生産の四〇%以上は、三大コンツェルンの手に集中されてゐると。<sup>[1]</sup>

[1] 《New York Times》, 17. III. 1935.

[1] 《New York Herald Tribune》, 9. II. 1907.

[2] E. Humphrey: Economic History of the U. S., N. Y. 1931, p. 431.

七つの電力コンツェルンの名稱	支配下にある 会社の數	販賣量(キロワツト時) (單位百萬)	一九二六年の電力 使用者數(單位千)
ゼネラル・エレクトリック	八	一三四七四	一九二二五
インスール	七	七七三四	一一二二六
モルガン	四	四一三一	一四一九七
メロソン	二	二四〇九	二七九〇
バイリスビー	一	二一五八	二四七二
ドガーチー	一	一三〇七	三〇〇〇
チヨイント・コントロール	一二	一二四〇六	二一五六一
總計	三五	四三六一九	七四三七一

最近數年間において、大電力會社による小電力會社の併合過程は、ますます急速に行はれてゐる。一九二九年には、モルガンの指導の下に新しい巨大な電力トラストが創立された。一九二九年十一月「The World Tomorrow」誌は次の如く書してゐる。

「アメリカにおける如何なる工業部門といへども、最近の電力工業におけるほど、急速に併合過程の發展した部門は一つもない。まだ昨日までは、電力會社の活動分野は、數十の獨立會社の間に分割されてゐた。が現在では、この工業を研究する人々は、東部におけるモルガン、中西部におけるインスール及び太平洋岸における第三グループの利益を云々する。電力トラストの發展は、本年六月、デイー・ビー・モルガン及びその商會系統の支配下に置かれる資本四億四千萬弗のナイヤガラ・ガジョン電力會社の創立後、更に新しい推進力を得た。同社は、バッファロー、ナイヤガラ、東部、東北部、及びモゴク・ガジョン電力會社を結合したのである。かくして國際的銀行家デイー・ビー・モルガンは、ウエストチェスター地方以北の大多數の電燈會社における支配的勢力となつた。同時にモルガンの統制會社は、セント・ラヴレンチヤ會社を合併してこれと關聯して少數の諸會社は、ニューヨーク州において、ナイヤガラ・ガジョン會社から獨立に残存してゐる」。ニューヨークの知事ローズヴェルトの言明によれば、全州の水力電氣の略八〇％は、この大銀行コンツェルンの支配下に置かれてゐる、と。「ニューヨーク・タイムス」の指示によれば「實際において、モスール・ショールスを除き、東部及び南部の相當な電力生産地では、何處でもモルガンの影響が感じられる。廣大なるモルガン系統は、ニューヨーク、ペンシルヴァニア、ニュー・ジャージー、南部及び東南部諸州を統する。United Corporation 及びモルガン家の支配下に置かれてゐる龐大な社會公益的株式會社が、株合を通じて幾多の方向に自己の觸手を延ばしてゐるのであるが、これに對しペンシルヴァニア及びニュー・ジャージーにおいては、支配は瓦斯會社その他の諸會社を通じて行はれてゐる……特徴的なことは、民間大銀行と収益率の高い電氣企業との極めて緊密な同盟、モルガンとの間に進展しつつある協力、相異なる諸地方における公益事業企業の合同化これである。」

一九三一年、州長官會議において、ペンシルヴァニア州知事ピンチョートは、四大金融會社が全國電力の

九五%を支配下に置いてゐることを強調した。

一九三一年十一月、雜誌「Current History」は二十世紀における合衆國工業のトラスト化を總括するにあつて次の如く指摘した。「わが國農業機械製作の五〇%以上は、一箇のコーポレーションによつて生産され、又わが國砂糖の過半数は、一トラスト及びその系統によつて、生産される。他の工業合同は、わが國の著名な機械の大部分を生産する。一つのコーポレーションが事實上、米國鐵道における寢臺車及び普通車輛の獨占的供給者であり、二つのコーポレーションが米國に於て生産される各種自動車の四分の三を生産する。一九三〇年、あらゆる新しいアメリカ自動車の中、フォードは四〇%を、ゼネラル・モーターズは三五%を供給したのである。全國製鋼工業生産能力の五二%は、二つのトラストによつて支配されてゐる。電氣設備の過半は、二大會社——チェネラル・エレクトリック及びウェスチングハウス——に依つて生産される。國內における機關車の製作は、事實上、二大コーポレーションによつて相互に分割され、旅客車輛及び貨物車輛の生産は、二大會社の支配下に置かれてゐる。更に二大商會が、各州間における精肉の全商取引を掌中に收め、マッチの生産においては、事實上二大會社が獨占者であり、二大會社が一九三〇年において、殆んど八百六十億本の巻煙草、即ち、全煙草消費高の約三分の二を販賣したのである。急速に發達しつつある化學工業は、三大會社の支配下にあり、四大會社がわが國の銅ストックの主要部分を所有し、ゴム工業の大部分は四大會社に所屬し、而してこれら諸會社は、程なく、精油工場生産能力の約半をその支配下に收めんとしてゐる。鐵道と緊密に結ばれた八のコンツェルンが、無煙炭坑の八〇%を支配下に置いてゐる。食料品工

業においては數箇の會社が、パン、野菜、牛乳及び乳製品の供給において、ますます大なる部分を獲得しつつある。」

アンチ・トラスト法は、事實上、トラストを合法化した。一八九〇年のシャーマン法も、その後この問題について採擇された諸法律も、單にアメリカ工業のトラスト化過程を速めたにすぎなかつた。ハミルトン研究所の所長イェンクスは、この問題のエキスパートであると同時に、斷じてトラストに忠實な者ではなかつたが、一九二八年において次の如く書いてゐる。「獨占を弾壓するために採つた諸方策を一瞥すれば、アンチ・トラスト政策の失敗がわかる<sup>[1]</sup>」。米國におけるアンチ・トラスト法の諸結果こそは、帝國主義の基礎に對する改良主義的變革を可能とする理論の聲望をすつかり失はしめてしまつたのである。事實、シャーマン法は次の如く述べてゐる。「各州間の商取引及び諸外國との商取引を制限せんとする目的の下に、トラスト又は他の形態においてする一切の契約、聯合又は秘密合作を不法なものとなす」。シャーマン法のかかる決定は、ひとり獨占主たちに打撃を與へなかつたばかりでなく、大資本の手に、労働者階級と鬭争すべき新しい切札を與へたものなのである。第一に、シャーマンのアンチ・トラスト法は一八九四年の鐵道事件に適用された。歴史的なストライキの指導者たるデブスその他のものは、ストライキは米國の内外通商を抑止するものであるといふことを理由にして檢擧された。更にその翌年、裁判所は、全國の砂糖精製の九八%を掌握した製糖トラストに對して勝訴の判決を與へた。該トラストは、自己の諸工場の製品に對して、獨占價格を決定したために告訴されたのであり、而かも後に見る如く、該トラストの代表者自身も、敢へてこれを否認しなかつた

[1] 《A Century of Industrial Progress》, p. 290.

のである。しかるに裁判所は次の如く決定した。即ち、調査の結果、精製糖の生産における獨占の存在は、明白となつたが、砂糖の商取引における獨占の存在は、證明されず、従つてシャーマン法はこの場合適用されない、と。

假に裁判所が、シャーマン法に基づいて、形式上獨占者側に有罪の判決を下したとしても（一八九五年におけるトラストミッスリー運送合同の事件、一九〇四年における Northern Securities Co. の事件等々）、實質上、會社側は苦しまなかつたのである。彼等は單に、その形態を變へてしまふだけであつた。この點において、最もよい實例となるのはスタンダード・オイル・カムパニーである。一八九二年オハイオ州の最高裁判所は、同會社を非合法と認めた。が併しトラストは依然として存続し、一八九九年に至つて漸くホールチング・カムパニーに改組された。一九一一年、スタンダード・オイル・カムパニーは、米國最高裁判所によつて再び攻撃された。そこで當時トラストは、形式上三十八の獨立會社に分立したが、それは依然として現在まで存続し、而かもその活動と勢力範圍とは、それ以來著しく擴大したのである。

クレイトンのアンチ・トラスト法も同様の結果に終つた。一九一二年の大統領選舉運動において、獨占の問題は、大なる地位を占めた。政權を獲得した民主黨は、彼等が選舉の際甚しく鷹揚な約束を與へたところの小ブルジョアジー大衆に對し、たとひ形式的報償なりとも與へねばならなくなつた。その結果、一九一四年十月に、クレイトン法が發布されたのである。クレイトン法は、シャーマン法の正當なることを確認した。更に該法はこれに加ふるに、この點における國家の政策が、舊トラストを一掃するとともに、新ト

ラストの發生を防止するにあらねばならぬとしたのである。つひに、前記聯邦商業委員會を以て、會社監督の専門的機關とした。だが現實においては、この當時民主黨政府はトラストの行動に對し、公然たる獎勵の方針をとつたのである。世界大戰と關聯して到來した好景氣は、獨占到對する小ブルジョアジーの反對的立場を緩和した。出版物及びクラブ、演劇及び映畫、學校及び大學は、最大工業コンビナートのチレクターを、産業の指揮官、*the business* の指導者、繁榮アメリカの天才として賞讃した。政府は間もなく、シャーマン法及びクレイトン法なるものは、單に「不誠實な」トラストのみに關するものであると聲明した。それどころか、政府自體の直接指導の下に、互ひに競争し合つてゐた各鐵道會社が、國家的規模を有する一大合同と化したのである。クレイトン法中最も重要な第八條、即ち、トラストの指導における銀行家の人的聯合を禁止した箇條は、事實において決して適用されなかつた。最大の産業合同は次第に合法化された。即ち一九一八年には、最高裁判所は機械製靴トラストが特許を有するを理由としてこれを認可した。一九二〇年には裁判所は、製鋼トラストの活動を『賢明なる』(in the light of reason) 活動と斷定し、過度に商業を制壓しなかつたのである。かくしてウィルソンの時代に最大の各トラストは「誠實なる會社」の部類に投げ込まれ、法律の保護の下に置かれた。「誠實なる會社」の擁護の外觀の下に、民主黨はその後もなほ、トラスト擁護のプログラムを實行したのである。一九二八年六月、ヒューストンの國民集會において採決された民主黨の立場は、次の如き言明に表はれてゐる。<sup>[1]</sup>「誠實なる事業は、その規模及び大きさの如何に拘らず、民主黨行政官廳によつて追窮されるものとす。民主黨は、常に、非合法的及び不誠實なる事業を追窮する。併し

[1] *The World* 29, VI, 1928.

ながら同時に、あらゆる合法的且つ老練な企業心を奨励する」と。

「ビッグ・ビジネス」(Big Business)をモットーとする共和黨が、一九二〇年の大統領選挙において勝利を占めるや、「誠實なる事業の假面にかくれる必要さへなくなつた。共和黨にとつて、あらゆる大事業は、則ち誠實なる事實である。たとへば一九二三年——一九二六年の時期に、米國においては、アンチ・トラスト法違反に關する告訴三十三件に達した。これらの事件は、何れも比較的小事件であつた。その何れにおいても、前記トラストに匹敵し得る如き大コンツェルンは、被告として登場しなかつた。のみならず、これら訴訟事件中の二事件は、職業組合に關するものであつた。最大トラストは、合法的なものとして公表されたのである。一九二七年七月、裁判所は、米國農業機械生産及び販賣の過半をその支配下に置くハーヴェスタ・トラストが、社會の利益のためにも「賢明に活動してゐる」と見做した。大會社との鬭争といふが如きは、精々、單なる形式的なものにすぎなかつたのである。先に引用したハミルトン研究所の所長自身、一九二八年におけるトラスト概觀の末尾において、次の如く書いた。<sup>[1]</sup>「現代のトラストは、恐らくは社會的抵抗のお蔭で、新名稱の下に舊事業を存続せしめてゐる。有力な實踐は、その存在を容易に證明し得ざる如き協定や非公式的會社に幸ひしてゐる」。

つひに一九三三年、NRAの組織と關聯して、アンチ・トラスト法の遮蔽物が除去された。一九三五年六月、NRAの廢止されたとき、大統領が言論機關の代表者達に對し、アンチ・トラスト法は自動的に復活される、と聲明したことは事實であるが、併し、相互の間に自發的な價格協定を締結した工業家に對しては、

例外が設けられたのである。かくて結局、競争を奨励すべきアンチ・トラスト法は、何よりも先づ、商業上の獨占を形成するが如き價格協定に反對して生れたものであるが、この價格協定を結んだところの諸會社が、アンチ・トラスト法の作用から除外されるといふことになる。かゝる混亂した矛盾的な形を取る「アンチ・トラスト」法の復活こそは、單に自己の價格を、市場において命令し得る獨占主たちにとつてのみ有利である。

トラストは、何よりも先づ獨占價格を設定する。製鋼トラストは、一九〇二年から一九一五年に至るまで、その技術的進歩にも拘らず、鋼軌條の價格を、一應當り二十八弗の水準に維持した。十九世紀末においてすでに、製糖トラストの代表者ヘヴメイヤーは、上院において「われわれは、米國における砂糖の價格を統制するを以て任務とする。このことは率直に言明せねばならぬ」と聲明した。更に、米國における砂糖の消費者は幾ばくを支拂ふことになるかといふ質問に對して、彼は次の如く答へた。「この三年間に約二千五百萬弗、と私は云ひたい」かゝる金額は、十九世紀末において云はれたことであつた。二十世紀の二〇年代においては、この金額はもつと多くなつてゐる。マク・カンバー關稅法(Mc Cumber Tariff)——一九二二年九月——採擇後の一年間に、アルミニウムの價格——その獨占的生産はアルミニウム・カムパニーの手に握られてゐる——はニュー・ヨークにおいて四五%の上昇を見せてゐる。新稅法の實施後、製鋼トラストは、自己のあらゆる生産品の價格を一齊に吊り上げた結果、米國における鐵及び鋼の年消費額は、十億弗も増加した。<sup>[1]</sup> 最大の獨占主たちは、最高の利潤を擧げたのである。國民經濟研究所の資料に依れば、一九二九年、

[1] L. Hains: Your Servants in the Senate, Boston 1924, pp. 78-85.

[1] 《A Century of Industrial Progress》, p. 296.

製造工業における平均利潤は、投下資本に對して七%であつた。七十一の大會社にあつては、この率は一二%、五十の大會社にあつては一三・五%、製鋼トラスト、ベツレーム會社、チェネラル・エレクトリック、フォード及びゼネラル・モーターズを含む十一の最大冶金及び自動車會社にあつては、それは一四・五%に達したのである。<sup>[1]</sup>

國內において經濟的高位を獲得した各トラストは、米國の全政治生活を支配するに至つた。これらトラストは、聯邦及び地方の立法機關、地方政廳、裁判所、單科大學<sup>カレッジ</sup>及び綜合大學をその手中に收めた。各大會社<sup>コルポレーション</sup>は、ワシントン及び各州の立法集會に自己の代表者<sup>(Lobbies)</sup>を有し、國內のあらゆる隅々まで、尨大な人數の公然たる乃至は秘密の特派員を持つた大規模な宣傳機關を保持する。この問題については、腐敗に關する章においてなほ特に述べるであらう。たゞこゝでは、若干の最大トラストの政治的活動及び影響を特徴づける如き、具體的諸事實を指摘するにとどめよう。一九二九年九月、上院議員ノールスは、電力會社の宣傳活動に對する調査委員會の成果を發表した。この委員會は、單に、電力會社の宣傳網が國內のあらゆる隅々にまで、學校や大學にまで存在することを論定したのみならず、議會における個々の議案を、通過若くは否決せしめるため、特に水力發電所保存に關する議案を否決せしめるために、幾ばくの金が支出されたかをも明らかにした。モスール・ショールス及びボルダー・ダムは國家の手に四十萬弗を渡したのであつた。<sup>[2]</sup>

ノールスの暴露は、決して電力會社の侵略活動を弱めはしなかつた。けだしすべては當然のことであつたのである。腐敗は獨占の不可避的な伴侶である。しかもアメリカの住民は、かゝる事實に對して夙づくに慣

[1] 《Annalist》, 9. II. 1934.

[2] 《The Nation》, 18. IX. 1929.

らされてしまつてゐる。

トラストは議會により、大審院及び米國の全國家機構によつて擁護されてゐる。前上院議員ベツチグラーは、トラストに對する偽りの闘争を特徴づけつゝ、次の如き結論を出してゐる。<sup>[1]</sup>

一八九〇年シャーマン法の採擇より現在に至るまで、全立法を注意深く觀察した結果、私は次の如く確信するに至つた。即ち、議會は、トラストを征伐するといふよりも、寧ろこれを徹底的に庇護せんと努力して居り、その政策は、アメリカの人民を搾取するこれらの強力なシンヂケートを、培養してゐるのだ、と。私が上院を去る前、同院内では、トラストに關して『善行の機關』の如くに云はれてをり、現在では、トラストを以てわが文明の堡塞と見做してゐる。恐らく一八八七年の法に基礎を置いてゐる一切の可能性は、大審院の謂ゆる『賢明な』説明と共に消失し去つたのである。大審院の解釋に依れば、該法案の作成者は『流通の制限』でなく、單に『不合理な流通の制限』のみを念頭に置いたのである。つひに一九二〇年には、製鋼トラストは國家の要求する如き基礎の上に、生存を維持することを許された。形成されたシュチュエーションに對しては、裁判所の決定發表後裁判官ハーリーが與へたところのインタールヴェュー以上に良き註釋を見出すことは困難であらう。『今回可決された該決定は私有財産制の鞏固さと、産業上の創意の自由な發展の可能性とに對し、無限の信念を生み出すものである』と。

[1] エル・ベツチグラー。前掲書 79—79頁。



註一 《American Economic Review》 No. 1. 1931. pp. 10—37. これら五百七十三の数の中には、單に工業、鐵道その他の非金融會社が含まれるにすぎない。一九〇九—一九二七年の時期を通じて、米國における二百の最大非金融會社の資産増加テムポは、その他の非金融會社の資産増加テムポの二倍以上に達したのである。すべての會社の資産増加率は、一九二二年において四・三、一九二八年において五・七、然るに二百の最大會社にあつては、これらの数字はそれぞれ四・一及び八・六である。

註二 《Wall Street Journal》, I. VI. 1929; 《Annalist》, 31. I. 1930, p. 320; 29. I. 1932, p. 262; 8. XI. 1935, p. 649; 《Annual Review of Journal of Commerce》, 3. I. 1930, p. 23; 《The Stock Exchange Yearbook》, 1929, p. 2008; 1935, 2909; 《Financial Chronicle》, 21. III, 1931, pp. 2070—2072; 《New York Times》, 17. III. 1930. 及び National City Bank 時報、一九三二年二月、第二十一頁。

われわれはこの表において、大戰當時の時期、また同様に不景氣及び恐慌の時期を除外した。この表において一九一六年の當該各数字は一八、二一、四五、四九及び三三三であり、一九二一年のそれは、九、一一、五二、五五及び九三、一九二四年のそれは、一三、一六、四〇、四五及び一五三であり、一九二七年のそれは一四、一八、三七、四二及び一六四である。

この場合製銅トラストの純収入は、租税をも含むところの《net incomes》と解される。租税を含まぬその純益(《net profit》)は、一九二八年には一億一千四百萬弗、一九二九年には一億九千八百萬弗、一九三〇年には一億四百萬弗、一九三一年には一千三百萬弗である。一九三二年には、製銅トラストは七千一百萬弗の損失であつた。一九三三年にはこの損失は三千六百萬弗、一九三四年には二千二百萬弗にまで減少した。ヘイスレーエム會社の純収益は《net profit》として與へられたものである。

註三 E. Jones, The Trust Problem in the United States, pp. 89—90; 《New York Times》, I. V. 1929. 後者には、一九二二年から一九二九年までの利潤三十五億九千萬弗が示されてゐる。われわれはこの数字に更に一九二九年及

び一九三〇年の数字を加へたのである。

註四 ゲー・レイドレル「アメリカ工業における資本集積」、ソツエクギース(ソ聯邦社會經濟國立出版所)版、一九三四年、一〇三、一〇五頁。一九二一年より一九三一年までに米國における營業中の鐵道の延長は一萬哩だけ減少した。

## 四 銀行及び銀行家

二十世紀初頭の銀行制度。一九〇八年のオールドリッチ法。聯邦準備制度。割引率の統制及び準備銀行の通貨調節。米國の十大銀行と世界最大の十三銀行。米國銀行界におけるロックフェラーの勢力。ロックフェラーの産業界における活動。ウォール街の無冠の帝王、モルガン。地方銀行制度。米國銀行立法の歴史的根拠。「仔會社」。一九二七年のマーク・ファーンデン法。私營銀行家。「證券引受人」。最も堅實な「アンダライター」としてのモルガン。普通株と優先株。モルガンの人的合併。トーマス・ラモン、デュージ・ウィットネー、デュージ・フィッシュヤー、ベッカー、プロッサー、オーエン・ヤング。モルガン對ロックフェラーの競争と協調。「The American Acceptance Council」。米國の在外資本。

巨大な産業コンツェルンの發生は、米國における金融機構の合同問題と緊密に關聯するものである。獨占的トラストに結合されたところの大産業資本は強力且強固な金融上の支柱をば必要とするものである。しかるに獨占産業家を支配すべき銀行家は、既往の如き分散的な銀行制度の下にあつては、トラストに對して不測に所要の資金を動員し供與することが出来なかつた。二十世紀の初頭米國には約三萬に及ぶ獨立の諸銀行が存在し、その銀行券は流通手段として作用してゐたが、これらの銀行券の發行は著しく伸縮性を缺き、又屢々市場の要求と合致せず、したがつて又商品價格の不正常な動搖（インフレーション）を招來したのである。

米國の信用制度の缺陷は、産業恐慌の時に對して特に切實に痛感されたところである。一八七三年、一八八四年並に一八九三年の諸恐慌は、多くの大小諸銀行の破産を伴ひ、又一九〇七年の取引所恐慌も亦信用制度に對して強烈な打撃を加へるものであつた。結果、銀行の基礎強化といふことが當面の課題となされるに至つた。一九〇八年にはオールドリッチ法案が議會を通過した。該法案の意義は、恐慌に際して信用に對する需要が極度に高まつた時に、銀行に對して州及び市の公債を擔保として追加的銀行券の發行を許與するといふ點にある。尙又この方面における一層の進歩がウィルソン時代に行はれた。即ち一九一三年十二月に聯邦準備制度の組織に關する法案が通過したが、この法律は米國金融資本の經濟的及び政治的強化を目的とするものであつた。該法律は結合せる銀行資本に對して銀行券發行に關する廣汎なる權限を與へた。即ち議會が個人銀行に對しては長年の間拒否しつづけてきたところの權能をば、かゝる銀行資本に對して附與したのである。

聯邦準備制度はニューヨーク、ボストン、フィラデルフィア、クリヴランド、リッチモンド、アトランタ、シカゴ、セント・ルイス、ミネアポリス、カンサス、ダラス、サンフランシスコの十二區の銀行から成つてゐる。各準備銀行は九名の理事を有する理事會によつて統轄されるが、その中の六名は加盟の諸銀行から選出され、残りの三名は華府の聯邦準備局によつて任命される。聯邦準備局は大統領の任命する七名の委員によつて構成される。そして各準備銀行は銀行の銀行たるの役割を演じ、聯邦準備制度に加入せる當該準備區の總ての銀行を統制し、その豫備資金を保管し、信用の供與を行ふ。かくの如くにして、全國資金の集中は一層高度の段階に達したのである。

かゝる聯邦準備制度こそは世界において最大の金融資本組織である。弗の切下前、即ち一九三四年初頭において五十ヶ國の銀行及び國庫の金準備の總額は約一二〇億弗に達した。一九二七年に米國の金準備は減少したにもかゝらず、右の總額の中で四〇億弗以上が合衆國に所屬し、しかも又その中の三〇億弗は聯邦準備銀行の支配下にあつたのである。米國の金準備は、一九一三年には僅かに一八億七千萬弗に過ぎなかつたが、一九二七年には四、五八七、二九八、一五三弗といふ巨額に達してゐた。

聯邦準備制度に加入した全銀行の資金總額は、恐慌前において五〇〇億弗に達し、一九二九年初頭には聯邦準備制度に加入した銀行数は全國銀行總数の僅かに三分の一であつたが、しかも全國の銀行資本總額の三分の二以上はこれらの加入諸銀行に屬してゐた。全國銀行の信用及び投資總額は、一九二九年六月には五八七億弗、一九三五年六月には四四四億弗であり、その中の三分の二、即ち三五七億弗及び二八八億弗は夫々聯邦準備制度の加盟諸銀行に附屬するものであつた。しかし聯邦準備制度に加入した銀行は、各自の預金の少くとも七%をば準備金として準備銀行に定期預金として預入れねばならぬ。かくして準備制度は危機に際して諸銀行を援助すべき莫大な準備金を擁することとなる。一九三三年度の銀行恐慌までに、この準備金は二〇億弗に達した。

聯邦準備銀行に對しては、それらがかくの如き莫大な資金を有するが故に、多大の期待がかけられてゐる。その莫大な資金は恐慌に對してアメリカ産業を防衛すべきものとされてゐる。又あらゆる手段を講じたにもかゝらず恐慌が発生した場合には、聯邦準備制度の擁する莫大な準備金は、その恐慌をば急速に一掃するため、放出されねばならぬ。しかも株價の暴騰と取引所の破綻とを招來するが如き巨大な資金がニュー・ヨークだけに集中されることを避けんがために、國內の各區に十二の準備銀行を設置することが定められたのである。

一九一三年の銀行改革の根柢をなすものは、信用の「萬能」といふ俗學的な理論、割引率の高低によつて生産を統制し得るといふ思想、また産業恐慌は貸附資本の缺乏に起因するといふ論定であつた。經濟景氣を調整するためには、準備銀行は先づ第一に手形の割引率をば統制する。彼等の見解によれば、景氣が餘り急速に上昇して「ブーム」を抑へることが必要と認められた時は、割引率を引上げて信用を高價にし、惹いて物價の低落と生産の減退とを招來する。又景氣が下降した時は、割引率を引下げて信用を低廉にし、これによつて物價の上昇と生産の増大を計らうといふのである。

第二には、準備銀行は貨幣の流通を調節する。經濟活動を活潑化さんとする時は、十二の準備銀行の全部が共同して、市場で諸種の國家證券及び商業上の有價證券の買收を行ひ、かくして多量の貨幣を流通に投じて低金利を助長する。又經濟的活況に對する抑制の必要ある時は、準備諸銀行は有價證券類を市場に放出して多量の通貨を流通から引上げ、以て金利の上昇を助成する。

しかしながら二十年間に互るかゝる準備制度の實踐は、これらの準備銀行は景氣を調節する能力のないことをば證明するものであつた。しかるにアメリカの多くの學者達は、最近に至るまで聯邦準備制度こそは永久的「繁榮」のための忠實な支柱であると説いてゐた。そしてかゝる幻想を支持するためには通常次のやう

な論證が試みられてゐる。即ち一九二〇—二一年度の恐慌時に破産した銀行の預金總額は、一九〇七—八年度の恐慌時におけるよりも少額である。又一九二四年及び一九二七年の不況は比較的容易に克服されたと云ふが如きである。

米國のジョン・コンモンズ教授は、一九二八年に一新聞紙上で次の如く論じてゐる。聯邦準備局は割引率の引下によつて随時に物價を引上げ、又割引率の引上によつて物價を引下げることが出来る。一九二四年には準備銀行はニューヨークにおける割引率を引下げることによつて價格を引上げ、又一九二五年三月から一九二七年七月までには割引率の引上によつて物價指數をば一六一から一四五まで低下させ、さらに一九二七年の秋には、再び割引率の引下を行つたと。かくしてコンモンズは「割引率の変更こそは自動車の制動機の如きものである」といふ結論に到達したのである。

しかるに翌年に經濟恐慌が勃發した時には、如何なる準備銀行の施策も効果をあらはさなかつた。割引率は未だかつてない低水準に下つたが、物價は依然として低落を續けた。準備銀行は極めて辛辣な非難を浴びるに至つた。一九三一年の初頭に米國の經濟學者ベッカーとエイクスとは、一九三〇年度における準備銀行の政策は却つて恐慌をば一層に激化し深刻ならしめたと述べてゐる。

かくの如く準備銀行は彼等に課されたところの基本的な任務を遂に果し得なかつたのである。各準備區の十二の銀行に對する準備資金の分配も何等の効果を示さなかつた。多くの大銀行やトラストは自己の遊資を投機に投じ、ブローカー達の債務は一九二九年九月には八五億弗に達した。一九二九年にニューヨークの

諸銀行は實價五〇弗の株券を擔保として一〇五弗の貸出を行つた。

加之、最良の繁榮期においてさへ、比較的多數の銀行の破産を見た。しかも恐慌の深化にしたがつて銀行の破産は益々頻繁となり、遂には一九三三年春の銀行恐慌となつたのである。一九三四年までの十年間に米國では一萬五千の銀行が破産したが、その中の一萬は恐慌當時に、又四千は一九三三年の一年間に破産したのである。尙さらに一つの重要な事實がある。即ち一九三三年恐慌が底を突いた後においても、又生産曲線は漸く上昇に轉じた後においても、信用はこれに伴つて伸張を見なかつたばかりでなく、事實上は依然として縮少を續けたことである。ワシントン及びニューヨークでは、遂に米國の銀行問題が未だしかく容易には解決の域に達してゐないことを認めるに至つた。

一九三三年六月には臨時の新銀行法が制定された。一九三四—三五年には議會と言論機關において銀行の改革法案が盛んに論議された。この問題については吾々は後にルーズヴェルト政府の恐慌對策を検討する際に再論するであらう。そしてこゝでは單に一九三三年度までの制度下においては、米國の銀行組織は果して何人のために奉仕し、又何人によつて利用されたかを吟味することにしよう。

先づ米國の銀行は次の如く分類される。

- (イ) 國立銀行—聯邦政府の監督下にある。
- (ロ) 州立銀行(信託會社を含む)—各州の法律に基いて設立される。
- (ハ) 農業銀行—聯邦農地金融局の指導の下に營業する。

(三) 聯邦準備銀行

しかして國立銀行並に諸州の最大の諸銀行はすべて聯邦準備制度の加盟行である。

一九二九年七月一日現在の米國內の銀行總數二五一一〇の中、八七〇七が聯邦準備制度の加盟銀行であり、且つその中で國立でない銀行數は僅かに一〇〇〇に満たず、大部分の小銀行は聯邦準備制度の組織外に置かれてゐた。恐慌の當初には、準備制度に加盟せる銀行中の二五〇行の資金は三三四億弗、即ち全國の銀行資金の約半分を占めてゐた。さらにこの二五〇行の中で一〇〇行が、單にその預金額においてすら二一八億三千九百萬弗(一九三〇年一月一日現在)に達し、又さらにこの一〇〇行の中の一〇行が預金總額九一億五千萬弗に及んでゐたのである。全銀行の預金總額は一九三〇年一月一日現在では五五〇億弗に達した。これを要するに、當時の二萬五千を算へる米國諸銀行の預金總額の中で、その約三分の二は一〇〇の銀行に、又その六分の一は僅に一〇の大銀行の手中にあつたわけである。一九三〇年度及び一九三四年度の初頭における米國の十大銀行をあげれば左の通りである。

銀行名	所在地	一九三〇・一・一現在預金高(百萬弗)	一九三四・一・一現在預金高(百萬弗)
National City	ニューヨーク	一六五〇	一一一七
Guaranty Trust	"	一三〇九	一〇二〇
Chase National	"	一二四八	一三三九

Bank of Italy	サンフランシスコ	八九四	七六八
Continental Illinois Bank	シカゴ	八七九	六三〇
Equitable Trust Co.	ニューヨーク	七六五	—
Irving Trust Co.	"	六六〇	四一三
Bankers' Trust Co.	"	六〇六	六一二
Central Hannover Bank	"	五九八	五七八
Security First National Bank	ロスアンゼルス	五四一	四三八

尙一九三〇年度の初頭において、資産がそれぞれ一〇億弗を超える世界の最大銀行たる十三行の中、その六行は米國に屬した。

世界の最大銀行	所在地	資産(百萬弗)	預金(百萬弗)
National City	ニューヨーク	二二〇六	一六五〇
Midland	ロンドン	二二六九	一八三三
L. Loyds	"	二〇九八	一七一
Guaranty Trust	ニューヨーク	二〇一七	一三〇九
Barclay's	ロンドン	一八七六	一六四二
四 銀行及び銀行家			九五

Chase National	ニューヨーク	一七二五	一二四八
Westminster	ロンドン	一六一八	一三八八
National Provincial	"	一四九二	一三二一
Deutsche Diskonto	ベルリン	一三二七	一一四三
Continental Illinois	シカゴ	一一七七	八七九
Bank of Italy	サンフランシスコ	一〇五五	八九四
Equitable Trust	ニューヨーク	一〇一四	七六五
Royal of Canada	モントリオール	一〇〇一	七七二

米國における銀行資本の集中過程は近年に至つて一層強められた。一九二九年七月以前の一年間—即ち「繁榮」の年において—米國內に存在する銀行数は八八三を減じ、又一九三〇年までの十ヶ年には米國內で四千に及ぶ銀行の合同が行れた。これらの閉鎖された銀行の中の八八・六%は、何れも資本金十萬弗以内の銀行であり、さらにその中の八七・七%は人口五千以下の小都市に存在したものである。

戦後における「繁榮」の最良の時期—即ち經濟恐慌直前の五年間—において、十萬弗以上の信用及び投資を有する國立銀行の中で、その五四%は平均の年収益が投資額の三%以下であり、又三五%は何等の利潤をもあげ得なかつた。そして小銀行は競争の結果、大銀行に合併されるか、或はいはゆる「連鎖銀行組織」

(Chain Banking Organization) に統一されるに至つた。メロンの調査報告並に米國銀行協會經濟政策委員會長の言明によれば、一九二九年の銀行恐慌前に米國では、約二千の銀行を統合し、資本金の總額は一三〇億弗以上に達したところの、二三〇個に及ぶ銀行群の體系が存在した。しかし最強度の集中が行はれたのは大銀行の間においてである。世界恐慌前の五年間には米國の十大都市において五二の銀行合併が見られた。そしてその結果として、預金額十億弗以上の銀行が三行、五億弗以上が一二行、五千萬弗以上が一〇八行に達したのである。

一九二九年四月には「ナショナル・シティ・バンク」が資本金二億五千萬弗の「トラスト・カンパニー」と「ファーマー・ローン」とを合併した。「ガランティ・トラスト」と「ナショナル・バンク・オブ・コマース」との合併も同時期であり、さらに一年後には「チェイス・ナショナル・バンク」と「エクイティブル・トラスト・カンパニー」とが合併して、「ナショナル・シティ・バンク」に代つて世界第一位を占めるに至つた。

果して何人がかゝる大銀行を支配し、又何人がかゝる合併を行ふのであるか。「ナショナル・シティ・バンク」の理事の一人は、アメリカの十億長者中のマフサイールである齡九十七に達したロックフェラーが列してゐる。(彼は未だ現在においても恐らく世界最大の富豪であらう)。ニューヨークの政府委員主席ヘンリー・クレインが一九二一年當時に作製した調査報告によつても、ロックフェラーの財産は既に二七億四千萬弗に達してゐた。それから十年後に作製された各種の推算資料によれば、ロックフェラーは三〇年代の初頭

において、多数のコンツェルン及び資本總額二〇〇億弗を超ゆる多くの銀行の支配者であり、又ほぼ同額の資本金を有する他の産業合同並に金融企業合同に對する支配權をば擴大した。「ナショナル・シティ・バンク」は、従前から「スタンダード・オイル・カンパニー」の銀行と目されてゐたのであるが、一九一一年に「スタンダード・オイル・カンパニー・オヴ・ニュージャージー」の解散以後、ロックフェラーの資本中の大部は多くの大銀行に移された。往々ロックフェラー銀行とも呼ばれる「ナショナル・シティ・バンク」がこの一九一一年以降甚だ急激に膨脹したことは極めて特徴的である。同銀行の預金高は、一九〇一年には一億六千萬弗であつたが、一九一一年には二億三百萬、一九一五年には五億四千四百萬、一九一九年には七億六千七百萬、一九二四年には九億一千三百萬、一九二八年には一三億四千九百萬、一九二九年には一六億五千萬に増大した。又一九一一年に「ナショナル・シティ・バンク」の子會社として「ナショナル・シティ・カンパニー」が設立されたことも著目に價しよう。大銀行の下におけるかゝる諸企業の役割と意義とに關しては後に述べることにする。こゝでは單にロックフェラーが同じく「ナショナル・シティ・カンパニー」の重役であつたといふ一事を指摘するだけにしておかう。一九一一年には全國の石油會社株の二五%以上がロックフェラーの所有するところであつたが、一九二八年にはこれら諸會社の資本總額の約一五%が彼と彼の息子に屬してゐた。老ロックフェラーは「スタンダード・オイル・カンパニー・オヴ・ニュージャージー」の正式解散後においては、形式的には既に彼の全事業をば息子に譲つてゐたのである。しかしそれは相続税を小さくするために行はれたものと思はれる。事實この現代の老富豪は到底落付いて老後を養ふが如き心底ではない。

一九二九年秋の取引所恐慌の際には、彼は一層積極的に活動した。父子の毎年の所得は一千五百萬弗と推定され、彼等の支拂ふ税金は百五十萬弗に達するのである。

しかしながら、現在ウォール街に集中された権力の代表者はロックフェラーではない。大戰後における銀行寡頭政治の全能權は彼の名に結びつけられてゐるのではない。ロックフェラーが多くの大銀行に對して決定的な支配力を有し、又「ナショナル・シティ・バンク」の老大な膨脹を助成することにおいて大きな役割を演じたことは事實であるが、彼は依然根本的には産業家であつて、銀行家ではない。石油工業を離れた彼の資本は、主としてミネソタ鐵山、コロラド炭坑、並に鐵道へと流入したのである。又小ロックフェラーは父の衣鉢を繼がなかつた。ウォール街の熱病よりはエジプトの考古學の方が一層彼の心を引きつけたのである。

彼の財産は莫大ではあるが、彼は銀行家モルガン一家の戰闘的な積極性の前には一步を讓つた。

ジョン・ピアポント・モルガン―彼こそは世界ブルジョアジーの本尊である。多くの國の政府と多くの國の國王は彼を偶像化し、大臣や俗學的な教授連は彼の前に恭々しくも香を焚いてゐる。このウォール街の無冠の帝王の有するが如き經濟的及び政治的な權力を把握した富豪は未だ曾つてその類を見ない。アメリカの資本の威力、ニューヨークの銀行の金力、さては諸外國におけるアメリカの投資について語る時、モルガンの名は到るところに現はれてくる。

しかるにロックフェラーと異つて、モルガンの財産は算定することが出來ず、又彼の所得についても近似的にすら、何人も又何事も確言することが出來ない。何者、總ての彼の會社が自己の決算を公表するわけで

はないからである。ウォール街とブロード・ウェイとの片隅、紐育の櫛比する摩天樓の間に、かなり質素なモルガン商會の建物が在る。商會はアメリカの週報 "The Financial and Commercial Chronicle" の第二頁以外には殆んど廣告を出さない。その廣告の中には、小さな文字でたゞニューヨーク、フィラデルフィア、ロンドン及びパリーの四ヶ所にある四つの事務所のアドレスが書かれ、有價證券の買入と各種の金融業務に關する營業項目が示されてゐるだけである。右の雑誌の各號には、何れもモルガンと同様の業務、同様の金融操作に携はると思はれる數多の會社の廣告が無數に見受けられる。しかし事實上は、これらの諸會社は金色燦然たるモルガンの前には全く慥伏してゐるのである。一九二九年十一月三日、ニューヨーク市場の混亂と自失の日に、ニューヨーク・タイムスは次のやうに書いた。「最近の十日間、全世界の視聽はウォール街に集中され、又ウォール街の視線は一齊にモルガン商會の事務所へ集まつて來る小數のグループの上に注がれてゐる」と。

しかし入手し得る統計や調査資料を眺めたところでは、かくも屢々喧傳されるモルガン家の富なるものは結局一つの作話に過ぎないのではあるまいかといふ疑念が生ずる。事實、ニューヨークの納稅者名簿によれば、年額十萬弗以上の納稅者の中にはモルガンの名は見出されない。しかしこのことは少しく考へるならば、何等の意味も持たないのである。何者、モルガンの投資してゐる銀行、トラスト、或は諸種の會社が彼に代つて相當額の税金を支拂つてゐるからである。たゞし問題の本質は次の點にある。即ちモルガン系統と呼ばれるところの工業會社及び金融會社の公表資料によれば、これらの諸會社の資本中に占めるモルガンの持分

は甚だ僅少であるといふことである。例へばモルガン系統の最大の合同企業であるかの著名な製鋼トラストと米國電信電話會社を取上げて見よう。

一九二八年末、取引所において有價證券の激しい動搖を見なかつた頃、モルガンは製鋼トラストの普通株一二六一株と優先株一〇五株とを所有してゐた。當時にあつては普通株約一六〇弗、優先株約一四〇弗であつたから、モルガンの所有株の總額は僅かに約二二萬弗に過ぎなかつた。製鋼トラストの優先株の總額十億弗に比するならば、これは果してどれだけに當るであらうか。しかるにモルガンが製鋼トラストに對して特別の勢力を會て有してゐたし又現在有してゐることは、最早や些の疑もないところなのである。それは彼が常に該トラストの重役であり、又一九二九年には社長にさへ就任したことを指摘しておけば充分であらう。

米國電信電話會社においては、モルガンは公式には何等の地位をも占めてはゐない。しかし、米國電信電話會社の諸種の聲明文の中には、麗々しくも、モルガン商會の署名が眞先にしるされてゐるといふ一事は、モルガンが該コンツェルンにおいて至大の役割を演ずるものであることをば、充分に證明してゐる。しかるに公表資料によつては、モルガンがこの巨大會社において多少共顯著な資本を投じてゐるといふことを確言することは出来ない。何者、由來米國電信電話會社の株式の百分之以上を有する株主は一人も無いが故である。

叙上の如き事例は、個々の會社の公表資料によつてモルガンの資産を推定することが如何に困難であるかを示してゐる。資本主義アメリカにおける商業的機密の神聖不可侵の下にあつては、モルガン及び其の一派が諸種の銀行乃至會社の支配株をばどれだけ所有するかを算定することは殆んど不可能である。先代モルガ



ンの資産は數億弗と推測されてゐたが、一九一三年、彼の死後に息子は僅かに六千九百萬弗を相続し、文親族には一千七百萬弗が残されたのみである。モルガンが幾何の遺産相続税を瞞著したかの如きは、今にしては何人も知るところでない。

一般に米國の大銀行家達の財産については、大體の見當をつけることすら甚だ困難であるが、しかしこのことはさして重要なことではない。むしろ一層重要なことは、彼等の有する勢力の大小と其の範圍を究明することである。今手許の資料の範圍内で、これを試みて見よう。

しかし、各銀行家の勢力圍の決定において、諸種の資料に見出される多くの矛盾が、吾々のこの課題をば甚だしく錯雜ならしめる。例へば、ナショナル・シティ・バンクはロックフェラー系の銀行と見做れてゐたのであるが、獨逸で一九二八年に發行された米國銀行に關する老大な一著の著者は、何等の然るべき論證もなくして、これをモルガン・コンツェルンに編入してゐる。

商業的機密の嚴守される限り、特定の時期に當該銀行の支配株がモルガンとロックフェラーの兩人、或は又その中の一人に歸屬したといふことは眞實かも知れぬ。又同時に、ナショナル・シティ・バンクの支配權が特定の時期において、或はモルガンに、或はロックフェラーに屬してゐたといふが如きことは誤りであるかも知れぬ。しかし吾々はかゝる細い穿鑿は試みまい。單に少數の金融寡頭政治のグループが米國において絶對的な勢力を有してゐることをば、明瞭ならしむれば足るのである。吾々がモルガンを語る場合に、彼の一黨と彼の聯繫する大銀行家達をも考慮の中に入れゐることは勿論である。何者、吾々がモルガンに關説す

る所以は、彼と彼の一黨とが米國に於ける經濟的制壓點を確保しゐるが故であるからである。

一九〇四年にジョン・ムーディは次の如く述べてゐる。「モルガン系と目される五萬五千哩に及ぶ鐵道は、商業路、炭田、最終點、各競争線、並に多くの鐵道線を連結させる各航路等をは支配してゐる」<sup>[1]</sup>と。

一九三〇年の末にニューヨークで出版されたエル・コレットの著書の中では、一九一二年にモルガン商會が總延長七萬八千軒に及ぶ十個の鐵道をはその手中に收めてゐたと指摘されてゐる。又同じく一九一二年、即ち老モルガンの死去一年前に、議會の金融トラス調査委員會が、モルガンは少くとも評價額二二二億四千五百萬弗に相當する資本を所有するものと認定した。現在のモルガンは此の父の死後、實に此處から出發したのである。

世界大戦中及び大戦後におけるモルガンの活動を吟味する前に、先づ米國の銀行制度と銀行經營の實際をば一瞥しておく必要があらう。

イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、及び其他の諸國における集權化された銀行制度とは異り、米國では現在に至るまで、少くとも理論上並に公式上は、所謂地方制度が支配的である。英國の銀行年鑑はウェールズをも含むイングランドにおいて僅かに二四、スコットランドにおいて八、北アイルランドにおいて六の銀行を認めてゐる。所謂「五大銀行」(“Big Five”)が他の名目上は獨立してゐる七個の銀行を支配してゐる。大英帝國の全土を通じて、獨立の銀行は僅かに三二に過ぎず、これらの諸銀行が全國各地に約一萬三千を算へる支店乃至出張所を有するのである。しかもその中で「五大銀行」が九千五百の支店を有し、銀行預

[1] John Moody: The Truth about Trust, N. Y., 1904. p. 107.

金總額の七〇%を占めてゐる。カナダにおいては總數四千の支店網を有する僅かに一の銀行が存在するだけである。然るに米國では一九三五年度には、其の直前五年間に約一萬を算へる銀行が破産したにもかゝらず、尙一萬五千以上の獨立銀行が營業してゐた。最近に至るまで此の方面において米國を支配してゐた理論は、個々の銀行が各地方の預金者の資金を以て自己の金融財源を形成し、該地方の諸企業及び諸會社を支援すべき地方的機關たるべしとなすものであつた。しかし先進資本主義國たる米國におけるかゝる立遅れた銀行組織の制度なるものは、それ自體個有の歴史的根據を有するものである。即ち過去において米國では工業家と農業者との十年に亘る鬭争が、専ら中央國立銀行の問題を廻つて行はれたことを想起すべきである。

米國の最初の銀行は、一七九一年に大西洋外資本主義のイデオログたるハミルトンによつて創立され、當時の米國の八大都市に支店を設置した。ハミルトンは現在歐洲の多くの大銀行が依つて以て根據としてゐる嚴密な中央集權の原則に立脚して、自己の銀行制度を確立したのであつた。しかるに間もなく大地主層は、この集權化された銀行が北東部の金融業者及び工業家の政治的・經濟的勢力の強化に至大の役割を果すものであると認め、之に對して容赦なき鬭争を宣言した。

一八〇一年、大地主層が政權を獲得するや、直ちに彼等は銀行から政府資本の回収を行ひ、さらに十年後、即ち銀行が一七九一年の議會の決定によつて創立された期限の満了後には、即座に之を閉鎖して一聯の地方的な獨立銀行を設置した。第二次對英戰爭の期間中並に戦後における財政難の結果、當時の支配者たる大地主層は北東部の資本家に對して若干の讓歩を餘儀なくされた。一八一四年には中央銀行の贊成者たるペンシ

ルヴァニア出身のアレキサンダー・ダグラスが財務長官に任命され、一八一六年の初頭には議會は合衆國第二銀行の設置法案を採擇、該銀行は全國の主要都市に支店を設け、これがために數多の地方銀行の破産を見た。しかし一八二八年の選舉でジャクソンを首領とする大地主層の急進分子が勝利を占めると、再び中央銀行に對する攻撃が開始された。一八三三年にジャクソンは聯邦政府の預金をば合衆國第二銀行から引上げて、之を二六三個の地方銀行に移轉した。第二銀行はその後政府からは國立銀行としての存在を認められなかつたが、ペンシルヴァニアの州立銀行として尙數年間の餘命を保つた後、一八四一年に最終的に廢止された。武力の鬭争において工業家が大地主層に對して勝利を制した時、即ち一八六四年に至つて初めて國立銀行設置の法律が現はれた。しかしその時においてすら、議會の此の問題に對する態度は頗る慎重を極めてゐた。國立銀行なるものはボストン、ニューヨーク及びフィラデルフィアの金融業者達が、之によつて國民を掠奪するものであるといふ信念が、廣く民衆の間に擴つてゐたのである。一個の中央國立銀行の代りに、多數の國立銀行の設置が認可された。しかし合衆國第一乃至第二銀行の場合とは異り、これらの新しい國立銀行に對しては支店開設の權利が與へられなかつた。國立諸銀行は現在に至るまで、聯邦政府の不斷の監督及び監視の下に置かれ、又特に一九一四年以降は各準備銀行の組織的な監査を受けるものとなつてゐる。

國立銀行の活動は法律によつて嚴重に規制され制限される所であり、伸縮性を有しない。特に又一個人或は一企業に對しては資本總額の一〇%以上の貸出が禁止され、又舊に銀行券のみならず預金に對しても準備を保有する義務が課されてゐる。(かゝることは歐洲の銀行では見受けられない)。したがつて米國のか

くの如き複雑な銀行制度の法網を潜るために、國立の大銀行の下には通常所謂「仔會社」なるものが存在するのである。

大銀行の業務を最も困難ならしめるものは支店の缺除である。此の點では一部の州立銀行の方が寧ろ有利な状態にある。何者、それら州内においては尤も僅かに少數の州内に於てではあるが、自己の支店を設置する権利を有するためである。しかるに銀行の支店設置の合法化された諸都市では、かゝる特權を持たぬ國立銀行は年と共に多くの障礙に逢着した。そしてその結果多數の國立銀行が地方銀行と改名するに至つた。たゞ近年に至つて採擇されたところの法律が、聯邦準備制度加盟銀行に對し、州法によつて支店設置の認可された州内に限り支店の開設を許可するに及んで、漸やくこの傾向は稍々緩和されたのである。しかしかゝる法律とても國立銀行をば充分に満足させるものではなかつた。蓋し未だ大多數の州では支店設置が禁止され、又既にそれが存在する諸州においても屢々偏狹なる地方的利害に立脚した州法の規則下にあつたためである。一九三〇年度において、聯邦準備制度加盟銀行八〇〇〇の中、支店を有するものは二二一行に過ぎず、一六一の國立銀行の支店數は一〇六、一六〇の州立銀行の支店數は二二八六であつた。又さらに準備制度に加入せざる四五五の小銀行が一四七の支店を有してゐたのである。

銀行制度がかゝる制約下にあつた結果、最も弾力性に富み且つ最も法律の制約を受けることの少い私營銀行家が、特別の役割を演ずることが出來た。先に米國の各種の銀行について述べた時には、吾々はかゝる私營銀行には觸れるところがなかつた。それはこの種の銀行は正式には米國の銀行制度の中には包含されず、

一般の商事會社法に基くものであるからである。若干の州では私營銀行は「銀行」といふ名稱を冠することが禁ぜられ、又既に従前からそれらは銀行券の發行を許されなかつた。又これら銀行の預金額は僅少であり、その資産も全國銀行資産の中僅々約〇、二五%を占めるに過ぎなかつた。一九二五—二六年頃には、米國內の私營銀行は總數僅かに四九五であり(實際はそれより多かつた。何者、二、三の州では私營銀行は商會として統計されたがためである)、その預金總額は一億三千二百萬弗、總資産は一億七千四百萬弗に過ぎなかつた。

しかしかくの如き貧弱なる資産にもかかわらず、私營銀行は通常國立銀行及び州立銀行の活動を指導し統制し、且つその中の最著名なものに至つては米國の最大銀行をば自己の手中に掌握してゐたのである。

諸企業及び諸會社に對する米國發券銀行の融資方法は原則的には「證券引受人」(Underwriter)といふ特殊な機關によつて行はれる。「アンダライター」とは、一定の手數料を取つて特定の諸企業の株式乃至社債の販賣を銀行に對して保障する個人或は法人を謂ふものである。今假りに新設された或る會社が總額一億弗の株式を發行し、例へば二%の手數料を以て「ナショナル・シティ・バンク」を通じて之を換價せんと欲したとする。かゝる場合に該銀行はさらに第三者の援助によつて自己を保障するのである。即ちかゝる第三者は賣残つた株式の全部乃至一部を引受け、之に對して特定の手數料を受領する。「アンダライター」なる機關は歐洲諸國の銀行界においても存在する。「アンダライター」は、その機能の點では各國夫々の特徴を有するものであるが、それが私營銀行であることにおいては殆んど何處も同様である。ロバート・リーフマンは「アンダライター」に關して次の如く述べてゐる。「それは、或は自己の資本により或は自己の同僚乃至顧客と共に

同して、危険ではあるが又極めて利益の多い仕事である資金供給の業務に従事する私營銀行又は「商人」である。」

歐洲では大體銀行が廣汎に分布した支店網を有し、且つその活動は法律上さほどの拘束を受けないために、私營「アングライター」は米國の如くに豊富な地盤を持つてゐない。之に反し米國では支店の設立が制限され又國立及び州立銀行に對しては「アングライター」たることを禁止されてゐるために、私營銀行家にとつての廣汎な活動分野が擴げてゐるわけである。しかし私營の銀行商會の全部がこれを營むことが出来るのではない。まして二十世紀においては私營銀行の大部分は資本缺乏の結果次第に没落しつゝある状態である。このことは一九二〇年から一九二七年までに、私營銀行数は四〇%減少し、又その預金額は三〇%減退したといふ一事によつても知られよう。又現に營業中の數百に達する私營銀行とても、各地に散在して少規模な地方的活動に従事するものであり、唯微少な銀行業務に限り「引受人」としての役割を果すに過ぎない。大規模な業務に携る大銀行にあつては、又極めて堅實な「アングライター」にのみ依頼することが出来る。普通の銀行家では少し資金に窮すると、直ぐ銀行を破産させてしまふやうなことがある。したがつて最大のトラストや會社に融資する米國の大銀行は常に夫々專屬の一人乃至數人の「アングライター」を有してゐる。それ故に大會社は、銀行からの融資を希望する場合は、先づ第一に基礎堅實な私營銀行家の支援を得ねばならぬ。換言すれば、産業諸會社は、銀行に對してではなく、「アングライター」として上記の如き米國大銀行の活動を支配し統制してゐる基礎堅實な銀行家に對して融資を依頼するわけである。これが即ち、「ファースト・ナ

ショナル・バンク」、「ガランティ・トラスト・カンパニー」、「バンカーズ・トラスト・カンパニー」、「ニューヨーク・トラスト・カンパニー」其他がモルガン・ベツカー銀行團に、「ナショナル・シティ」、「エタイク・ブル・カンパニー」はロッフエラー・グループに、「バンク・オブ・マンハッタン」、「ユー・エス・モルゲージ・アンド・トラスト・カンパニー」はダン・ロップ・グループに、又「ナショナル・パーク・バンク」と「セントター・ユニオン」とがジョン・リッド・グループにそれぞれ所屬するものとなされる所以である。

しかして米國隨一の最も堅實な「アングライター」こそ、即ちモルガン商會である。モルガンが當該銀行に一寸電話さへすれば、その株券は忽ちにして換價を保障されたものと見做される。ヘルウィッヒは次のやうに述べてゐる。即ち「諸會社はモルガンの一顰一笑を極端に重視し、彼の提言とあれば、何等の遲疑なく直ちに之を採用するに吝でない」と。

モルガン商會は十九世紀の七〇—八〇年代から早くも「アングライター」を專業とし、この方面で輝かしい成功を収めたのである。當時における米國の産業、特に鐵道に對する歐洲資本家の投資事業において、モルガン商會の演じた役割は絶大であつた。そして父の死後、その息子は同様の操作をばまさに反對の方向において繼續したのである。即ち米國が對歐洲投資を開始した時に彼がその主要な仲介者となつた。一九一七年にはイギリス及びフランス政府がモルガンに對して、聯合國側のために食糧と武器とを合衆國で調達することをば委嘱した。このためにモルガン商會の行つた買付は實に數百萬弗と評價され、米國の參戰以前に既にモルガンが英佛に供與したクレジットだけでも一五億弗に達し、又其後の十年間に彼がイギリス、フラ

ンス、ベルギー、イタリー、オーストリア、スイス、日本、アルゼンチン、オーストラリア、キューバ、カナダ乃至ドイツ等の諸國のために發行した公債額は一七億弗に及んだのである。ドウズ案の決定した時、モルガンはニューヨークの諸大銀行に對し、何等事前諒解もなくして、直ちにドイツ公債を之等の銀行間に割當てしめた。

大戰末期における英國の磅からさては一九二七年當時のイタリーの「リラ」に至るまで、多くの外國通貨の安定に對してモルガンの演じた役割は廣く一般に周知のところであらう。總じて米國の海外投資は専ら私營の銀行商會を通じてその進路を開拓してゐる。そして多くの論者はこの事實をば、國際金融方面における任務遂行に不適當な米國の國立銀行及び州銀行の地方的性格に基くものとなしてゐる。こゝにおいて米國政府自身が、その創設した準備制度によつてではなく、銀行家モルガンの助力によつて「磅」と「弗」との爲替を安定させたといふ事實こそは、まさに特徴的であらう。

實際面では「アングライター」なるものゝ仕事は多種多様であり複雑を極めてゐる。吾々の與へた「アングライター」の定義、即ち私營の銀行商會が米國の銀行界において演ずる絶大な役割をば理解せんがための單に一つの出發點をなすに過ぎないかの定義を以てしては、往々當てはまらないことがある。私營の大銀行家達は必ずしも自己の活動をば融資會社と被融資會社との間の仲介者たることにのみ限定せず、自ら直接に巨大な工業企業乃至金融企業に参加する。モルガンが最も堅實な「アングライター」である所以は、彼が最重要な多くの工業部門、鐵道、大銀行等に對して莫大な投資を有してゐることである。しかも又産業と銀行

との間に立つ仲介業が益々この投資を増大せしめてゐる。米國の一史家は「製鋼トラストのアングライターは、その奉仕に對して一億二千萬弗の價格を有する優先株をば受領した」と述べてゐる。

しかし「アングライター」としてのモルガンの有する地位は特別である。そしてそれが彼をして凡ゆる操作を容易ならしめ、國內及び國際市場における彼の活動分野を無限に擴張し、さらに又彼の隸屬諸企業内において現實に機能しつゝある資本と擬制的な資本との差額を異常に増大せしめることをば可能ならしめたのである。

ヒルファードイニングは既に、二五年前に米國の諸會社に對する銀行融資の部面において極めて特徴的な諸事實を抽出してゐる。<sup>[1]</sup>彼は當時大工業會社が優先株をば市場に投じて所要の資本を集め、自身にとつては何等の價值もないが但し當該會社の所屬企業に對する支配權を保持せしめる普通株は、これを自己の手許に保有するといふ事實を指摘した。又同じく投機の最良の對象物たる普通株が、結局は事業に關係のある金融グループの手中に極めて低價格で落ちてゆくといふことをも指摘してゐる。

モルガン商會は、自身としては少しも資本を投ずることなく、或は極めて僅かの自己資本を投ずることによつて、大企業を設立し、各種の企業合同を實現し、又任意のコンツェルンを創設することが出來た。大會社が何等かの事業を起そうといふ場合には、該會社は市場に投ずる自己の優先株乃至社債の發賣を通じて所要資金の大部分を獲得する。これと同時に該會社は創立株を發行し、無料或は額面以下の僅少な價格で、之を自己の關係者間に分與する。そしてその所有者が即ち當該企業に對する支配權を掌握するのである。蓋し

[1]ヒルファードイニング「金融資本論」

優先株なるものは全然發言權を有しないか、或は單に制限された發言權しか持たぬからである。

一九三二年米國の或る雜誌が次のやうに書いてゐる。「支配權の集中は發言權を與へぬ株券の發行と持株會社 (Holding Companies) の發達とによつて著しく強化された。聯邦商業委員會が次の如く之を論證してゐる。即ち或る一つの重要な電力持株會社においては、總額一百万弗の株式を所有すれば、隸屬諸會社三億三千万弗の資産をば支配するに足ると」。又一九三四年九月十六日のシカゴ・トリビューンによれば、「現在アンドリユー・メロンはアルミニウム會社の株式總數中、僅かに一%を所有するに過ぎないが、しかし彼の一家はその利潤の約三分の一を受領する」となされてゐる。

かゝる大コンツェルンの發起者としての至福を享樂しうるのは、唯優先株乃至社債の換價を引受ける銀行をば背景に持つ者のみである。そしてこのことは事實米國ではモルガン、ロックフェラー、ダン・ロツプ、チロン・リード及び其の他に之に類する商會と聯繫ある者に非ずしては、現代のトラストの主人公とは成り得ないといふことを意味するのである。即ちヘルウィツヒの言を藉れば「かくの如くにして、大私營銀行家、特にモルガン一家の如きが、極めて莫大な利益を收めたのである。」

モルガンの有する勢力を判定するためには、單に彼が大工業合同乃至大金融合同の普通株を幾何所有するかを知るだけでは充分でない。それは多くの場合何ものをも語らないであらうのみならず、時にはさらに事態を晦冥に陥らしめる。モルガンにとつては普通株をば常に保持してゐる必要がない。正常な時期には彼は諸種の投機のために之を手離してしまひ、好機の到來するや彼は忽ち之を極度の廉價で回收するのである。

例へば後述するが如き一九二九年の取引所恐慌が、まさにかゝる好機に當るのである。又モルガンはその所持する株數の如何にかゝはらず、人的合併によつて幾多の大銀行とトラストの活動を支配してゐる。

何れの先進諸國においても、僅かに四、五の大銀行が産業資本と金融資本との「人的合併」を實現し、全國の資本及貨幣收入の大部分を其の手中に掌握するのが、即ち獨占資本主義時代の特徴である。

一九三二年五月、米國銀行協會の機關誌 (American Bankers Association Journal) が次の如く記してゐる。「綿密な推定によれば、ニューヨーク市の街はづれにある一大銀行の指導者達は、重役會を通じ又諸種の方法によつて、五百以上に及ぶ工業企業及び商業企業を結合してゐる。又主として米國最大の諸工業會社の指導者中から選任された該銀行の重役達は、少くとも五千に達する個々のコンツェルンと直接の關係を有するものであるが、これらのコンツェルンは夫々數千人の勞働者を擁し、國內市場及び外國市場のために毎年數十億弗にも及ぶ商品を生産してゐる。」

又同誌は次の如き事實をも記してゐる。即ちニューヨークの一、二の大銀行の首脳部にある二四名の者が、自己の親會社及び仔會社を通じて一四一の重役の椅子を占め、工業及び商業關係の團體においては二九七の理事の地位を占め、さらに二名の銀行家が六四の工業及金融會社を支配し、又ニューヨーク第三位の大銀行家は四七のコンツェルンにおいて支配的地位を占めてゐると。

かくの如き事態は米國の總ての工業中心地において見出されるところである。ニュー・イングランドの或る大銀行の頭取は四十箇所において支配的地位を占め、同銀行の總支配人は一〇個の金融機關において指導

的地位を占め、且つ又主要な地方的公共事業會社、織維、製靴其他の諸會社の重役を兼ねてゐる。或る著名なバルモチアの銀行家は地方的並に全國的意義を有する諸企業において一七の重役の椅子を占有するし、ペンシルヴァニアの一銀行家は三五の會社を又セント・ルイスの一銀行家は二七の會社を支配してゐるが如くである。

モルガンの人的合併に關しては、吾々はヒルフアーディングの中に次の如き言を見出す。「一九〇六年にモルガン商會は五の銀行、五〇の鐵道、三の船舶會社、八の保險會社、八のトラスト、並に四〇〇を算へる諸企業の管理機關に自己の代表を出してゐた。」又ロバート・コレイによれば、一九二九年若きモルガンを首長とするモルガン一家は、資産二〇〇億弗を有する七二の會社において九九の重役の椅子を占め、七四〇億弗に達する資本を支配してゐた。

さらにヘルウィッチに従へば、最近は支配的な大銀行の重役會の椅子を私營銀行商會の社員間に割振ることが行はれ、モルガン家に屬するもののみでも、かゝる椅子は二〇を算すると謂はれる。かゝる銀行家モルガンの人的合併の水準を計るためには、大銀行や鐵道トラストの重役名簿を一覽すれば充分である。

今これを例示するために、若干のモルガン社員及びモルガンに最も親炙し協力する銀行家をあげて、彼等が如何なる椅子を占めてゐるかを見るところとしよう。モルガン自身はかゝる椅子の點では可なり謙讓である。彼としては、其の名がトラストや銀行の重役名簿に掲げられるよりは、寧ろ諸種の慈善事業や運動其他の團體の理事者の名簿に見出される方が遙かに有利とするやうである。しかしこの彼にして尙、モルガン商會の

代表者であると共に、製鋼トラストの會長、國際商船會社の社長、プリマン會社の重役、「ニューヨーク割引コーポレーション」、「ニューヨーク・ファースト・セキユリティー・カンパニー」、保險會社「エトナ」等の重役を兼ねてゐる。

モルガン商會で大きな役割を演じてゐるのは、二五年動績のモルガン商會社員たるトーマス・レイモントである。彼は「バンカース・トラスト」及び「ファースト・ナショナル・バンク」の副頭取であり。ヴェルサイユ條約の當時には米國の金融界代表者として派遣され、又國際對支援助委員會の米國代表であり、メキシコの外債整理に關する國際銀行家委員會の代表者となり、又ヤング案の採擇當時は巴里における専門委員であつた。現在においても彼は製鋼トラスト、「ガランティ・トラスト」、國際刈取機製作會社、其他多くの大會社の重役を兼任してゐる。

モルガン商會の他の二人の社員、即ちユニウス・モルガンとジョージ・ウィットネーとは「ゼネラル・モーターズ」の重役である。後者は又「ガランティ・トラスト」、プリマン會社、「コンネコット」、「ユータ」、「ブラデン」等の各製銅會社、或はメリーランド石油會社の重役であり、さらにアラスカ航運及び開發會社其他の諸會社の重役を兼ねてゐる。

銀行家達のかゝる人的合併をば最も端的に表明するものは、故モルガンの協同者にして且つ友人であり相談相手であり、丁度死去の十三ヶ月前にあたる一九三〇年三月二十七日に生誕九〇年祝賀會の開催を見たジョージ・フィッシャー・ベッカーである。モルガンが一九〇七年の恐慌後の外遊に當つて、ベッカーに對し

て次の如く語つたといはれる。「若し萬一私の身に何事か起つたとしたら、私は君に次のことを知つて貰ひたいと思ふ。それは君との協同の活動が何ものにもまして私を満足させるものであつたといふこと、そしてそれは私の生涯にとつて一番の愉快な部分であり、私の生活上數多くの愉快な経験を得たといふことである。どうかこのことを永久に記憶してゐて戴きたい」と。又さらに幾年かの後には、モルガンの息子が自分の社員達に對して父の命令を申渡した。「諸君が去就に迷つた時、諸君が迷路に入つた時は、ベツカーの所へ行つて、彼の指圖通りに行ひ給へ」と。ベツカーこそは「ウォール街の管長」とか「アメリカ銀行界のスフィンクス」とか謂はれるものである。

一九三一年に彼の死んだ時、其の遺産は五億弗と見積られた。周知の如くモルガン系の銀行はモルガン・ベツカー・グループと呼ばれてゐた。そして通常この兩者は、主としてモルガンが國際的操作に従事し、ベツカーが國內的業務に携はるといふやうに、それ／＼仕事を分擔してゐた。非常な高齢にもかかわらず、ベツカーは積極的な活動を繼續し、依然として幾多の大銀行及びトラストの指導的地位を占めてゐた。又同時に彼は死ぬまで四三の最大の工業會社及び金融會社の重役の椅子を離れたことはなかつた。彼は「ファースト・ナショナル・バンク」を統裁すると共に、製鋼トラスト、ゼネラル・モーターズ、ゼネラル・エレクトリック、プリマン・カンパニー、米國電信電話會社、鐵道會社、ニューヨーク・セントラル、ニューヨーク・エヂソン・カンパニー、ユーナイテッド・エレクトリック・ライト・アンド・パワー・カンパニー等、其他多數の會社の重役の椅子を占めてゐた。しかし最近の數年間に至つて、彼は漸く一部の椅子をば其の「若き

息子」といふても齡既に六〇歳近くではあるが、に譲るやうになつた。ベツカーの生誕九〇年祝賀の時には、彼のファースト・ナショナル・バンクの持株は一億一千四百萬弗に達した。彼は又製鋼トラストでも大株主の一人であつて、彼が七萬七千株、彼の息子が一萬株の普通株を持つてゐる。さらに米國電信電話會社の持株は六三、四三三株であり、又ゼネラル・モーターズ、ゼネラル・エレクトリック、ニューヨーク・セントラル、ジャーシー・セントラルプリコン會社、コンソリデイトッド・ガス其他多くの會社においても大株主の中に加へられてゐる。

擬て叙上において吾々はモルガン銀行グループの中の最も著名な大活動家たるベツカーについて述べたわけである。しかしモルガン・グループの人的合併は決して以上に盡きるものではない。モルガン銀行グループの代表者が多くの銀行やトラストや、主要鐵道の重役名簿中において如何に大きな地歩を占めてゐるかを知らんがためには、一寸取引所年鑑を目繰つて見ただけでも充分である。例へば、一九二九年にガラント・ティー・トラスト・カンパニーに合併したモルガン系ナショナル・コンマース・バンクの經理部長ファールは製鋼トラストの社長であり、モルガン系バンカース・トラスト・カンパニーの理事プロツサーはアメリカ汽船會社、國際ニッケル會社、「ケンネコット」及び「ブラデン」の兩製鋼會社、パシフィック・コースト・カンパニー、ゼネラル・モーターズ、ゼネラル・エレクトリック等の何れも重役である。又ゼネラル・エレクトリック會社の取締役會長にして最近國際的にも著名となつたオーエン・ヤングも、凡ゆる方面でモルガンと關聯を有してゐる。これも亦人的合併の明瞭な實例であらう。このヤングは米國ラヂオ會社の會長であ



り、國際電力會社、米國及び外國電力會社、ゼネラル・モーターズ等々の重役を兼ねてゐるが、特に最も重要なことは、彼がニューヨークの聯邦準備銀行の理事の一人であることである。

人的合併は又さらに進展した。即ちモルガン自身が五年間は聯邦準備諮問委員であつたが、メロンの財務長官就任後は、モルガンとしては其の椅子を占める必要がなくなつたのである。即ち財務長官は同時に聯邦準備局の活動をも指導し得たからである。そしてここにおけるモルガンとメロンの關係は大方周知のところであり、次の事實を指摘しておけば充分であらう。即ちピッツバーグのメロン銀行の頭取であり、アメリカ・アルミニウム會社の社長たるR・B・メロンは同時に又モルガン系のガラランティ・トラスト・カンパニーの重役でもあるといふ一事である。

メロン・アルミニウム會社は聯邦商業委員會の資料によれば、五七個の會社を所有乃至支配してゐる。がやうな人的合併は又、ロツクフェラー・グループ及び其他の銀行グループにおいても見出される。一九三〇年三月「チェイス・ナショナル・バンク」と「エタイブル・トラスト・バンク」が合併した時には、ロツクフェラーの女婿にしてインディアナのスタンダート・オイル・カンパニーで長年彼の代理を勤めてゐた、オールドリッチがこの新たな大銀行の頭取に推された。さらに該銀行の重役の顔觸中には、ヴァキューム・オイルのヴォレリ、ニューヨーク・スタンダート・オイルのプラット、ロツクフェラー系デラヴァル・クソン鐵道の總裁ローレイが見出される。

モルガンとロツクフェラーとの利害關係は多くの方面において相交錯し、相結合してゐる。特に上記の新

しいロツクフェラー系銀行の重役中には、ゼネラル・モーターズのスローンがモルガン側の代表として加つてゐる。又同様にハイグル・ガソリン・コボレーションにあつては、一半はロツクフェラー系「スタンダード・オイル・カンパニー・オヴ・ニュージャージー」に、他の一半はモルガン系のゼネラル・モーターズに屬するものである。

他面幾多のモルガン系諸企業においても、ロツクフェラー系の代表者が見出される。しかもそれと同時に、この兩銀行グループは銀行界における支配權爭奪のために互に鎗を削つて相争つてゐる。前述の如き大銀行の合併に於ては、主としてかゝる競争の結果行はれたものである。最近に至るまで米國の多くの大銀行において支配的地位を占めてゐたロツクフェラーとしては、到底戦はずして自己の陣地を抛棄するものではない。ガラランティ・トラスト・カンパニーがナショナル・コンマース・カンパニーを合併して、ナショナル・シティの優位を脅やかすに至るや、ロツクフェラーはチェイス・ナショナルとエタイブル・トラストとを合併させた。するとさらにモルガン・グループは直ちにガラランティ・トラスト、パンカース・トラスト、ニューヨーク・トラストの三社をば資本金三十億弗の一銀行に合同して、脅威を逞しくしたものである。蓋し工業集中の進展こそは、これに相當する銀行の集中を必然ならしめるものである。

幾十年もの久しきに亘つて銀行家グループの巧妙に利用し來つた米國の分散的銀行制度は、今や既にウォール街の武器たることをやめつゝあるのである。それは既に自己の任務を果し終つたのである。一九二九年十月には早くも米國銀行家協會のサンフランシスコ會議において、通貨監察官ポールが銀行の支店設置に關

する聯邦法律を再検討する必要のある旨を言明した。

しかしながら、かゝるモルガンとロックフェラーの角逐は、別して有價證券の小所有者達を一層掠奪せんがための兩者の共同動作を妨げるものではない。一九二九年十月の取引所恐慌のさなかに、モルガン事務所と銀行界五巨頭の會議が開かれた。これに参加せる五巨頭とは即ちラモント、ベッカー(息子)、ミッチェル、ブロッサー及びベッターの五人である。當時この會議がウォール街並に全實業界の注視的であつたことは既に述べたところである。當時フーヴァーの召集したワシントンにおける多數の實業團體の會議にもまして、この會議に對してこそ遙かに多くの期待がかけられたのであつた。五巨頭會議は一九三〇年の六月下旬まで續き、議事は一切秘密裡に進められた。一八八九年にモルガンの家で鐵道王達の秘密の「同盟」が結ばれたことがあつたが、四十年後に又それと同様にして、ジョン・ピアボントの家で銀行王達の陰謀が廻らされたわけである。

恐慌の前夜に當つて、この五人の銀行王が幾何の證券を市場に投じたかは、何人も知るところではない。又取引所恐慌の一過後に、彼等が半値で幾何の株式を買占めたかは、何人も確言し得ない。五巨頭會議の全期間中を通じて唯一回、次のやうなラモントの聲明がなされたのみであつた。即ち五巨頭は各自の資金以外にさらに金融操作のため一億弗を受領したが、この資金は使用されなかつたと。そして最後には二月二十四日にモルガンの社員ウィトネーが次の如く言明した。五大銀行王の會議はその任を了し、今後は該問題に關して何等の情報も發表されないであらうと。

又ニューヨーク・タイムスとても、該會議の目的と任務とを解説するに當つては、單にラモント、ベッカー、ミッチェル、ブロッサー、及びベッター等の簡単な傳記を述べただけで、最後にこれらの銀行王達が一種不可思議な隠れた力を有すること、並に彼等は聯邦準備銀行から幾何でも其の欲するがまゝに受取ることが出来るのだといふことをば附記するだけに止めなければならなかつた。

事實彼等の力は偉大であり、聯邦準備銀行の金庫は彼等のためには常に解放されてゐたのである。

聯邦準備制度なるものは常に國內における大銀行家達にとつての最主要的な支柱であつたばかりでなく、國外に對しても又ウォール街に對しても無比の武器であつたのである。

第一次大戦中は米國の輸出入に對する金融方面では、米國の諸銀行の参加するところは極めて僅少なものであつた。米國とラテン・アメリカとの通商は大部分ロンドンの諸銀行を通じて行はれたのである。聯邦準備制度の確立に次いで、このロンドンの仲介を離脱せんとする問題が生じ、これがために一九一九年米國には特殊な機關「The American Acceptance Council」なるものが設置された。

戦後ニューヨークの割引率が歐洲各市場に比して一般的に低かつたがために、米國は自國の外國貿易に關する銀行業務を獨立して行ひ得たばかりでなく、さらに諸外國の同種の業務にも進出参加することに成功した。

戦前においては米國諸銀行の支店は海外には存在しなかつた。しかるに聯邦準備銀行法は固定資本一百万弗以上の各國立銀行に對して、聯邦準備局の承認の下に、外國に支店を設置することを許可した。そして一

九二八年には既に米國の諸銀行は十八ヶ國に一〇九の支店を有してゐた。

第一次大戦以後における米國の資本輸出は、帝國主義史上空前の巨額に達し、忽ちの中に米國は債務國から債權國へと轉換した。一九一四年米國の歐洲に負ふ債務は約五〇億弗に達し、一方、カナダ、メキシコ、キューバ其他の隣接諸國への米國の投資額は二五億弗であつた。しかるに一九三〇年には、米國の海外投資は一六六億四百五萬二千弗であり、之に對し諸外國の對米投資は約五〇億弗程度となつた。

一九三二年一月現在の米國の海外投資を、一九三〇年初頭及び一九一四年初頭に比すれば次の如くである。(註二)

	一九三二年(百萬弗)	一九三〇年(同上)	一九一四年(同上)
歐洲	五七六六	五一〇七	三五〇
カナダ	四六〇一	四三八九	七五〇
南米	三〇七九	二七八六	一〇〇
中米(メキシコ、西印度諸島を含む)	三〇一五	二九三六	一一〇〇
支那、日本、比島	一〇一二	九二七	一七五
其他	四九五	四九九	五〇
合計	一七九六八	一六六〇四	二六二五

一九一九―一九二九年の期間中、米國の資本輸出は毎年約一〇億弗に達したが、一九三〇年に至つて漸く減退を示し、一九三一年には四億四千萬弗にまで低下し、さらに一九三二年度には事實上停止してしまつた。そしてそれ以後においては海外における米國資本は減少の一途を辿つた。米國外國證券所有者會會長マックス・ウィンクラーの推算によれば、一九三三年度の米國在外資本は一六七億一千五百萬弗、その中恐慌時の損失額として最小限度に見積つて約三〇億弗を控除する必要がある。したがつて、差引残は一四〇億弗以下となる。しかし尙、この金額は計算によれば、一九三三年度に比較し事實上は四〇%減價を來してゐる。しかしながら何れにせよ、米國の海外投資總額の如何にかゝはらず、第一次大戦から一九三〇年に至る期間中、米國の資本輸出は他の如何なる帝國主義諸國にも未だ會つて見られざりしほどの高速度を以て増大したのである。右の金額中にも、諸外國が政治的乃至軍事的借款の形式で米國から借受けた百億にも垂んとする金額は加算されてゐない。しかしてこの米國資本の尠大なる海外投資こそは、多くの點で聯邦準備制度と關聯するものである。大戦中、準備諸銀行は資金の動員並に聯合國側からの受注工業に對する融資に大膽の活動を展開した。又これらの銀行は軍事公債の普及消化に努力を傾注したのである。

結論として、吾々にとつては知名の氏である上院議員ベチグルーのものした二、三の特徴的な言を引いておかう。

「聯邦準備銀行法の賜物として、三萬を算へる米國諸銀行の偉大なる力はウォール街を本據とする小數の寡頭グループの掌中に集中されてしまつた。この小數グループが米國內の任意の産業家に對して生殺與奪の權

を握つてゐる。即ち金融界の運命は該グループの手中にあるのであり、彼等は恐慌<sup>パニック</sup>を起すことも出来るし、信用證券や貨幣を發行することも出来る。蜘蛛の巣の如くに張りめぐらされた金融網の中心に座を占める銀行家達が、事實上は政權を掌握してゐるのである。貨幣發行の權利こそは第一義的な意義を有する。しかもこの貨幣發行權は、聯邦準備局といふ名の下に巧に陰蔽されたニューヨークの銀行家グループによつて行使されるのである。……貨幣と信用とに對する支配權によつて銀行家達こそは合衆國の運命の決定者となつた。何人も彼等を選擧した者はなく、又何人も彼等を忌避召還することは出来ない。彼等に對して社會的承認或は否認の意を表明すべき術はない。彼等は恰も一九一四年以前のドイツに於けるウイルヘルム二世の如く、社會的制裁を受けないのである。米國の國民生活上の僭王たる彼等は、創造しては破壊し、勳滅しては支配してゐる。彼等はビジネス・アメリカの心臓であり、擄取制度の中心であり、國民の頭上にのしかゝる重き重壓である。<sup>[1]</sup>

註一 國立大銀行の「仔會社」の一例としては、次の如きものがあげられる。

- 「ナショナル・シテイ・バンク」の下に「ナショナル・シテイ・カンパニー」。
- 「チエーズ・ナショナル・バンク」の下に「チエーズ・セキユリテイ・コーポレイション」。
- 「コンチネンタル・アンド・コンモン・ナショナル・バンク」(市俄古)の下に「コンチネンタル・アンド・コンモン・カンパニー」。
- 「バンク・オブ・イタリー」の下に「ナショナル・バンク・オブ・イタリー」。

註二 米國の對外投資の構成を見れば、その半ばを占むるものは鐵道、農園、工業企業及公共的企業であり、他の半ばは

[1] R. Pettigrew: The Course of Empire. pp. 44-45.

有價證券である。一九三〇年度における歐洲及びラテン・アメリカの主要諸國に對する米國資本の投下額は大約次の通りである。

獨逸	一四二〇〇〇萬弗
英國	六四〇〇〇〇
佛國	四七〇〇〇〇
伊太利	四〇〇〇〇〇
瑞典	二七三〇〇〇
白耳義	二五五〇〇〇
キユーバ	一〇六七〇〇
メキシコ	六九五〇〇
アルゼンチン	八〇八〇〇
チリ	七〇〇〇〇
ブラジル	五五五〇〇

五 外國貿易

二十世紀における米國の對外貿易。資本輸出の役割。世界貿易上に占める地位。米國對外貿易の地理的分布上の變化。米國輸出入貿易の構成。完製品、自動車及び機械類の輸出。ラテン・アメリカ市場の制覇。

資本の輸出は商品の輸出を刺戟する。英國の海外投資が一八九五年の一六億磅から一九一四年の四二億磅に増大したために、大英帝國の商品輸出も亦この期間中に二倍に増加したのである。第一次大戦中に米國をして債務國から債權國へと急速に轉換せしめた一時的諸要因——即ち歐洲人の對米投資が米國人に移轉せること、ラテン・アメリカ及び極東からの歐洲資本の引上げ、戦費並に窮迫せる歐洲經濟復興のための米國の借款供與等は、米國の外國貿易に對しても亦異常な好影響を與へた。二十世紀における米國對外貿易の發展は次の如くである。

年 度	輸 出 額 (百萬磅)	輸 入 額 (同上)	出 超 額 (同上)
一九〇〇	一四七八	八二九	六四九
一九一〇	一八六六	一五六三	三〇三

一九二〇	八一〇九	五二三八	二八七一
一九二九	五三七三	四二九二	一〇八一
一九三二	一九四八	一七三〇	二二八
一九三三	一四四〇	一一六八	二七二
一九三四	二〇四二	一七二一	三三二
一九三五	二二二一	一七八六	三三五

一九二九年に勃發した恐慌は米國の對外貿易を激減せしめた。しかも海外投資と關聯するところ比較的大であつた輸出が特に減退した。恐慌時にあつては米國からの資本輸出は殆んど停止したのである。米國の海外投資額は恐慌の最高潮時においてすら、金額においては著しい増加を來した。しかしかかる増加は金利の昂騰によるものであつた。そしてかかる投資額の増大は些も米國商品のために外國市場を擴大するものではなかつた。一九二九年度に、米國は三世紀の久しきに亘つて世界貿易上の首位を占めてゐた(但し第一次大戦最後の二年間を除く)英國を凌駕した。しかるに恐慌時代には英國は再び米國を第二位に蹴落したのである。資本主義列強の世界貿易上に占める比重(%)を示せば、次表の如くである。

國 別	一九二一年—一九二三年平均	一九二九年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
米 國	一〇・四	一四・二	一一・二	一〇・三	九・九

五 外國貿易 一二七

英 國	獨 逸	佛 蘭 西	加 奈 陀
一六・五	一一・七	七・二	二・七
一四・〇	九・六	六・三	三・七
一四・七	九・四	七・三	三・二
一五・一	九・二	七・七	二・九
一五・三	九・〇	七・〇	三・一

二十世紀における米國の外國貿易の地理的分布(相手國別構成)の上に生じた變化は甚だ特徴的である。二十世紀初頭において米國の輸出貿易中に占める英國の比率は三八%、輸入においては三七%であつたが、一九二九年にはこの數字は夫々一六・二%及び七・五%に、さらに一九三四年には夫々一七・九%、及び六・九%に低下した。一九〇一年には米國の輸出の中七五%以上が歐洲向であつたが、一九一四年六三%、一九二九年四四・七%、一九三四年四四・五%と遞減した。これに反してラテン・アメリカ及び亞細亞向の輸出の占める比率は、二十世紀の初葉から一九三〇年に至る期間中に三倍以上に増大したのである。一九三〇年においては、米國の貿易總額中三分の二は植民地及び半植民地との間の交易であるが、二十世紀初頭には之等の諸國の占める比率は米國貿易總額の約三分の一、就中輸出總額中の四分の一に過ぎなかつた。又このことは左の同期間中における米國の輸出入の構成變化がこれを證明してゐる。(輸出總額中に占める百分比)

年 次	工業原料	非加工食料品	加工食料品	半製品	完製品
一九〇一年	二八・二	一六・八	二三・〇	一〇・二	二一・八

一九一四年	三四・三	五・九	一一・六	一六・一	三一・一
一九二九年	二二・二	五・二	九・四	一四・一	四九・一
一九三四年	三一・一	二・八	八・〇	一六・三	四一・八
一九三五年	三〇・五	二・六	七・〇	一五・六	四四・三
一九〇一年	三〇・九	一三・四	一五・二	一五・五	二五・〇
一九一四年	三四・三	一三・一	一二・〇	一六・九	二三・七
一九二九年	三五・四	一二・三	九・六	二〇・一	二二・六
一九三四年	二八・二	一五・〇	一六・六	一八・八	二一・四
一九三五年	二八・六	一五・八	一五・六	二〇・一	一九・九

(右は輸入總額中に占むる百分比)

即ち二十世紀の三〇年代の初めには、既に米國からの工業製品の輸出は工業原料品を除き、輸出總額の殆んど三分の二に達し、又特に輸出品中完製品の占める比率は二十世紀を通じて二倍半に増大したのである。そしてこの米國の完製品輸出の中では約三〇%が歐洲向であり、殘餘は總て植民地及び半植民地に向けられるものである。

尙世界的經濟恐慌に先立つ七ヶ年の間に、完製品の輸出は金額において二倍に増加した。そして特に最大

の成功をかち得たのは、米國からの南米及びアフリカ向の輸出である。次に上記の七ヶ年の期間中における主要諸國向の自動車及び工場用機械類の輸出増加を示す若干の數字をあげておかう。

## 米國よりの輸出額(單位千弗)

國 別	乗 用 自 働 車		工 場 用 機 械 類	
	一九二二年	一九二八年	一九二二年	一九二八年
大英帝國	三、二九五	七、七一五	六、一六三	一二、七九二
佛 蘭 西	三、三九〇	四、二一一	四、七一六	八、七九二
獨 逸	四、八〇三	六、八四三	五、六六	六、五七一
伊 太 利	一、三三三	二、〇五四	一、一八二	五、五九
アルゼンチン	二、三〇七	二六、二六二	二五、八三九	三、五八三
ソ 聯 邦、	—	—	—	八、五八四
				一三、〇六六

工業品輸出の増大、就中、そのラテン・アメリカ及びカナダへの急速な浸潤こそは、米大陸諸國に對する幾百億弗の投資と相俟つて、現代のアメリカ帝國主義の特徴をなすものである。「繁榮」の最後の年である一九二九年の一年間において、米國の輸出貿易總額は僅かに二・二%増加したに過ぎないが、その中でアルゼ

ンチン向輸出額は一七・五%、チリ向は三八・二%、ヴェネズエラ向は一九・五%、パナマ向は二〇・三%、蘭領西印度向は三二・五%、ベルシヤ向は七七・三%、アフリカ向は一・八%の増大を示した。世界恐慌前の七年間にリオ・グランデ以南の諸國に對する米國の輸出高は二倍に増加した。そしてこの方面で甚だ示唆的なのは、かのフーヴァーの「善良なる意志」による南米旅行である。それは丁度一九二八年の大統領當選の直後に行はれたのであり、當時この大統領の旅行に對して多くの紙面を割いた「ニューヨーク・タイムズ」は次の如き諸事實をあげ、アメリカ帝國主義はラテン・アメリカにおける自己の競争者を制して勝利を占めたことを指摘してゐる。「一九二七年には米國は自己の主要な競争相手たるイギリス、フランス及び獨逸の三國を合したよりも一層多くの商品をラテン・アメリカへ賣込んでゐる。又同様な現象がラテン・アメリカの輸出貿易にも認められる。ラテン・アメリカで角逐する三主要國の中、獨り米國のみが一九一三年に比して、その輸出額を著しく増大したのである。ラテン・アメリカ向の吾國輸出額はこの期間中に一五〇%以上も増加したが、これに對し大英帝國は一四%、獨逸は僅かに四%といふ増加であつた。又他面ラテン・アメリカの對米輸出は同期間中に一一七%増加したが、對英輸出は七一%、對獨逸輸出は四五%の増大に過ぎない。」しかし恐慌時代に入ると、ラテン・アメリカにおける米國の利害關係はその主要競争國に比して遙かに強烈な打撃を蒙つた。一九三三年から一九三四年にかけて、ニューヨークの諸新聞は南米大陸における英國及び日本の地位強化に關して屢々警告を發した。一九三四年にはラテン・アメリカにおける米國の事態は稍々好轉した。即ちラテン・アメリカ十ヶ國の輸入はこの一年間に二二・五%増加したが、その米國からの輸入は

四一・七%増大したのである。一九三四年、アルゼンチンの輸入總額の増加は五・五%であるが、米國からの輸入増加は二三%であり、又チリにおけるこれらの數字は夫々三三%對七〇%、エクワドルにおいては七三%對一一三%、ウルガイに至つては實に一・五%對七〇%であつた。

米國の對南米輸出總額は、一九二九年度の八億三千六百萬弗から一九三三年度の一億九千二百萬弗に低下したが、再び一九三四年には二億六千五百萬弗に、一九三五年には三億三千四百萬弗へと上昇した。しかしこの一九三五年度の輸出は一九三三年と比すれば一つの成功ではあるが、到底ワシントンをは充分に満足させるものではなかつた。何者、それは單に一九一三年度と同水準たるに過ぎなかつたが故である。米國は東においては英國、西においては英國及び日本との間に益々熾烈な競争を展開しつゝ、ラテン・アメリカ市場の制覇を目指して奮闘しつゝあるのである。

註一 「ニューヨーク・タイムズ」紙、一九二八年十一月二十五日。尙同紙上ではラテン・アメリカに對して有する米國の有利なる次の如き特典をあげてゐる。「南米大陸の西部においては我等の競争者に比して若干の特典を有してゐる。その第一は運輸の容易なことである。我國の主要な輸出中心地—ニュー・オルレアン、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロスアンゼルス—等と南米西海岸との距離は競争國と比して著しく短い。チリの關門ウルバイツはニューヨークから五三三五哩、ニュー・オルレアンから四六三七哩、サンフランシスコから五九一九哩の距離にある。しかるにウルバイツからハンブルグは八九〇〇哩、リヴァプールは八二九九哩である。又ニューヨークからチリへは汽船で二十一日であるが、ハンブルグからは三十日、リヴァプールからは三十四日かゝる。

米國はラテン・アメリカとの貿易上において今一つの特典を有してゐる。即ちラテン・アメリカと米國とを結ぶ海底電線は總延長四萬九千哩の多きに及ぶが、歐洲・南米間のそれは一萬九千哩に過ぎないといふ事實である。

### 第三章 農業及び農民問題



## 一 戦後の農業恐慌

米國經濟に占める農業の意義。農民の都市流入。農産物の購買能力。穀物生産者の貧窮。農業恐慌の諸原因。播種面積の縮小と生産高の増大。「販路問題」。

南北戦争以後において一段と強められた米國工業の發展過程と米國經濟上に占める農業の比率低下の過程は、二十世紀に至つても依然として續けられた。一九〇〇年に農場主の所有する農具及び役畜の總額は三八億二千五百二十五萬四千弗で、當時の製造工業への投資總額の約四〇％に相當してゐた。しかるに二十年後には、農場主の農具及び役畜の總額は一六億弗に達したが、この時には既にそれは製造工業の投資總額の僅かに二五％にしか過ぎなかつたのである。又農産物（收穫作物及び畜産物）の總額は一九〇〇年度には三五億四千九百萬弗であり、當時の製造工業生産總額の三一％に達してゐた。それが又四半世紀の後には農場主の年生産額は一三〇億弗に増加したが、それは製造工業の生産總額の僅かに二一％に相當するに過ぎなかつた。

米國の輸出貿易に占める農業の比重は二十世紀においては一層著しい減退を來した。一八九七年から一九〇一年までの時期においては、農産物の輸出は米國の輸出總額中七三％を占めてゐたのであるが、一九二五

年から一九二九年に至る時期には、それは僅かに四〇%に低下した。

かくの如き工業に對する農業の立遅れは、既に十九世紀においても認められたところである。しかしこの時代の特徴は次の點にある。即ち二十世紀に至つて農民問題が既往よりも一層尖鋭化し且つ年々それは益々深刻なものとなりつゝあつたといふ一點に存するのである。農民問題こそは「繁榮」の時期における米國にとつての唯一の弱點であつた。戦後における工業の「繁榮」と併行して農業部面では深刻な恐慌が發展しつゝあつたのである。しかもこの恐慌は一時的な性質のものではなく、又景氣上の諸要因に基くものでもない。それは米國の經濟發達の全過程から生ずるものであり、且つ慢性的な性格を有するものであつた。鐵道會社や銀行が長年に亘つて農民を掠奪し來つたことが、今や過去の如何なる時代にもまして大いなる結果を招來しつゝあつた。今や都市のトラスト化された工業と農村の小規模農業との間の矛盾對立は、如何なる時代におけるよりも一層鮮明に表示されるに至つたのである。米國の農業恐慌が加速度的に進展しつゝあることは、米國の經濟構造上の弱點を表明する好個の事例である。

二十世紀において米國の社會經濟史上に一つの大きいなる轉換が行はれた。西部への移動は終熄した。そして第一次大戰の直前には早くも他の異なる傾向が認められるに至つた。即ち農業人口の都市への逆流が初り、それは戦後に及んでは一層廣汎な規模に達したのである。米國の農業人口は、一九一〇—二〇年の期間中に四六萬三千人の減少を來したが、一九二〇—三〇年の間には、さらに四三九萬二千人減少した。即ち年平均四〇萬人の減少である。これに伴つて農業人口の割合も亦低下しつゝある。一九一〇年には米國總人口の三

分の一を占めてゐた農業人口が、一九三〇年には僅かに二二%となつた。しかし吾々はこゝでは農業人口の相對的減少について述べてゐるのである。自己の農場を拋棄した農民の絶對數となれば、さらに一層甚だしく年平均二百萬人に達するであらう。一九二九年三月の民主黨全國會議(National Convention)の席上、パヴェルスはその政綱演説の中で、農民問題に論及して次の如く指摘した。<sup>[1]</sup>「何百萬といふ農場が拋棄されてゐる。一年間には二百萬人の農民が經濟的窮迫の結果離村した。農民の土地を叩きまはる競賣人の金槌の音が、西部では恰も大戰争における絶間なき砲撃の響にも紛ふばかりである」と。一般に戦後の時代を通じて農民の都市への逃避が認められる。しかしその原因は何か。農民の状態を物語る數字と事實とが、この質問に答へてゐる。農民の購買力は戦前に比すれば一九二九年の秋までに一五%、一九三二年の秋までには五〇%以上減少した。一九〇九—一四年の五年間の平均指數を一〇〇とすれば、次の如き事態が見出される。

年 度	主要農産物の價格指數(三十種)	農民の購入商品の價格指數	農産物の購買力
一九一〇年	一〇三	九八	一〇六
一九一五年	一〇〇	一〇六	九五
一九二〇年	二〇五	二〇六	九九
一九二五年	一四七	一五九	九二
一九二九年	一三八	一五五	八九

一 戦後の農業恐慌 一三七

[1] "The World" 27. VI, 1928.

一九三二年	六五	一〇七	一三八
一九三四年	九〇	一二三	六一
一九三五年	一〇八	一二五	七三
			八六

一九一五年には農場主一〇萬に對する破産件数は二五であつたが、十年後にはこの數字は五倍に増加した。しかしこゝで注目すべきことは、總ての農民が同一の状態にあるのではないといふことである。主要農産物の生産者中、戦後の時代に最も痛烈な打撃を蒙つたのは小麦の生産者である。このことは各種の農産物の價格指數の變動を示す次表が、これを證明してゐる。

主要農産物の價格指數（一九一〇—一九二四年＝一〇〇）

生産物名	一九二五年 (十一月)	一九二六年 (十一月)	一九二七年 (十一月)	一九二八年 (十一月)	一九二九年 (十一月)	一九三〇年 (十一月)	一九三一年 (十月)	一九三二年 (十月)
棉花	九二	五七	一〇四	九二	一四一	七七	四三	五二
玉蜀黍	七三	六六	七五	七四	一四三	一〇三	五二	三四
小麦	一〇六	九〇	八二	七〇	一二六	六八	四一	三九
乾草	七〇	七二	五三	五九	九三	一〇三	七二	五五
馬鈴薯	一八〇	一三一	八九	五二	一九九	一三六	六六	四九

牛肉	七五	七九	一〇〇	一一三	一七二	一一三	九二	七五
豚肉	九三	一〇二	八一	七五	一二六	一一三	六五	四五
鶏肉	一三八	一三五	一二五	一一七	一二九	一四七	一〇六	一〇五
油脂	一一五	一一〇	一一四	一一四	一七六	一四八	一一九	七九
羊毛	一三四	一一五	一一四	一二九	一六一	一〇七	七〇	五三

これらの總ての事實が西部諸州の住民の懐く不滿の原因を明らかにしてゐる。それらの事實は、何故に戦後においてミズリー地方及びミシシッピ上流地方の平野に住む民衆がウォール街の専横に對して最も激しく抗議を發したかを説明してゐる。これらの價格の低落のほかに、尙農民を苦しめるものは益々増大する租税から受ける重荷であつた。何者、ブルジョアジは税金を益々多く農業に轉嫁せんと努めたからである。例へば一九二六年に、農場主に課された税額は彼等の純所得の八三%に達した。又一九一四年の農場主の税額は小麦の收穫額の四〇%に相當したが、十年後においてはそれは米國の小麦收穫高の全額に達するに至つたのである。

かかる事態は如何にして生じたか。何故戦後において農産物價格と工業品價格との間に缺<sup>シキ</sup>差が生じたか。或は又何故に農場主は戦前に比してもさらに一層の窮狀にあるのか。これらの問題に答へるためには、米國及び其他の諸外國の多くの經濟學者が頭を悩ましてゐる。

米國における農業恐慌の諸原因をば究明するに先立つて、先づその特質を簡単に指摘しておかう。恐慌状態は農業人口の存在する凡ゆる地方に波及した。農場主等は自己の經營を棄て、集群をなして都市へへと逃避した。しかし都市において彼等を待ちうけたものは、失業か或はこれに類した困窮のほか何物もなかつた。農産物の価格は益々低落し、農民の負債は益々増嵩し、自作農は年々借地農へと轉落して行つた。一九一九年から一九二九年までの十年間に、播種面積は一五〇〇萬エーカー縮少し、農民人口は一三%減少した。しかも少數の生産地方ではこの減少率は一層大であつた。モンタナ州では一九一七—二九年の間に農場主の數は半減した。一九一七年該地方では三萬五千の小麥の生産農場が存在したが、一九二八年には一萬四千が残つただけである。しかしながら、これと同時に農産物は依然として増大を續けたのである。一九二五—二八年の年平均收穫高は一九一九—二二年の期間中に比して一六%高く、又重要農産物—小麥、ライ麥、大麥、燕麥、馬鈴薯、亞麻、棉花等—の收穫高は一九二一—二八年の間に一九%増大した。

小麥の年平均收穫高は一九〇五—一〇年の期間中は六億三千三百萬ブッシェルであつたが、一九二五—三〇年においては八億五千二百萬ブッシェルに達した。玉蜀黍の年平均收穫高は同期間中において殆んど五億ブッシェルを増加し、棉花は一五〇萬梱増大した。

要するに、米國が戦後において農産物の過剰生産に悩んだことは明瞭である。これがために価格は低落し、農民は都市に逃げ、播種面積は減少し、農場の破産が増加したのである。しかるにそれにもかゝらず、農産物は依然として益々増大した。従つて一部の農民は上記の如き總ての悪條件にもかゝらず、生活し

且つ生産を擴充することが出来たのである。若し然らざれば、農産物は不斷に減退の一途を辿つたであらう。しかしながら、總ての者がかくの如く考へてゐるのではない。多くの經濟學者や米國の著名な政治家達は長らくの間、少くとも自己の公表意見としては、農業恐慌をば生産上の問題ではなくして、専ら販路上の問題として考察してゐたのである。上院議員ポーアは一九二九年六月カンザスの共和黨大會において農民問題に言及して、次の如く言明した。「こゝにおいて最も大きな問題は、農民が途中において掠奪されることなしには、米國の市場まで到達することが出来ないといふ點にあるのである。一九二二年米國の消費者層は農産物に對して二二五億弗を支拂つたのであるが、その中農民の受取つたのは僅かに七五億弗に過ぎず、殘餘の一四〇億弗は農民と直接の消費者との間の、何處か途中において捲上げられてしまつたのである」と。

米國の大農場主の一人であるトーマス・ケンブルも亦農民問題の本質をば同様の精神で説明してゐる。曰く「農民は六〇ポンドの小麥に對して約八〇仙を受取るが、都市の住民は麥粉一ポンドに對して一〇仙を支拂つてゐる。農民は豚肉一ポンドに對しては一〇仙、ライ麥一ポンドに對しては七〇仙を受取るが、消費者は一ポンドのベーコンに對して五〇仙の支拂をしてゐる」と。こゝから引出される結論は、販路を改善し、農産物の市場を調整する必要があるといふ一事である。そしてこれに基いて一九三三年までには數多の農民救済案が立案されたものである。

かくして農業の状態を改善すべく公表された多くの計畫案の中では、生産上の要因—個々の農場における生産原價の相違の如き—は總て黙殺されるか或は看過され終つたのである。前大統領フーヴァーは一九二八

年八月の演説において左の如く言明した。「吾々は農場をば大量生産の機械に轉化することを欲しない。農民の状態を改善する必要ありとすれば、それは農場においてではなく、流通分配の部面においてなさるべきである。農業は依然として小規模經營及び獨立小所有者の個人的事業であらねばならぬ。」

米國の勞働者及び勤務員が農産物に對して支拂ふ金額の中で、獅子の分前が仲介業者、獨占的供給者、鐵道會社等の手中に落ちるといふことは事實である。又米國の消費者層が食料のために支拂ふ金額の中、殆んどその三分の二が「何處か途中で捲上げられる」といふことも事實である。しかりとすれば農民救済案なるものは、如何にしてこの「途中で」の掠奪を少からしめ、これによつて農産物の實質的な價格を高め得るかといふことをば示すべきであると考へられよう。しかし事實においては——直ぐ吾々の後に見るが如く——幾年間にも亘つて議會で審議されたところの計畫案は、米國の消費者層の犠牲における農産物價格の引上を企圖したものである。かゝる農民救済に關する彼等の計畫案なるものが、高々一時を糊塗する彌縫策に過ぎないことは言ふまでもなからう。そして農民問題の根本に關しては、米國の當路者達は言及を避けてゐる。

アメリカの諸大學の經濟學者達は常に農業の生産過程に生じたところの變化ではなく、單に純市場的な諸要因をあげて、農産物の價格低落の諸原因を究明すべき根據となしてゐる。同様に米國政府の當路者達も、少くとも公開の演説中においては、純政治的見地から次のやうに主張してゐる。即ち「農業恐慌は農産物の無組織的販賣の存在に起因する」と。しかし米國の當局方面では惡の根源が奈邊にあるかを熟知してゐるのである。就中フーヴァーは一九二四年に農民問題を論じた自著の中で、農業人口及び播種面積を減少すべき

必要性を強調し、又一九二五年には「パシフィック・ルーラリスト」(The Pacific Ruralist)において、小麦の播種面積をば早急に二五%縮少すべしと提案した。しかしながら、共和黨選出の大統領候補としては、フーヴァーもこれを明白に聲明するわけには行かなかつた。若し彼が其の地位にあつて、農民の大部分は自己の農場を抛棄せねばならず、又近き將來において没落した農場主の新たなる都市流入によつて失業者はさらに充滿するに至るであらうといふことをば言明したとすれば、一人の勞働者、一人の農民と雖も彼のために一票を投ずる者はなかつたであらうからである。

## 二 農民救済案

マクネリー法案。フーヴァー案。農民問題の本質。農業における技術的變化。生産原價。狹隘な技術的進歩限。小麥工場と手鋤。農民の住宅。米國農業における過剰人口並にミード、オストロレンク及びエドヴィン・ノールスの見解。共同販賣と共同生産。マクネリー法案並に農業における技術的變化を阻止せんとする聯邦農務局の設立。

公表された多くの農民救済案は何れも農産物價格の人為的吊上を目標とするものである。かゝる計畫案は幾つも立案された。一九二〇—二一年の恐慌直後の五年間にこの種の救済案の数は三十を算へるほどであったが、その中で最も著名なものは、かの喧燥を極めたマクネリー・ハウゲン法案であつて、それは四年間に亘つて議會における中心議題をなしたのである。

マクネリー法案とは、聯邦農務局を設置し、これに綿花、小麥、ライ麥、米、豚肉及び煙草等の販賣統制に關する特殊の権限を賦與せんとするものであつた。そして農務局は戰前における工業品價格との比率よりも低からざる水準に農産物價格を固定すべきであり、これがためには農務局の管下に特別の輸出委員會を設置し、該委員會をして國內市場における總ての過剰農産物の買上を行はしめて、これを國外へ輸出せしめんとするものである。固定された國內價格と世界市場價格との差額は農民に對する特殊課税によつて補填され

る。要するに、この救済案は主として國內の消費者層の負擔において米國の農産物價格を吊上げることをして目標としたものである。

上院議員と工業諸州の代議員は、このマクネリー法案を葬去らんとして懸命の努力を拂つた。大統領クリッチは一九二七年二月二十五日及び一九二八年五月二十三日の再度に亘つて該法案を否認したが、大統領の更迭後間もなくして、一九二九年六月二十五日に農民救済に關するフーヴァーの妥協的な法案が採擇された。同案のマクネリー法案と異なるところは、農産物の購買力を戰前以上の水準まで向上せしめるが如き價格は、敢えて之を保障しないと云ふ點に存する。即ちフーヴァー案なるものは、單により良く組織された農産物販賣の諸條件を形成することにのみ存したのである。一九二九年六月十五日發布の法律によつて、運轉基金五億弗を以て聯邦農務局が創設された。そして農務局は農産物の共同販賣の組織に携つたのである。その基金は農民が農産物の過剰分を保存し、これを高價格の時期到來を俟つて販賣し得るがために利用すべきであつた。

しかしこのフーヴァー案は農民問題を些かも緩和しなかつた。蓋し問題は農産物の組織的販賣といふ點に存したのではなかつたからである。戰前においても農民はこの時代よりも一層非組織的であつたのである。數年來この方面では既に多くの事がなされて來た。即ち一九二八年には米國農産物共同販賣組合は農場主總人口の四〇%以上に當る約二五〇萬人を包括してゐたが、その十年前には總ての農業協同組合を合しても約八五萬を算へるに過ぎなかつた。

尙幾多の變化が生じたが、何れも農民の利益に合致するものとはなく、特に米國の農業にとつて至大の意義を有する農産物の輸出が減少した。十九世紀最後の五年間における小麦の年平均輸出高は二億ブッシェルであつたが、一九二八—三〇年の時期には年平均僅かに一億一千万ブッシェルに過ぎなかつた。尙又第一次大戦以後には米國の競争國の生産が著しく増大して行つた。濠洲、カナダ、及びアルゼンチンの戦前における小麦の收穫高は四億三千万ブッシェルであつたが、一九三〇年には八億八千万ブッシェルに達した。かかるに高度の戦時利潤が米國の農民を魅惑し、彼等の負債と租税とを増大せしめたのである。

しかし問題の本質は常に輸出にのみ存するのではない。小麦の輸出は一九〇一—一三年の期間中に四〇%以上も減少したが、小麦の価格は當時米國では約三〇%も昂騰し、農産物の購買力は増大し、したがつて農民問題はさして深刻な相貌を呈しなかつたのである。しかも又他に比較すればより一層多く輸出に依存してゐたと思はれる小麦の大生産者が、戦後において一層の高利潤を勝ち得てゐた。問題が尖鋭化したのは基本的農民大衆たる小農場においてであつた。彼等は機械化された大農場主との競争によつても、又獨占的な買付會社及び鐵道會社の掠奪によつても、同時に打撃を蒙り、しかも比較的高い生産價格の下にあつて比較的安い價格で自己の生産物を賣却しなければならなかつたためである。慢性的な農業恐慌の根因は即ち次の點に存する。戦後においては資本主義的農業に固有なる分化過程、即ち生産的、集約的にして且つ大規模なる資本主義的經營による非生産的、粗笨的にして且つ小規模なる經營の驅逐過程が、米國において激化したといふ事實である。これを明瞭ならしむるためには、恐慌前の五年間即ち一九二五年から一九三〇年までの期

間中における農場經營の階層分化の動態を検すれば充分であらう。

經營規模別 (單位エーカー)	農場數 (單位千)	
	一九二五年	一九三〇年
一一〇以下	九六七	九一三
一一〇—五〇	一四五—	一四四〇
五〇—一〇〇	一四二—	一三七五
一〇〇—一七五	一三八四	一三四三
一七五—二六〇	五〇三	五二一
二六〇—五〇〇	四三九	四五—
五〇〇—一〇〇〇	一四四	一六〇
一〇〇〇以上	六三	八一
合 計	六三七二	六二八九

無論農地の大きさは農民の階層分化を計るべき唯一の尺度ではないが、それにもかゝはらず前掲の表はまことに特徴的である。農場總數の六〇%に當る三七〇萬の農場は總て一〇〇エーカー以下の經營であり、農場總數の略々一%強に過ぎない八萬一千の經營は一〇〇〇エーカー以上の農地を所有してゐる。即ち農場主總

数の一%餘に過ぎないこれらの大土地所有者が、農場總面積の約三分の一弱を占有してゐるのである。一九二五年には彼等の中で、五千ヘクター以上の土地を有する米國最大の農場主の数は七、四五五名を算へた。ここでさらに一層顯著なことは次の事實である。即ち一九二九年度において農場主總數の中、相當の生活を営んでゐたのは僅かにその一三%に過ぎず、農場主中の六五%は殆んど極貧の生活にあつたのであり、又同年度における米國の農業總収入の四〇%は僅かに八・五%の農場主の手中に壟斷され、四九%の農場主は總収入中の僅々一四%を受けたに過ぎないといふことである。

かゝる分化過程を促進した最も主要な原因は、米國經濟における大獨占業者の有する無限の威力に基き米國農業の中に生じたところの技術的變化である。農業の實質的な工業化過程が廣汎に開始されるに至つたのは第一次大戰以後のことであり、又これに際して大いなる役割を演じたのは一九一七年度における「フォードソン」(トラクターの一種)の出現である。

一九一八年には米國の諸農場に在るトラクターの總數は八〇、一〇〇臺に過ぎなかつたが、一九三〇年には九二萬臺にまで増加した。又一九二三年には僅か一〇九九臺のコンバインが販賣されたに過ぎなかつたが、一九二五年には三、五六三臺、一九二七年には一、二二二臺、一九二八年には二、〇〇〇臺が販賣された。連結式コンバインが始めて小麦の主産地方に導入されたのは、漸く一九一七年のことであつたが、一九二九年に至ると冬播小麦の半分以上は既にコンバインによつて刈取られたのである。しかも初期のコンバインは幅九呎の地帯を刈取つたに過ぎなかつたが、一九二八年の改良コンバインは幅四八呎の地帯を刈取る能

力を有してゐた。恐慌前の數年間にコンバインは西部諸州へ急速に普及し、例へばモンタナ州においては一九二五年に一・二臺を算へるに過ぎなかつたコンバインが一九二八年には二、七二〇臺になり、ネブラスカにおいては一九二七年には既に三、〇〇〇臺のコンバインが見出され、さらにオクラホマでは五、七四六臺に達したのである。又一九二六年にカンザスでは小麦收穫の三〇%が六、二七四臺のコンバインによつて刈取られてゐたが、一九二八年にはカンザス州はコンバイン總數二萬臺を所有するに至つた。五大湖の彼岸カナダの全土を通じて、一九二四年にはコンバインの數は僅かに四臺に過ぎなかつたが、一九二九年には米國から七五、〇〇〇臺のコンバインが輸出された。尙二十世紀の二〇年代における馬匹の減少も亦、農業の眞の工業化が大戦後に始つたことをは證明するものである。即ち一九一〇年には一九、八三三、一一三を算へた馬匹數が、一九二〇年には一九、七六七、一六一に、又一九三〇年には一、三四四〇・〇〇〇に減少した。

農業の甚だしい悪條件にもかゝらず、一部の農場主は依然として生存し且つ發展する可能性を有したといふことは既に吾々の指摘したところである。これらの農場主とは即ちかくの如く自己の經營を工場化すことと出來た農場主を謂ふのである。しかしかゝる農場經營は僅かに一五%、或は最大限二〇%に満たない。コンバインは穀物一ブッシェルの刈取費を二二仙から三仙に引下げた。トラクターを運轉する一人の人間は、五人の人間と一〇頭の馬が遂行するのと同量の仕事をする。しかるに唯こゝにおける問題の總ては、一九二九年には七個の農場の中で僅かに一個の農場のみがトラクターを有するに過ぎなかつたといふ一事に歸着したのである。



東部諸州において一對の馬匹を以て一エーカーのライ麦耕地を耕すには、六〇時間を必要とする。しかるにアイオワ州の大規模な穀物農場では一エーカー當りの所要労働時間は三・八三時間に短縮された。又舊式の方法による小麦一エーカーの刈取には、三〇乃至四〇時間の労働力が必要である。しかるに一九三〇年には最新式のコンバインがこの時間をば四十五分に短縮することを可能ならしめたのである。テキサスでは現在一人の人間が機械によつて一年間に綿花畑二〇〇エーカーを耕すのであるが、全家族と驢馬とによる農場主であれば、一年に二〇エーカー以上を耕すことは不可能である。舊來の棉花地方では一人の人間は一時間に四乃至五ポンドの綿を採取するに過ぎないが、テキサス乃至オクラホマの大農園であれば七〇ポンドを採取する。しかも最新の綿花採取機は進歩著しく、葉や花や若芽はそのまゝ残して、充分成熟した棉花のみを採取し得るやうに出来てゐる。尙又舊式の方法による養禽農場主であれば、一人當り一年間の家禽生産高は一千五百羽であるが、この方面で最も機械化されたカリフォルニア乃至ニュージャージーの農場主は一人當り一年間一萬羽の家禽を生産して居る。

かくの如くして農場主の大多数が缺損を續けてゐる一方においては、科學的耕作方法を採用し、近代的農業機械を使用する一五乃至二〇%の農場主は現在の低價格下においてすら利潤をあげつゝあるのである。各農場別に小麦の生産價格を検討すれば、極めて興味ある結果が見出される。一九二〇年アイダホ州のトヴィン・フォールにある十個の農場では同等の地味及び氣候條件の下において、小麦の生産原價は一ブッシェル當り一・一九弗から二・九九弗の間を上下してゐた。又一九二一年北ダコタの一五〇個の農場について見る

と、小數の生産原價は〇・八乃至二・〇四弗、さらに一九二五年には〇・九三乃至一・七四弗の間を上下してゐた。

ネブラスカ州では西部地方の機械化された農場の小麦一ブッシェルの生産原價は三八仙であるに對して、その東部地方の舊式方法による農場では八六仙についてゐる。一九三〇年カンザスの諸農場における一ブッシェル當りの小麦生産原價は〇・四弗であり、又時には〇・二六弗にまで引下げられた。かくの如き一九二五年度の生産原價の相違は、機械を使用する農場においては刈取乃至收穫に要する費用が七分の一以下に引下げられたことに起因するのであつて、一九二五年以降この懸隔は益々大きくなつたのである。

一九三一年に米國農業の一研究家が、經營の機械化による小麦生産原價の低下の状態を一目瞭然たらしむる次の如き表を作製した。

農場規模 (單位エーカー)	使用トラクタ の種類の	一エーカー當 り費用(弗)	一エーカー當り 労働時間(分)	一ブッシェル當 り労働時間(分)	一エーカー當 り要具費(弗)
八〇〇	三犁一〇馬力	七・七七	一九〇	一〇・五	五・五〇
一二〇〇	四犁一五馬力	六・六二	一五二	八・五	五・〇〇
一八〇〇	八犁三〇馬力	四・六五	一〇八	六・〇	四・五〇
三〇〇〇	一二犁六〇馬力	三・八二	五四	三・〇	三・五〇

しかし米國にあつては、農業の工業化は何よりも先づ廣汎な農民大衆の零落を意味するのである。米國農業において機械化の成果を享受し得るものは僅かに農民の上層部だけに限られ、又それ故に工業化は戦後における多大の成功にもかかわらず、最近の數年間は其の發展を抑制し制約するところの狹隘なる限界に達しつつあつたのである。米國最近の社會情勢に關し、一九三三年度刊行のフーズ・アンド・アグリカルチャー委員会の報告には次の如く言明されてゐる。「現代農業における機械化は事實上停止してゐる」と。

米國にあつては、技術的進歩は小農場主を零落させ且つ放逐するものである。近代的機械は大規模經營においてのみ使用することが出来る。一般に中型コンバインは千エーカー以上の耕地に使用してこそ經濟的に有利なのであつて、三百エーカー以下の農場の場合にはこれを使用しても何等の益がない。しかるに一九三〇年において米國の農場主中の約六〇％は、夫々一〇〇エーカー以下の農地を有するのみであつた。

第一次大戦の後、米國では農場から小麥工場乃至棉花工場への轉換が開始された。このアメリカ最近の經濟的變化に關しては、フーズ・アンド・アグリカルチャー委員会が左の如く報告してゐる。「北西部及び南西部の小麥地方では、五千エーカー、一萬エーカー、或はさらに五萬エーカーの農場さへ見受けられる。そしてそれらの中の或るものは驚くべき業績をあげてゐる。即ち相當の利潤をあげ且つ低い生産費を以て經營してゐるのである。しかし最濕潤地方には主として面積一六〇エーカーの自作農創立法に基く移民が入り込んでゐるが、經驗上かゝる小規模な農場は全く極貧状態の生存しか維持し得ない。しかるにその四倍の地積を有し、且つ優良な設備を有する經營であれば、たとへ夏季休閑地を有するが如き地方においてさへ、充分に収益をあげ得るのである。」

一九二〇年以降の困難な價格低落の時期を持ちこたへるだけの資金を持つてゐた農場主達は、隣人の土地を賃借乃至買収して大規模經營を開始したのである」と。

モンタナ州には米國最大の小麥農場の一つが存在する。該農場の經營主ケンペルは自分自身の土地は所有しない。彼は一九一八年以降九萬五千エーカーの土地を賃借してゐるのであるが、それにもかゝらず彼の農場における小麥の生産原價は自身の土地を耕す他の農場主のそれよりも遙かに低廉である。一九三一年にケンペルの農場にはコンバイン二三臺、トラクター五三臺、播種機一〇〇臺、把束機八〇臺、打穀機一臺が存在し、これらの諸機械は三交替制の勞働者によつて晝夜間斷なく運轉されてゐる。そして小麥はトラックに連鎖的に連結された特殊な小型の車輛に積まれて市場に運ばれる。

又シユニツラーは自身の所有地一萬一千エーカーの農場を經營し、アメリカでは彼を「天翔ける農場主」と呼んでゐる。それはこの自己の廣大な農場の作業状態を監督するために、彼は飛行機を使用してゐるがためである。

アブラハム・カブランはルイジアナ州で二萬五千エーカーに及ぶ米作地を所有してゐる。一九三一年にこのカブランの農場を訪れ、米國の農民生活に關して興味ある書物をあらはした一著者は次のやうに述べてゐる。「彼の所有する二百臺に達するトラクター、犁、耙、播種機及び刈取機の類は、若しそれが諸君の傍を行進するならば、まさに軍隊の分列式を眺める如き印象を受けるであらう。彼は十ヶ所の精米製粉所を部分的に或は完全に所有してゐる。その灌溉用運河は遠く所有地の外へまで流れ去り、渺茫とした單調な南西部の

大平原に銀網が張りめぐらされ、こゝに全米國の米の半分が生産されるのである。「尙このほか米國には夫々四萬乃至七萬五千エーカーの面積を有する會社式の大農場が見受けられる。即ち「カンザス・シティー・小麦農場會社」(Wheat Farm corporation of Kansas City)はトラクター四〇臺、コンバイン三〇臺、及び其他の夥しい小機械類と貨物自動車とを擁して、面積七萬五千エーカーの農場を經營してゐる。かゝる大農場會社は棉花地方其他においても同様に見受けられるところである。例へば、カリフォルニアにおいては六萬二千エーカーの農場を有する「オーチャード・コーポレイション」、アラバマにおいては面積九千五百エーカーの「スミス棉作農場」、ミシシッピにおいては四萬五千エーカーの棉花農場會社、或はテキサスにおける世界最大の米作農場等の如きがこれであり、米國全土を通じてこの種の農場會社は一九二九年に九千を算へたのである。

ケンプベル農場及び「オチャード・コーポレイション」の如き強大な農業企業は現在ではまだ少數ではあるが、しかし一九二八年度には既に六〇萬人以上の農場主が近代的機械を使用してゐる。そしてその中でも最も進歩せる機械は小麦エーカーに對して僅々二時間以内の人間労働を必要とするのみである。しかし同時に吾々は一九二八年末の一米誌に次の如き報告をも見出す。「吾々は鐵道の沿線で馬が犁を牽いてゐるのを見た。さらに僻邊な地方では手押し犁やバルカンに見られる如き原始的な生活状態さへ見受けられた」と。米國著名の農業研究家オストロレンクは、一九二九年頃の大多數の農民の生活状態を論じて、次の如く述べてゐる。「家具類は貧弱にして粗悪を極め、煖房は原始的で換氣装置も無い。農民とその家族の健康といへ

ば、ひとへに天の恵に委ねられてゐる。彼等は子供に對しても小ざつぱりとした着物を着せることも出来なければ、教養や娛樂を與へることも出来ない。彼等は家庭的慰安を與ふるが如き何等の文化的なものも享受することが出来ない。彼等こそは農業革命の犠牲である。しかし何百萬といふ農民大衆に物質的不幸を齎したところの此の革命が、全農民の八分の一にも満たぬ總數八〇萬たらずの人々に對しては繁榮を與へたのである。これらの人々にとつては新しい情勢は有利であつた。それは即ち新しい生産方法を採用した農場主達である。」

米國の教授達はこの技術的進歩を農業における産業革命であると見なした。しかしオストロレンクは大多數のアメリカ農民の慘憺たる生活状態を些かも誇張したわけではない。

一九二八年を通じて全農民の四〇%は唯馬一頭だけの經營を有し、その平均収入は一日五〇仙を超えなかつたのである。

若干の穀産地方—南タゴタの南部、西部ネブラスカ及び北部コロラド等—においては大多數の農民は甚だ危つかしい芝生小屋に住み、家畜によつて倒壊される懼れがあるので豚小屋の如きは、住宅から一定の距離を置いて作るといふ有様である。そしてこの芝生小屋の屋根越しには風車が見受けられる。一九三五年の春、ニューヨークの一通信員が南部クローバーの住宅を次の如く描寫してゐる。即ち「それらの多くは雨露も凌ぐに堪へぬ屋根や、寒風の吹き通る壁を有つてゐる。或る家屋はひどく傾いてゐて、一つ強く押したら直ぐにも崩れんばかりである」と。しかもかゝる家に住めるのは必ずしもクローバーの全部といふわけでは

ないのである。同じ年の夏、ワシントンの一新聞がクローパーについて述べてゐる。「家族は空罐や帆布や壊れた箱で作つた奇怪な家畜小屋の中で動物の如く生きてゐる。」

ペンシルヴァニア大學の經濟學者ミードと前記のオストロレンクとは、一九二八年の秋頃には農民問題に關して少しく異つた見解を下すに至つた。即ち米國における農業の工業化過程を分析した結果、彼等は米國の凡ゆる地方において多數の農民が既に採用してゐるが如き技術と方法とを利用するならば、現存の耕地の半分並に現在の農民の半數を以て、充分に農産物に對する全國の需要を滿し得るといふ結論に到達したのである。

ミード及びオストロレンクのかゝる見解は、必ずしもこの方面における唯一のものではない。前記のフリーチャー委員會の報告中において農業部面の最近の諸變化を論じたエドウィン・ノールスは、已むなくも次の如き悲しむべき結論に達した。「かゝる状態を齎した最主要な原因は、大戰後において農業へ機械が導入されたことであるといふことが出來よう。しかもこの方面で吾々の負ふところ最も大なるはトラクターであつた。其の數は戰後の十年間に八萬臺から八五萬三千臺にまで増加したのである。これらの變化は棉花地方の西部及び小麥地方の大平原において殊に著しかつた。蓋しそれは米國農民の經營及び技術をば急激に變化させることを要請するものであつたが故である。」

それは主要農産物の生産をば驚くべきほど低廉ならしめるものであつたが、しかしこれを有効に利用するがためには一層大規模なる經營と一層社會化された經營形態とを必要とした。又同時にそれは相當量の勞働

力をも解放するものである」と。

獨占資本主義の諸條件下における農業の技術的進歩なるものは、分化過程を著しく強化し、又不可避的に幾百萬の小農場主層をして飢餓的生存の運命を荷はしめるものである。如何なる「計畫」も歴史的過程に逆ふことは出來ない。しかるに共和黨及び民主黨の指導者達の立場とその政綱演説とは、農業組合の助力によつて農業をばトラスト化された工業と同等の條件下に置かんことを企圖するものである。

工業部面における獨占が甚だしく恐慌を深化せしめ、又農産物の購買力を無限に低落せしめるといふことは疑ひない事實である。しかし共和黨及び民主黨は何れも意識的に次の事に對しては眼を覆ふてゐる。それは工業部面の大コンツェルンでは生産が集中されるに反し、農業部面においては單に共同販賣のみを云々し得るのみであるといふ一事である。農業方面での生産の「共同」といふ點になると、米國の當路者は總て口を噤んでしまふのである。その理由は、現代の諸條件下にあつてはかゝる「共同」は結局ミシシッピ流域の平野を巨大なる小麥工場乃至棉花工場と化し、又多數の農場主をば賃金勞働者乃至失業者に轉化せしむることを意味するからである。

しかしそれにもかゝらず、第一次大戰以來農業の工業化によつて増強された分化過程は、益々急速に進展しつゝある。唯問題の重點は、この工業化が農民の上層部のみに限られ、又資本主義の支配がこの工業化をして全米農場の一五—二〇%に局限せしめてゐるといふことに存する。小農場主は零落し、ルンペン化しつつある。しかし議會の計畫なるものは、この過程をば一時的に緩和するのみであつて、決してこれを阻止

する力を持つものではない。これが好例としては、その基本理念がフーヴァー及びルーズヴェルトの農業政策の一構成要素をなすところの、かのマクネリー案を引用することが出来よう。マクネリーは國內市場における農産物価格を固定すると共に、人爲的にこれを高水準に保持すべきことを提唱した。そしてかかる方は小農場主に生存の可能性を與へんとするものであつた。しかるに此の場合、低価格でも尙相當の利潤をあげてゐる大農場主は如何なる状態となるか。彼等は勿論莫大な超過利潤を得るに相違ない。しかしその結果、工業化された農業への資本流入が生じ、農産物の価格は價格の公定にもかゝらず不可避的に低落するを免れない。たゞ農業に對する資本の流入には多くの困難が伴ふであらうといふことだけが、或は右の如き論斷に對する唯一の反證たり得るであらう。しかれば今假りに新たな資本の流入は緩慢化されるものとしておかう。しかるとき機械化農場の超過利潤は益々増大するであらうし、又利潤増大の欲望は有産農民をしてその益々増大する自己の蓄積によつてさらに經營の機械化をば一層強化するであらう。しかも此の場合富める農場主達に對しては米國の信用諸機關の扉が廣く開放されてゐるといふことは言ふまでもない。かくして農民を土地に安定せしめることを以て自己の目的とするマクネリー法案は、結局次の如き結果を招來するわけである。即ちそれは現在進行しつゝある大農場主の工業化を不可避的に促進し、惹いては必然的に幾百萬の小農場主をば農業部面における餘計者と化すであらうといふことである。

一九二九年六月採擇のフーヴァー案に至つては、零落しつゝある農民を救済すべき能力はさらに一層少い。農業生産物の保障價格を豫定するマクネリー法案なれば、當初の間一時的には農民を農村に落付かすことは

充分出来よう。しかしフーヴァー案は何等かゝる保障を與へるものではなかつた。それは全く市場の「良心」を當にしたものである。同案は單に農場主の協同組合に信用を供與し、これによつて該組合が好機を待つて農産物をば高價の時期に販賣する可能性を約束したに過ぎない。農民はひたすら戦前乃至戦時の如き好機の到來を待ち望んでゐるだけである。しかし彼等は到底それを期待することは出来なかつた。實施以來二ヶ年の間に、フーヴァー案は完全にその無力さを證明したのである。

一九三〇年秋、農務局は購買者に對して小麥價格を一ブツシエル八一仙の水準に据置く旨を約束したが、間もなくこの數字は六〇仙にまで削減された。一九三一年五月には聯邦農務局の管下に二億五千萬ブツシエルの小麥が貯藏されたが、穀物の價格は相變らず低落を續けたのである。

それがために農務局は其後の小麥買付を停止し、七月一日以降毎月五百萬ブツシエルの小麥を市場に供出することを公示しなければならなかつた。そしてそれ以後農産物の價格は益々急速に下落し始めた。一九三一年七月には小麥一ブツシエルは五七仙であつたが、五ヶ月後には四五仙、一年後には四〇仙以下に落ちてしまつた。しかもこの失敗に終つたフーヴァーの農民「救済」案なるものは、國庫にとつてはまさに三億六千萬弗に値したのである。一九三一年十一月ペンシルヴァニア選出議員ベツクの次の如き言明もあながち故なきにあらずである。いはく「農務局の創設こそは、アメリカ史上における最大の愚劣な立法であつたと。

## 三 世界恐慌時代

農場主の零落は工業恐慌を深刻化する。歸農。農場主の「農民化」。自作農より小作農へ。「疲弊と飢餓」。農場主の動搖と「農場主罷業」。

マクネリ法案が審議され、フーヴァー案の採擇を見たのは未だ經濟恐慌の勃發前であつた。一九二九年秋に發生した恐慌は廣汎なる小農場主大衆の零落を一層激化せしめた。同時に又恐慌は米國農業の状態に本質的變化を齎した。

一九二九年度には農場主は農産物の代價として一〇四億七千九百萬弗を得たが、一九三二年には僅かに四億二千八百萬弗を得たに過ぎなかつた。<sup>[1]</sup>會つて農場主は一年間に六〇億弗以上の工業製品を購入した時代もあつたのであるが、一九二九年度に農場主の購入した工業製品は遙かに僅少であり、又一九三二年に農具のために支出した費用は一九二九年度に比して約一五%に過ぎなかつた。第一次大戰の終熄後、農場主の購買力は著しく低下したが、未だ恐慌以前においては工業家及び銀行家は西部の農業家の抗議を黙殺してゐたのである。しかるにアメリカ工業製品のための國內及び海外市場が甚しく狭隘になり、且擔保物件たる農場財産の價格低下が地方銀行を通じて大信用機關の基礎を動搖させるに及んで、遂に北東部の資本家は農場

[1] "Agricultural Situation" Kay, 1934.

の言動に関心せざるを得なくなつた。

恐慌以前においては、農場主の状態はその經營の収益率によつて決定された。しかし恐慌によつて廣汎な小農場主層はより一層謙讓な課題に直面した。即ち單に飢えないがために農村に嚙りついてゐるといふことである。何故ならば、何處とても仕事を求めるところはなかつたからである。たとへ農場は如何に窮迫しようとも、「其處では人々は、都市の大部分の住民はもつとひどい生活をしてゐると考へてゐた」——とオストロレンクが一九三二年の秋に書いてゐた。

恐慌は一時的に人口移動をば再び逆方向に引戻した。即ち都市から農村への移動人口が、一九三一年には二一萬四千人、一九三二年には五三萬三千人だけ、農村から都市への移動人口を凌駕したのである。一九三〇年から一九三四年にかけて、約三百萬の都市住民が農村へ流れ込んだ。<sup>[註一]</sup>しかし人々が農村を目指して奔つたのは、別に農場が良かったからではなく、都市がもつと悪かつたためである。家からは放逐され、喰ふに食なき失業者達は、藁をも掴む思ひで農村に多少でも縁故さへあれば、單に餓死を免れんがためにのみ農場へと奔つたわけである。

かくて農民は何よりも先づ自身と、さらにこの新來の手工業者とを養はなければならぬといふ課題に直面した。そして彼等は今や或る程度までは現存の諸條件に適應しつゝ自分等の經營をば作り變へることを始めた。一九三三年初頭、農民は自分等の賣つた生産物に對して戦前の半分にも満たぬ工業製品を購入した。又自己の負債を辨濟せんがためには、彼等は借りた當時に比すれば三倍乃至四倍、さらに小麦の如きに至つて

は五倍の生産物を賣らねばならなかつた。農民にとつては市場を目標とすることは不利であつた。そこで彼等はかゝる負債の支拂は停止し、比較的控目な自足經濟の上に立直らんとしはじめたのである。

恐慌は又自作農から借地農への轉化過程を著しく促進した。一九一〇年には農場總數の三七%、一九二〇年には三八・一%が借地農によつて營れてゐたが、一九三〇年にはそれは四二・四%となり、一九三五年には約五〇%に達した。しかも借地農の數が常に大きかつた南部においてのみならず、未だ最近に至るまで自作農が農村における支配的形態であつた小麥地方においてすら、借地農は今や既に大半を占めるに至つたのである。一九三五年に農務長官ウォーレスは「例へばイリノイス州の若干の最優良な草原地方においても、借地農によつて耕作される農場數が七〇乃至八〇%を占めてゐるのが認められる。」と述べてゐる。

自作農場を耕すよりも借地農になつた方がより有利となつたのである。何者、單に地租だけでも常に地代よりも高つたがためである。會つての自己の農場においてそのまゝ借地農となつたスワンソン某の例をあげて、オストロンクはかゝる典型的な場合を示してゐる。即ち一九三二年スワンソンは二百六十五弗の地代を支拂つたが、若し彼が昔の通り該農場の土地所有者であつたならば、一九三二年には彼は三百弗の地租と、さらに負債の償却のために六百弗の支拂をなさねばならなかつたのである。

しかしながら、總ての農場主がこのスワンソンの如く「得をした」わけではない。米國の一雜誌が次の如く記してゐる。「獨リミシシッピー州のみでも、一九三二年當初の九ヶ月間には六萬の農場が地租滞納の科でその所有者から沒收された。又ミシガン州政府の下には地租の滞納によつて沒收されたが、民間に買手のな

いたためそのまゝ放置されてゐる土地が三百萬エーカーも存在する。フロリダ州でも地租滞納のために約三百萬エーカーの土地が州政府に沒收された。殆んど總ての州に互つて全く買手のない尨大な土地が政府によつて保管されてゐる」と。

一九三二年以後米國の文獻上には、大多數の農場主にとつての現状脱却の一法たる「農民化」に關する論議が多く見受けられる。例へば先にあげた一米誌も一九三三年の中頃に次の如く述べてゐる。「農場は決して無用の長物ではないといふこと、又農民の一家がさしたる不自由もなく生存してゐるといふことは、彼等の息子や婿達が自分等の家族を連れて都會から歸つて來、しかもそこでどうにか食ひ凌ぎをつけてゐるといふことを見れば充分にわかる。農民の一家は自分等の奢侈は抑制するが、しかしともかく食物は持つてゐる。……都市の金貸に待たせ、銀行には拂はなくとも、藏へ貯へ込むことは出来るのである」と。さらに翠年には他の一米誌が、地方的な小規模な物々交換に移行して、既に二年間も貨幣を使用しなかつたといふ農村について語つてゐる。

しかしながら、農民大衆の不幸は、彼等が「さしたる不自由もなく生存し」得ないこと、並に又必ずしも「藏へ貯へ込むことが」出来ないことに存するのである。尙都市の金貸や銀行のほかに、さらに租税があり、地方の高利貸が存在する。早魃や土砂の龍巻—それらは森林の濫伐や鐵道會社の掠奪的經營の賜物である—が、多くの地方をば飢餓の運命に曝すが、農民の中にはかゝる災害に備へる僅かな貯へを有する者とても極めて稀である。

一九三四年最も重要な穀産地地方からの通信が次の如く報道してゐる。「若し諸君が中西部の早魃地方を通るならば、恐らく諸君は馬や牛の突出した肋骨を見まいとして多大の努力を拂ふだらう。しかし、肋骨と無数の小島にも似た捨小舟のほかは、何も見えないやうな環境に置かれるであらう。骨はちやんと皮の下にはなつてゐないのだ。やがて農民に出會ふであらうが、彼の襤褸の下でも同じやうに肋骨が飛び出してゐることに気が付くであらう。彼の妻も彼の牧羊の如く瘠せ衰へてをり、彼の子供等も骨と皮ばかりで、今にも折れさうである。……河向ふでは、昨日一人の農場主が自分の家畜を射殺したあげくに、自殺してしまつた。私は彼を見て、彼の肋骨も亦皮の下から飛び出してゐることを知つた。今やそれが疲弊と飢餓であることは明白である」と。

又この一月前に同誌は、飢えた農民の群が救を求めて附近の町に押し寄せた時のことを物語つてゐる。農務長官のウァーレス自身が、自作農の急速な消滅と借地農の恐るべき増加とを論じて、一九三五年に次の如く書いてゐる。「現在の状態は、特に南部における状態は、共産主義乃至社會主義的煽動家にとつては好個の地盤を提供するものである。」

農民は決して柔順に膝を屈して妥協するものではない。一九三二年には西部諸州においては農場主の「罷業」が頻發し、一九三三年には政府軍との間に一再ならず衝突を起したほどである。一九三二年の夏アイオワ州に起つた農場主の「罷業」が、秋にはネブラスカに飛火した。そして一九三三年春、罷業同盟の積極分子は既に二萬五千人に達し、州内の至るところで集會を行ひ、農場財産の競賣を阻止し、債務不履行のた

めに没收された財産を原所有者の手に奪還したのである。その年の二月、この團體の大會がリンコルンで開催されるや、ネブラスカの凡ゆる隅々から又其他の諸州から三千人の代表者が参加した。そしてこの大會は示威と衝突を以て終つたが、これは益々農民を憤激へと驅りたてた。四月頃からはネブラスカからカナダの國境に至る中西部の全地域に亘つて衝突が頻發し、これに正規軍の出動を見たことも一再ならずであつた。五月、北ヴィスコンシンに勃發した参加人員三千三百人に達した農場主の暴動に對して、州知事シメデマンは遂に護國軍の一部を動員した。同時にアイオワ・レマース市においては兩者の間に激しい争闘が行はれ、さらに十一月には有名なジェイムス・タウンの鐵橋爆破事件さへ惹起するに至つた。ロンドン・タイムスの在米通信員は當時米國の穀産地地方を訪れて、次の如く報道してゐる。「北西部の諸州及び玉蜀黍の主産地地方は物情騒然たるものあり、勃發した暴動は一步を誤れば燎原の火と化す重大な危険性を藏してゐる。アイオワ、ネブラスカ兩州の數千人に達する農民は、シウ・シティとオマガに通ずる道路上に見張を立て、其處へ農産物の流入するのを阻止してゐる。アイオワ州のグリーンウッド市長は州知事に對し、オマガ市に通ずる道路並にミシシッピ河に懸る橋を警戒せんがため、護國軍一部の派遣を要請したほどである。彼はその書簡中に『事態はまさに非常危機に臨めり』と記した」と。

これらの事件を目撃したエル・ハリスは一九三三年七月、農業諸州の旅行から受けた印象を述べて次の如く結論してゐる。「農民の負債に對するモラトリアムは多くの場合、それが法律上認められるや否やには關係なく、既に一つの事實である。」

〔1〕 „Current History,” July, 1933, p. 48.



シカゴ大学の教授アルトール・ホルストは、一九三三年四月ウィスコンシン、ミネソタ、アイオワ、ダコタへの旅行から歸つて、次の如く書いた。「何處においても農民は現存の諸條件に抗議し、彼等の行動を團結統合すべく決定的な前進を試みて居る。農民の間には階級的自覚が成長しつゝあり、若しローズヴェルトの農民救済策にして直ちにその効果を示さないならば、全面的な農民罷業が勃發するであらう。」これらの總てのことが、政權を握つた民主黨政府をして、新たなる農民救済案の樹立へと急がしめたのである。この案については、次に「ニュー・ディール」を論ずる際に検討することにしよう。

註一 しかし人口移動のこゝる傾向は、單に恐慌の最高潮時においてのみ見られたのであつて、一九三三年には早くも農村から都市への移動人口が二二萬七千人だけ、又一九三四年には二一萬一千人だけ、逆に都市から農村への移動人口を超過したのである。

第三章の主要参考文献

1. "Yearbook of Agriculture for 1928—1935"
2. "The Agricultural Situation for 1930—1935"
3. "The Annals for 1929" vol. CXLII.
4. F. Mead and B. Ostrolevk : "Annalist" 1928, Nos. 814—820.
5. E. Borart : Economic History of the American People, Chap. XXVII. (Second edit.)
6. B. Ostrolevk : Surplus Farmer.

7. A. Dowell : The American Farmer and the Export Market.
8. "Recent Social Trends" vol. I, Chap. II.
9. E. Humphrey : Economic History of the U. S., Chap. LIV.
10. F. Paxson : When the West is Gone.
11. R. Lord : Men of Earth, part III.
12. I. Hacker and B. Kendrick : The United States Since 1865, Chap. XXXII.

第四章 經濟恐慌

## 一 一九〇七年及び一九二〇年の恐慌

一九〇七—八年度の恐慌。モルガンの政策。獨占價格。急速なる恐慌脱却の諸因。戰時景氣。一九二〇—二一年度の恐慌。準備銀行の勝利。

一九二九—三三年の期間中に二十世紀に入ってから第三回目にあたる周期的經濟恐慌が米國に發生した。二十世紀における最初の恐慌は米國では一九〇七年のことである。一八九三年の恐慌に續いた不況は一八九八年度の高揚に替つた。高揚期は一九〇三—四年に一時的中斷を見たが、一九〇七年の中頃まで續いた。米國における巨大な現代的工業企業合同の夥しい發生は、丁度この時代に屬するのである。工場工業は自己の活動を擴大し、移民は増加し、通貨は増大し、價格は騰起した。一九〇四年を除いては、一八九七年から一九〇八年に至る十年間に、石炭の採掘高と鉄鐵の製造高は不斷に増加し續けた。しかるに一九〇七年に至つて危機が到來した。

しかし一九〇七—八年の恐慌は短期間に終つた。生産曲線は下降開始の時から七ヶ月後には、既に最下點に達したのである。一九〇七年八月までは生産高は上昇してゐた。又一九〇八年四月以降工業生産は再び増大をはじめ、一九〇九年には又もや高揚の年が訪れた。しかしこの比較的短い恐慌の期間中に、工業生産の

一般指數は甚だ急激に殆んど三分の一にまで低下した。一九〇七年の中頃から一九〇八年初頭までに鉄鐵及び鋼鐵の生産は半分以下に減少した。一九〇七年七月には鉄鐵二二五・六萬噸、鋼鐵一九七・五萬噸が生産されたが、一九〇八年一月にはこれらの數字は夫々一〇四・五萬噸及び九三・四萬噸へと低下したのである。銀行破産も亦著しい範圍に及んだ。一九〇七年には資本總額二億三千三百萬弗に達する二三二の銀行が倒れた。これに該當する一九〇六年度の數字は資本額一千九百萬弗、銀行數五八であり、又一九〇九年には資本額二千五百萬弗、銀行數八〇であつた。

恐慌に先行したものは一九〇七年三月十日に發生した取引所破綻であつた。この日幾多の堅實株が株價指數において二五點減といふ暴落を演じた。夏には二、三の大銀行の取付騒ぎが演ぜられた。ニューヨークの割引料は年平均の一・五%にまで達した。十月二十日、モルガンの主宰によつて大銀行家達の秘密會議が開始されるに至つた。モルガンは數多の商會を自己の庇護の下に引受けた。彼は又特別の團體を組織して、恐慌時にあつて財政窮迫せるニューヨーク市の市債を引受けた。かくして一九〇七年の恐慌はモルガンの金融支配權を益々強化するものであつた。

十九世紀の最後の二十五年間に起つた諸恐慌とは異り、一九〇七—八年度の恐慌の後には、物價の下落期が続くことはなかつた。米國の主要産業部門においては既に獨占價格が支配してゐたのである。例へば、一九〇二年度に製鋼トラストは、先に吾々の指摘した如く、軌條一噸に對し二八弗の價格を決定したが、それは第一次世界大戰まで持續した。尙このほかに、かの十九世紀末に見られた如き農業恐慌は、二十世紀の初

頭においてはもはや存在しなかつたといふことも指摘して置かねばならぬ。二十世紀初葉には農産物價格は上昇の傾向を有し、且つそれは若干の中斷を見たといふものゝ、大體一九二〇年度の恐慌まで續いたのである。そしてこの農産物の價格指數の上昇は一般物價指數に對しても影響を與へた。

二十世紀の初頭においてあらはれたところの新しい工業諸部門が、又恐慌からの脱却をば促進した。就中、この方面で負ふところ大であつたのは電氣工業と自動車工業とであつた。殊に後者は一九〇八年の中頃までに自己の生産高を二倍以上にも増加した。トラスト化の過程は工業部面における若干の再編成を引起した。多くのトラストは自己の組成中にある各種の企業の綜合化を開始した。大量生産はコンベア・システム及び其他の合理化上の新發明の實施と密接に關聯するものである。かゝる新工業の發生と舊工業の再編成とは、米國における獨占資本主義の初期十年間が、何故に莫大なる資本投下を以てその特徴となしてゐるかを説明するものである。<sup>〔註一〕</sup>二十世紀當初の十年間において米國の製造工業の投資額は、一九〇〇年以前の全期間中におけるよりも遙かに著しい増加を示した。しかもかくの如き老大な資本投下は一九〇七、八年の恐慌時においてすら毫も衰へなかつたのであり、且つ又これが恐慌の脱却をば促進せずには措かなかつたのである。恐慌の年一九〇八年に、製鋼トラストは當時における世界最大の巨大企業たるゲリー工場をばミシガン湖畔に建設したが、その總工費は五千萬弗に達した。しかし二十世紀の一〇—一五年代に入ると、資本投下は著しく低減した。一九〇五—一〇年間に對して製造工業への投資額は四五%の増大を示したが、一九一〇—一五年の期間中には僅かに一九%に止つた。<sup>〔註二〕</sup>

一九〇七年の恐慌の後には、高景氣時代が到来し、もし一九一四—一五年の中絶を考慮しないとすれば、それは一九二〇年まで繼續したのである。

世界大戦の初年度には米國の國民經濟は大いなる困難に遭遇した。歐洲中部との絶縁、ブロックの形成及び諸外國との交通障礙が米國諸會社の業績に打撃を與へた。破産件數において一九一五年は二十世紀當初の二〇年間における最高記録の年であつた。即ち一九一五年度の破産件數は、一九二〇年の二二、六五二及び一九二〇年の八、八八一に對して、實に二二、一五六件に達したのである。しかし、交戰諸國の貯藏は忽ちのうちに消費し盡された。歐洲はアメリカ商品に對して、軍需品を初めとして農産物に至るまで、莫大な需要を呼び起した。米國からの輸出は一九一四年の二三億三千四百萬弗から一九一七年の六四億一千二百萬弗まで増大した。又その中で歐洲向の輸出だけでも、この期間中に一四億八千六百萬弗から四〇億六千一百萬弗にまで激増したが、歐洲からの米國の輸入は逆に一九一四年の八億九千五百萬弗から一九一七年の五億五千一百萬弗に減少した。一九一八年十一月には媾和に伴つてこのアメリカ景氣の上には短期間の休息が訪れたが、それは一九一九年初頭から又新たな高揚に替つたのである。戦争によつて歐洲の工業及び運輸の蒙つた創痍の恢復は、アメリカ諸工場に對して新しい注文を發せしめた。又交戰諸國の飢えた國民大衆は食糧品に對する熾烈な需要をば喚起した。その結果米國の輸出は一九一九年には八〇億五千九百二十七萬九千弗、一九二〇年には八四億三千九百四十七萬四千弗といふ新しい記録的な數字を齎すに至つた。自己の生産物に對する高價格に眩惑された農場主達は、新しい土地を賃借又は購入し、新しい機械を裝備し、又新しい建

物を建てたりした。しかもこれらは總て當時の高い價格によつてなされたのであり、又大部分が借金によつてなされたのである。したがつて農場主の負債は、彼等の收入の増加にもかゝらず、一九一〇年の一七億二千六百萬弗から一九二〇年の四〇億三百萬弗にまで増加した。工業においても同様であり、戦争によつて異常な増大を來した生産能力は、平時における市場の消化力をば、數層倍も凌駕してゐた。例へば一九二〇年において、繊維工場は米國の需要を二倍以上も超過した生産物を提供することが出来、又製靴工業の生産能力は一日當り一七五萬足に達し、これは人口一人當り年五足半にあつてゐたのである。投機は激増し、金融需要も日増しに増大した。一九一九年五月から一九二〇年五月までの期間中に、米國諸銀行の融資額は二五%増加した。商品價格も亦一九一九年の全期間及び一九二〇年の上半期に亘つて上昇の一途を辿つた。

しかるに一九二〇年の中頃に至つて、恐慌が発生し、それは一九二一年の中頃まで續いた。そしてこの恐慌が底を突いたのは一九二一年三月であつた。一九二〇年六月から一九二一年四月までに生産指數は二九%低下した。恐慌時には各月の鉄鐵生産高は七四%減少し、製鋼高は七七%減、採炭高は四七%減、棉花消費量は五〇%減となつた。一九二〇年三月の鉄鐵生産高は三三七萬六千噸、製鋼高は三九一萬七千噸であつたが、一九二一年七月における該當數字は夫々八六萬五千噸及び九一萬八千噸に減退した。又米國の農民も恐慌に禍されること甚大であつた。一九一九年十二月、シカゴにおいて小麦一ブッシェルは三・五弗、棉花一ポンドは四八仙であつたが、一九二一年には小麦の値段は一ブッシェル一弗に、又棉花は一ポンド當り一仙に下落してしまつた。

しかし一九二〇—二一年度の恐慌は、一九一九年十一月十二日に起つた些少の動搖を除いては、取引所破綻を伴はなかつたところの米國史上唯一の恐慌である。一九二二年には準備制度に加入せざる小銀行は殆んど總てが破産した。しかるに一九〇七年に破産の浮目を見た一三二の銀行の資本總額は二億三千三百萬弗にして、一九二一年度に破綻を示した四〇四の銀行の資本總額は僅かに一億七千三百萬弗に過ぎなかつたのである。これらの事態並に又米國では比較的急速に高揚期が訪れたといふことは—一九二〇年に準備諸銀行は恐慌對策を嚴守せず、割引歩合を引下げざるのみならず、却つて之を幾分上げたにもかゝらず—尙この聯邦準備制度の存在に負ふところ大であつたのである。

註一 △製造工業投資額(單位百萬弗)

一八九〇年	六五二五	一九〇九年	一八四二八
一八九九年	八九七五	一九一四年	二二七九〇
一九〇四年	一二六七五		

註二 一九一五—二〇年の期間中は、戰爭のために投資額の増加は著しくない。一九一九年度において製造工業投資額は四四四億六千六百萬弗と評價されてゐるが、この金額の増大は實質的な資本投下よりは、寧ろ公稱投資額よりも一層著しく昂騰した戦時價格に負ふところが多いのである。製造工業に對する投資額は公稱額において一九一五—二〇年間に九一%増加したが、價格指數はこの期間中に一〇五%上昇した。一九一九年以後は米國の調査統計は工業投資額を公示してゐない。

二十世紀當初の十年間においても、十九世紀最後の十年間に比しては、同様に物價指數は若干上昇してゐるが、これは投資額の數字に影響するところは少い。

二 一九二九—三三年の恐慌

「繁榮」。貧困消滅の豫言。恐慌の發生。銑鐵と鋼鐵。鐵道。取引所恐慌。赤字豫算。破産。失業。貨金低下。小農場主の零落。獨占價格。従前の諸恐慌に比する一九二九—三三年度恐慌の持続性。

一九二一年の恐慌の後に續いた高景氣の時代に、アメリカの諸學者、例へばかのコンモンスの如きは、準備銀行のお蔭で、米國經濟の恐慌なき永遠の繁榮に對する鍵が見出されたものと確信した。繁榮の波に乗つてホワイト・ハウスに泳ぎ着いたフーヴァーは自己の大統領當選後、一九二八年八月十一日の全國大會において「神の恩寵によつて吾々は間もなく我國から貧困の消滅する時の目撃者となり得るであらう」と公言した。又一九二八年の共和黨全國大會において、オハイオ選出の上院議員フェスは、この繁榮こそは共和黨の誇であるとして、又共和黨にして政權を握る限り經濟的繁榮は不斷であると約束した。かゝるアメリカ的繁榮は、歐洲のブルジョア及び社會民主主義者の翹望の的であり、このアングル・サムの經濟的手腕を學び又「階級協調」の王國に達すべき秘法を得んものと、戦後歐洲から多くのジャーナリストや經濟學者が續々と新世界に渡つて來たものである。

しかるにこの共和黨の凱歌を奏した全國大會を過ぎること十五ヶ月にして、米國には資本主義史上空前の

恐慌が発生した。

一九二九年七月に工業生産指數は一一六・七に上昇したが、其後は終始下降を續けた。即ち一九三〇年七月には九三・一、一九三一年七月には八三・一、一九三二年七月には五九・七と低下した。そして該指數の最下點を示すものは、一九三三年三月の五八・五であつた。

かくの如くして、一九三三年四月までに、工業生産指數は五八・二點乃至は五〇%の下降を示した。しかるに一九二〇—二一年の恐慌においては該指數は僅かに三〇・一乃至二九%の減少に止つたのである。

一九二九—三二年の期間中、工業の主要部門は實に慘憺たる光景を呈した。毎月の自働車生産高は恐慌時にあつては十分の一以下に減じた。一九二九年七月から一九三二年七月に至るまでに、一ヶ月の製鋼高は四八萬八千噸から八一萬五千噸に減じ、又一ヶ月の出鉄高は三七八萬五千噸から五七萬二千噸へと低下した。かかる破局的な低落は工業の主要部門としては未だかつて見なかつたところである。一八八三—八四年度の恐慌時にあつては米國の出鉄高は四八%減少し、又一八八三年度には五八%減、一九〇七年度には五四%減、一九二〇—二一年度には七四%減であつたが、一九二九—三三年度には八六%の減少であつた。一九二〇—二一年の恐慌時には、銑鐵の生産高は専ら世界大戦中に著しく金屬製品が増大した結果激減したのである。しかるにこの最後の恐慌における銑鐵生産高の破局的低落は、一九三一年に遂に前恐慌を凌駕するに至つた。

生産財生産の極めて深刻な低落、しかもさなきだに負荷僅少で遊休部分の多い當時の工業及び運輸部門の

自然的消耗をすら該部門の生産高を以て補填し得ないほどの激減こそ、この最後の恐慌の主要特徴の一つである。同時に又恐慌は輕工業部門に對しても強烈な打撃を與へた。就中それは恐慌前にあつてすら南部の新興紡績工場に壓倒されてゐた、ニュー・イングランドの紡績諸企業の息の根を止めてしまつた。

一九二九年には米國內で一百萬弗以上の収入を有する鐵道は一六三を算へてゐた。しかるに一九三二年には、この中僅かに六個の鐵道が些少の利益をあげたのみで、一二二の鐵道は損失を出し、九個の鐵道は破産した。一九二九年度には諸鐵道の總収入は六三億七千三百萬弗であつたが、一九三三年には僅かに三一億三千百萬弗に過ぎなかつた。一九三三年の一年間に總延長二萬一千哩に及ぶ鐵道諸會社が破産した。鐵道施設費は一三億二千九百萬弗から四億四千萬弗に減少した。一九二九年に米國の諸鐵道は一二三二臺の機關車、九四、九四六臺の貨車及び客車を購入した。しかるに一九三三年度の購入品は僅かに一臺の機關車と千臺に満たざる貨車と百臺以下の客車とに過ぎなかつたのである。

米國の輸出入總額は一九二九年度の九六億六千五百萬弗から一九三三年度の二四億三千四百萬弗へと減退した。又輸出額はこの期間中に五二億四千一百萬弗から一三億二百萬弗に低下した。

ニューヨーク市場に上程されてゐる工業株の株價は、一九二九年九月から一九三二年の中頃までに、八五%の低落を示したが、これは最近の五十年間における如何なる恐慌時の證券下落をも遙かに凌駕するものであつた。工業株の下落は、一九八三—八四年の恐慌時に四五%、一八九三年に五五%、一九〇六—七年に四九%、一九二〇—二一年に四五%であつた。

この恐慌の發端には未曾有の取引所恐慌が伴つた。米國における經濟恐慌には、資本主義諸國の大部分におけると同じく、常に取引所恐慌が先行するものであつたが、最後の恐慌の伴つた如き深刻な破綻こそは、小くとも一九二九年十月以前には、取引所の歴史において未だ會つて見られなかつたものである。九月から十月までにニューヨーク市場の株價は平均四〇%以上も下落した。過去の取引所恐慌の一切の記録は十月二十四日に早くも打破され、十月二十九日再襲の恐慌がさらに記録を更新した。従前はニューヨーク市場一日の株式取引高は八二〇萬株を最高としたが、十月二十四日には一二八〇萬株が賣られ、十月二十九日にはさらに賣株一六四一萬株に達した。事實かゝる喪失資本は勿論擬制的なものではあるが、しかし從來の諸恐慌、例へば米國の全國富が當時八〇〇億弗と評價されてゐた一八九三年度の如きにあつては、かゝる文字通り天文的數字を示す市場の喪失額は到底考へられもしなかつたのである。

最大の堅實株が恐慌初期の数ヶ月間に半値に下落し、一九三三年初頭にはその中の或るものは十分の一乃至二十分の一にまで暴落した。(註一)

一九二九年の取引所恐慌の直前に當つて、米國最大のブルジョア經濟學界の代表者たるウイスリ・ミツチエルは、フーヴァー委員會の二卷に亘る浩瀚な勞作「米國最近の經濟的變化」に對する總論において、「來べき最近の數年間には大なる失敗は生じないであらう」といふ結論を與へた。そしてかゝる言明がウォール街の投機熱を一層煽りたてたのである。取引所恐慌直前の二年間に、ブローカーの負債は四五億弗から八五億へと増大した。大銀行や大トラストが全國をあげて取引所の喧噪の埒場の中へ捲き込んだのである。一切

の遊資は悉く取引所に投ぜられた。一九二九年の夏には一百万人以上もの人間が株の賣買に従事してゐた。

一九三〇—三一年度において、大戰以後の全期間を通じ初めて國家豫算における赤字があらはれた。長年に亘つて米國の議會では豫算の剩餘金を如何にすべきかといふ問題が審議されてゐたのである。しかるに恐慌はこれと異なる他の問題、即ち如何にして豫算上の赤字を補填すべきやの問題をば提起した。未だ一九三〇年の前夜(一九二九年十月四日)に當つては、大統領フーヴァーは自己の教書中で豫算の剩餘と國債の減少とを引用することによつて、現實の醜狀をば糊塗せんとした。しかし一九三一年六月三十日を以て終了した豫算年度は、公表資料によつても、豫算上において赤字九億三百萬弗を示したのである。次いで一九三一年七月から一九三二年七月までには赤字は約三〇億弗となり、さらに一九三五—三六年の豫算年度には遂に赤字四七億弗に達した。かくて一九三〇年から一九三六年中頃に至る期間中に、米國の國債は一六〇億から三四〇億に飛躍した。個々の州乃至市の豫算上の赤字に至つては言はずもがななことである。

一九三〇—三一年度に、米國の財務省は初めて外債からの收入を國債の償還に充當するといふ原則を拒否し、これを赤字豫算の補填に向けるに至つた。

信用恐慌の到來をば人爲的に延引せしめんとしたフーヴァー政府の政策は、一九三三年春の銀行破綻によつて遂に終絶を見た。該年度中には四千に上る銀行が閉鎖された。しかも尙一九三三年以前において、米國政府にとつては數十億弗にも値したフーヴァーの諸政策にもかゝはらず、六千に達する銀行が既に破産してゐたのである。



最後の恐慌の深刻さを最も明瞭に表示するもの、一つには、尙米國史上空前の失業が存在する。一九二一年度には公表資料によれば、米國の失業者数は三六五萬人を算へた。しかし事實上はこの數字は尙遙かに大であり、この方面の専門家達の計算では約五百萬人に上つた。<sup>[1]</sup>しかるに、一九三二年の失業者数はといへば一千五百萬人と算定され、又一九三三年春には一千七百萬人と見られた。アメリカの統計は失業に關しては正確な報告を與へてゐない。商務省の公式資料によれば、一九三一年一月に米國の失業者数は六百萬人以上に上つた。公式資料によつて一米誌は一九三一年上半期末の全國失業者数を一〇五〇萬人と算定した。<sup>[2]</sup>又一九三一年度の失業者数を僅かに七一九萬八千人と計算した労働總同盟(A.F.T.)の公表資料(過少評價)によつてさへ、一九三二年七月には失業者は一二三〇萬人、一九三三年三月には一三六八萬九千人に達してゐる。

一九二三—二五年間の工場工業の従業労働者数の平均指數を一〇〇とすれば、一九二九年九月には一〇七、一九三二年七月には六〇、しかして一九三三年三月には五八であつた。賃金指數に至つてはさらに一層激しく低下した。即ち一九二三—二五年を一〇〇とし、一九二九年九月は一三三、一九三二年七月は四二、さらに一九三三年三月は實に三六であつた。換言すれば、従業労働者数は恐慌の開始時から一九三三年四月までには四七%減少し、賃金は同期間中に六八%低下したのである。鉄鐵及び鋼鐵の生産部門における賃金は、同期間中に八〇%の低下を來した。製造工業、鑛業、建築及び運輸部門における賃金總額は、一九二九年度の一七二億弗から一九三二年度の六八億弗にまで減少した。

[1] "Recent Economic Changes in the N. S." vol. II, P. 468; F. Cowdrick, Industrial History of the N. S., p. 399.

[2] "New Republic", 9. IX, 1931.

尙又一九三〇年十月十六日に「ニューヨーク・タイムス」は、ニューヨークでは五〇萬の人間が職を求めて彷徨してゐると書いてゐた。労働力の供給はその需要を超過すること二倍、即ち労働者の所要各一人に對しては平均二十一人の申出があつた。しかも一年前にはこの比率は一對二に過ぎなかつたのに。同紙はそこで一片の麵麩と一皿のスープを求める失業者の長い行列の暗鬱たる光景を描き出してゐる。「麵麩を求めたり労働者雇入の順番を待つ行列を見ると、最も痛烈な印象を與へるのは沈黙である。それぞれ自己の悲哀に打ち沈んだ男や女が立ちならんで、彼等の暗い、又多くは何も見えてゐない空虚な目なさが、深い内心の疲労をば物語つてゐる。人々は壁に寄りかゝつて自己の一皿のスープを待つてゐる。そして誰かもし隣人に話しかけることでもあれば、それは唯低い囁き聲で、又短い言葉でされるだけだ。それから彼の視線は地面に落ちて、又もや考へ込んでしまふ。それは、これを見る人々に對して何んとも言ふに言はれないほどの大きな破局の印象を刻込むのである。人々は竝んで待つてゐる。永久に待つてゐる。スープを、仕事を、二夜の宿泊を待つてゐる。しかも彼等は明日も亦待つてあらうと知りながら、待つてゐるのだ」と。しかし一九三二年のニューヨーク市には、この文章が書かれた當時よりも、さらに二倍乃至三倍の失業者がゐたのである。フーヴァーの大統領時代の末期には、失業者数はその家族を合すれば、イギリス又はフランスの總人口に略々比敵するに至つた。ローズヴェルトのホワイト・ハウス入りの後既に二年を経て、尙アメリカの諸新聞はイリノイス州には九〇萬人の飢えた失業者が何等の救もなく放置されてゐると報じてゐた。

又史上空前の高賃金時代の十年間の後をうけた後において、一般の平均的アメリカ労働者にとつては、も

し彼にして失業者となるならば、一月後には一片の麵粉を求めて行列に立つほどに、何物も残つてはゐないのである」と、一九三一年の夏に一米誌が書いてゐた。<sup>[1]</sup>

工場工業の従業労働者の總數は、一九二九年の秋から一九三三年の春までに殆んど半減した。(鑛業及び運輸部門の状態はこれよりは少しく良好であつた)。雇傭労働者總數は一九二九年には約三千萬人に達してゐた。

さらに又この最後の恐慌に先立つ數年間、米國の失業者數は四百萬人の水準を持續してゐたといふことを想起するならば、一九三三年春の失業者數が一五〇〇萬人乃至一七〇〇萬人であると充分斷定し得ることが明瞭となるであらう。

先に引證された恐慌時における労働者數と賃金との變動に關する資料は、後者の指數が前者に比して一倍半以上も著しく低下したことを示してゐる。そしてこの一事のみによつても、生産部門に残留せる労働者の賃金も亦著しく低下したことが證明されよう。しかも賃金の低下は決して物價の下落によつて補償されるものではなかつた。過去の諸恐慌におけるよりも一九二九—三〇年の期間中には一層甚だしく遅れて、小賣値段の低下が卸賣價格のそれに追隨してゐる。したがつて生計費の減少の程度は遙かに少い。<sup>(註二)</sup>

著しい物價の低落にもかかわらず、賃金は生計費に立遅れてゐる。工場労働者の一週平均賃金は一九三〇年度においては一九二九年度の九三%に相當したが、一九三〇年度における生計費は一九二九年度の九六%であつた。又一九三三年三月の一週平均賃金は一九二九年度の平均賃金の僅かに半分に過ぎなかつたが、生

[1] "New York Times Magazine", 16. VIII. 1931.

計費指數は該期間中に唯二九%下降しただけであつた。即ち同期間中に實質賃金の指數は三一%低下したのである。

米國の統計は久しい間この實質賃金低下の事實をば、工場工業における一時間當りの平均賃金を引用することによつて隠蔽せんと企圖してゐた。一九三〇年度における一時間當りの平均賃金は、"Conference Board Bulletin" によれば、一九二九年度を超過すること二・五%であつた。この見え透いた詭辯は一見して直ちに、一九三〇年度に於ける失業者の増加は高賃金労働者よりは遙かに多く低賃金労働者の犠牲においてなされたといふ事實によつて、容易に解明されるであらう。しかしこれだけでは未だ全部ではない。一時間當りの賃金數字は部分的失業が考慮されてゐないのである。即ちそれは一週間完全には従業しないところの數百萬の労働者の賃金削減の事實をば無視するものである。この現實を隠蔽する一時間當り労働賃金の數字こそは、賃金低下を指す雇傭主側の手中に握られた切札であつた。

しかしながら、一九三〇—三一年に一週六日間完全に工場で就業してゐた労働者の賃金も亦、同様に低下を免れ得なかつた。一九二九年十二月の銀行家及び工業家會議において、フーヴァーは賃金の引下は無いらうと確言した。しかるに事實上は一九三〇年末以來、工業の全部門において賃金引下が組織的に行はれたのである。尙又一九三一年四月二十日には、商務相ラモントが、工業の重要諸部門においては「賃金低下の如何なる徴候も存しない」と公式に聲明した。しかしラモントのこの聲明は、他の該當諸機關とは何等打合せを遂げたものではなかつた。米國労働局の報告書中においては、既に一九三一年四月現在で賃金引下を行

つた企業数は一、五〇〇以上に達してゐたのである。又最後に一九三二年十月一日には、製鋼トラスト及びウィフレーム製鋼會社の諸企業をも含む多くの大製鐵工場において、正式な賃金一割引下が宣告され、次いで一九三二年の春には製鋼トラストがさらに一割五分の賃金引下を聲明した。そしてゴム工業、アルミニウム工業其他の主要工業諸部門が、直ちにこの製鋼コンツェルンの範に倣つた。アメリカ財界人の機關誌たる「Financial Chronicle」は一九三一年十月三日、銀行家會議におけるフーヴァーの賃金水準維持の公約は單なる「政策的約束」に過ぎなかつたと言明した。一九三一年十月以降、同誌は毎號賃金の大量引下を報じてゐた。しかもこの時に至つては、公式の一時間當り平均賃金の數字も亦既に低落したのである。一九三三年三月には該數字は一九二九年九月に比して二二%減であつた。

國內における一五〇〇萬乃至一七〇〇萬人の失業並に尙數百萬人も達する操業短縮による不完全就業者の存在は、一週完全に就業する生産労働者の實質賃金までも低下せしめるに至つた。こゝに恐慌の重荷は第一に労働階級にのしかつたことを證明すべき争ふべからざる事實がある。即ち工業労働者の賃金總額は一九三二年度には一九二九年に比し六〇%以上も減少したが、同期間中における企業家の所得の減少は僅かに四四%であり、不動産所得は三〇%減、金利生活者の所得は唯の三%減に過ぎなかつた。アメリカ農民の窮狀に關しては既に前述したところである。こゝでは最主要的な農産物價格並に最もトラスト化された工業部門の生産物價格の恐慌時における變動を示す若干の數字を引用するだけに止めよう。

	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年
	(九月)	(九月)	(九月)	(九月)	(三月)
<b>一 農場生産物</b> (農場主の販賣價格指數、一九二六年=100)					
小 麥	八三・	五二	二九	二八	二六
棉 花	一一一	六六	三九	四八	四〇
牛 肉	一四三	一〇二	七六	六七	五三
羊 肉	九六	五八	四三	三六	三八
<b>二 重工業生産物</b> (生産者の販賣價格指數、同前)					
石 炭	九一	九〇	八六	八四	八二
無 煙 炭	九四	九二	九五	七八	七九
鉄 鐵	九八	九五	九一	七九	七九
鋼 鐵	一〇〇	八九	八三	七四	七四

工業生産物に比して一層激烈な農産物の價格低下は主として小農場主に對し打撃を與へた。一九三一年の秋「ニューヨーク・タイムス」は書いてゐる。南部の農民達は、數年前までは二〇仙以上もしてゐた棉花一ポンドが、何故に今では六仙になつたのか、何故に棉花の種子が一九三一年には一九二〇年度價格の二十分

の二に下つたのかを知らないのである。又彼等は憤慨して尋ねる—何故に政府當局は唐突にも棉花收穫の三分の一を廢棄せよと言ふのか、自分等の所では麵粉の金にも困つてゐるのに!! と。

恐慌時に最も下落の甚しかつたのは農産物價格である。しかし比較的トラスト化の程度の低い輕工業においても同様に著しい價格低下が見られた。そしてこの點で最も打撃の少なかつたのは金屬及び電動力トラストの生産物である。一九三二年七月には一九二九年七月に比し、全商品の卸賣物價指數は三三%減少したが、その中農産物は五六%減、纖維は四一%減、金屬は二一%減であり、燃料及び照明は一三%減であつた。又一九二六年度に比すれば一九三三年春には、農産物價格は六〇%減、纖維商品は四九%減、金屬製品は二三%減であつた。

「現在の資本主義は、從來の資本主義とは異つて獨占資本主義である。そしてこのことは生産過剰にもかゝらず、高度の獨占價格をば保持せんとする資本主義的企業合同の闘争の不可避をば豫定せしめるものである。かゝる事態は基本的商品消費者たる國民大衆にとつて恐慌の慘禍を大ならし、又恐慌を長引かしめ、其の擴散を妨げざるを得ないのである。」(スターリン)

この恐慌はその持續期間においても過去の經濟恐慌の總てを凌駕した。最近の五〇年間をとれば、恐慌の最も激しかつた尖銳期は、一八八三—八四年度の恐慌においては二十ヶ月、一八九三—九四年度の恐慌においては十三ヶ月、一九〇七年の恐慌においては六ヶ月、一九二〇—二一年の恐慌において九ヶ月であつた。しかるに最後の恐慌においては、生産指數は一九二九年七月に下降を開始したが、恐慌が最下點に達したの

は漸く一九三三年三月、即ち四十四ヶ月後のことであつた。

註一 一九二九—三三年度の恐慌時における最重要諸会社の株價變動は次表に示される如くである。

會社名	最高點		最下點	
	一九二九年	一九二九年	一九三〇年	一九三三年
製鋼トラスト	二六一	一五〇	一三四	二三
ワイフレイム會社	一四〇	七八	四七	一〇
ゼネラル・モーターズ	九一	三三	三一	一〇
クライスラー	一三五	三六	一四	七
米國電話會社	三一〇	一九三	一七〇	八六
デュボン・デ・ネムール	二三一	八〇	八〇	三二
バルチモア・オハイオ鐵道	一四五	一〇五	五五	八
國際刈禾機會社	一四二	六五	四五	一三

(“Annalist”, 17. I. 1930; 16. I. 1931; 19. I. 1934.)

註二

△物價指數及び生計費指數(一九一三年=一〇〇)

年 度	卸賣物價指數		小賣物價指數		生計費指數	
	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年
一九二九(六月)	一四七	一五五	一四七	一五五	一七〇	一七〇
一九三〇(六月)	一三一	一四五	一三一	一四五	一六七	一六七
一九二九—三三年度の恐慌					一八九	一八九